工事検査関係書類作成マニュアル

営繕工事編

（建築工事・電気設備工事・機械設備工事・建築工事に含まれる外構工事等）

栃木市イメージキャラクター
とち介

栃　木　市

令和 ６ 年１２月 １ 日 改訂版（第４版）

目　次

１　はじめに　……　３
２　工事検査関係書類一覧表　……　４
３　提出書類　……　７
（目的・留意点・様式・作成例）
（１）施工体制台帳及び施工体系図・作業員名簿　……　８
（２）再生資源利用（利用促進）計画書及び実施書　……　３０
（３）建設副産物処理承認申請書及び処理調書　……　３１
（４）設計図書の照査報告　……　３８
（５）実施工程表　……　４２
（６）総合施工計画書及び工種別施工計画書（作成要領）……　４３
（７）工種別施工報告書　……　７８
（８）工事履行報告書　……　９１
（９）工事打合せ簿　……　９８
(10) 工事写真……　１０５
(11) 主要資材（及び機器）使用通知書　……　１０８
(12) 同等品等使用願　……　１１３
(13) 主要資材（及び機器）搬入報告書　……　１１６
(14) 使用材料数量調書（報告書）　……　１１９
(15) 製作図・承認図　……　１２４
(16) 見本・カタログ等見本帳　……　１２５
(17) 工事検査記録　……　１２６
(18) 工事材料試験検査記録　……　１３３
(19) 製品の立会検査願い　……　１４０
(20) 工事の立会検査願い　……　１４７
(21) 官公署届出一覧　……　１５４
(22) 台帳関係（主要機器等）……　１５７
(23) 施工図・竣工図　……　１５８
(24) その他　……　１６０

４　作成書類（受注者手持ち資料）……　１６１
（目的・内容・提示時期・留意点等）
（１）安全教育実施記録簿　……　１６２
（２）産業廃棄物管理票（マニフェスト）……　１６２
（３）建設業退職金共済証紙購入状況報告書・証紙受払簿　……　１６３
（４）有資格者証等の写し（元請・下請）……　１６３
（５）新規入場者教育実施記録簿　……　１６４
（６）ＫＹ活動等実施記録簿　……　１６４
（７）車両系建設機械等の検査証写し及び点検記録簿　……　１６４
（８）車両系建設機械作業における誘導員及び人との分離措置状況写真…　１６５
（９）店社パトロール実施記録簿　……　１６５

(10) 保安施設記録資料 …… １６６
(11) 山留め、仮締切等土止め支保工の点検記録 …… １６６
(12) 足場、支保工等の点検記録 …… １６６
(13) 安全協議会等の実施記録簿 …… １６６
(14) 各種安全パトロール指摘事項是正報告書 …… １６７
(15) 舗装切取供試体（コア）等 …… １６７
(16) 工事実績情報サービス（コリンズ）への登録）…… １６８
(17) 交通誘導警備員集計表及び伝票 …… １６８
(18) 創意工夫提案資料 …… １６８
(19) 官公庁等への手続き …… １６８
(20) 地域への貢献等実施状況 …… １６８
(21) 法定外の労災保険の付保を確認できる証券等 …… １６８

(作成例)

① 安全教育実施記録簿 …… １６９
② 建設業退職金共済証紙購入状況報告書 …… １７０
③ 建設業退職金共済証紙受払簿 …… １７２
④ 建設業退職金共済出面表 …… １７３
⑤ 新規入場時等教育実施記録簿 …… １７４
⑥ 新規入場者教育時アンケート …… １７５
⑦ ＫＹ活動表 …… １７６
⑧ 車両系建設機械点検表 …… １７７
⑨ 店社安全衛生パトロール点検表 …… １７８
⑩ 安全巡視日誌 …… １７９
⑪ 安全（保安）施設関連点検表 …… １８０
⑫ 土止め支保工点検表 …… １８１
⑬ 足場点検表（枠組足場） …… １８２
⑭ 災害防止協議会議事録 …… １８３
⑮ 災害防止協議会規約 …… １８４
⑯ 是正報告書 …… １８５
⑰ 交通整理員集計表 …… １８６
⑱ 高度技術・創意工夫に関する実施状況 …… １８７
⑲ 地域貢献活動実施報告 …… １８９

1　はじめに

市が発注する営繕工事の目的物は、そのほとんどが市民生活に直接関わりのあるものであり、良質で、安全に、安心して使用できることが求められています。

また、営繕工事は、完成すると目に見えなくなる部分も多く、その品質を確保するためには、施工の各段階において、工事写真、使用材料報告書、施工管理報告書などの工事検査関係書類を作成し、適切な確認を行うことが重要となります。

このようなことから、工事検査関係書類をより円滑に作成できるよう本マニュアルを作成しましたので、市民の財産となる公共工事の重要性に鑑み適切に対応いただけますようよろしくお願いいたします。

（1）工事検査関係書類の様式について

工事検査関係書類の各種様式は、栃木市ホームページからダウンロードできます。

（2）工事検査関係書類の簡素化について

請負金額が1,000万円未満の工事については、「工事資料の簡素化」の対象工事とし、完成検査時の提出書類は、「工事検査関係書類一覧表」に記載のとおりとします。

（3）作成書類(受注者手持ち資料)の確認について

受注者が作成し、監督職員に提示した書類は完成検査時、あるいは定められた保存年限まで保管してください。

原則として、検査の際には、工事検査関係書類一覧表中、検査時に確認するものとして指定した書類以外の書類については、あらためて確認はいたしません。（監督職員の確認状況のみをチェックします。）

（4）本マニュアルの活用にあたっての留意事項

営繕工事は、多くの専門工事が組み合わされて発注する場合が多く、また、各現場の状況も様々であることから、それぞれの工事検査関係書類について、一律にマニュアルを作成することはできません。

なお、本マニュアルでは、代表的な工種について各書類の様式（参考様式を含む）、目的、作成例、留意事項などを記載していますので、個別の工事に関して書類を作成する際には、適宜、監督職員と協議の上作成してください。

2　工事検査関係書類一覧表

提 出 書 類　　○は提出を要する書類　　△は該当する場合に提出を要する書類

▲は監督職員と協議　　ーは提出を要しない（省略することができる）書類

№	書 類 等 の 名 称	当初請負額1,000万円未満	当初請負額1,000万円以上	摘　　要	提 出 時 期
(1)	施工体制台帳及び施工体系図 作業員名簿　※1	△	△	建設業法、入契法	着手前
(2)	再生資源利用（利用促進）計画（実施）書　※2	○	○	資源有効利用促進法	計画書…着手前 実施書…完了時
(3)	建設副産物処理承認申請書及び処理調書　※3	―	○	建設副産物の管理基準(案)	申請書…着手前 処理調書…完了時
(4)	設計図書の照査報告　※4	△	○	契約書第19条	着手前 （施工中に契約書に掲げられた事実があった場合はその都度）
(5)	実施工程表	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	着手前
(6)	総合施工計画書　※5	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	着手前
	工種別施工計画書（要領書）	▲	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	着手前
(7)	工種別施工報告書	▲	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	完了時
(8)	工事履行報告書	―	○	契約書第12条	随　時
(9)	工事打合せ簿　※6	○	○	契約書第10条	随　時
(10)	工事写真（電子データ）　※7	○	○	契約書第15条	完了時
(11)	主要資材（及び機器）使用通知書	○	○	契約書第14条	注文前
(12)	同等品等使用願	▲	▲	契約書第14条	注文前
(13)	主要資材(及び機器)搬入報告書	―	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	搬入時
(14)	使用材料数量調書（報告書）	○	○	契約書第14条	完了時

(15)	製作図･承認図	▲	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	施工前
(16)	見本･カタログ等見本帳	▲	▲	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	施工前
(17)	工事検査記録	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	随 時
(18)	工事材料試験検査記録	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	随 時
(19)	製品の立会検査願い	▲	▲	契約書第14条	随 時
(20)	工事の立会検査願い	▲	▲	契約書第15条	随 時
(21)	官公署届出書等	▲	▲	公共建築工事標準仕様書	随 時
(22)	台帳関係（主要機器等）	▲	▲	監督職員指示	完了時
(23)	施工図･竣工図	○	○	公共建築工事(改修工事)標準仕様書	施工前･完了時
(24)	その他	▲	▲	監督職員指示	

※１　下請業者がない場合は、作成不要。

※２　再生資源利用（利用促進）計画書は施工計画書に含める。

※３　産業廃棄物処理業者及び収集運搬業者の許可証と建設廃棄物処理委託契約書の写し、搬出ルート図を添付。

※４　該当する事実がない場合、当初請負額1,000万円以上は工事打合せ簿での報告のみとする。当初請負額1,000万円未満は提出を要しない。

※５　当初請負額1,000万円未満(100万円未満は除く)の場合の記載事項（簡易な施工計画とするものとする。

１　工事概要

２　現場組織表

３　緊急時の体制及び対応

４　再生資源利用（利用促進）計画書

５　その他（発注者・受注者が工事施工上必要な事項等）

※６　「通知」「提出」「報告」「届出」は、電子メールでの提出も可とする。この場合、メールを印刷することで発議者の押印は省略する。（処理・回答の決済は必要）
提出の頻度は、月２回程度を標準とし、監督職員との協議により決定する。

※７　「栃木市電子納品（デジタル写真管理）試行ガイドライン」による。

作成書類　**受注者手持ち資料**　※原則、監督職員が確認　(ただし、○は検査時にも確認)

№	書類等の名称	検査	摘　要
(1)	安全教育実施記録簿　※1	-	安衛法59条 元請け事業者による建設現場安全管理指針
(2)	産業廃棄物管理票(マニフェスト)	○	廃棄物処理法12条 公共建築工事標準仕様書
(3)	建設業退職金共済証紙購入状況報告書・証紙受払簿　※2	-	H11.3.18付建設省(現:国土交通省)経労発第24号通達
(4)	有資格者証等の写し(元請･下請)	-	建設業法26条 安衛法14条
(5)	新規入場者教育実施記録簿　※1	-	安衛則35条
(6)	KY活動等実施記録簿　※1	-	安衛則24条
(7)	車両系建設機械等の検査証写し及び点検記録簿　※1	-	安衛則169条 安衛則170条
(8)	車両系建設機械作業における誘導員及び人との分離措置状況写真	-	安衛則158条
(9)	店社パトロール実施記録簿　※1	-	元請け事業者による建設現場安全管理指針 安衛則637条
(10)	保安施設記録資料　※1	-	土木工事安全施工技術指針第2章第2節2･3
(11)	山留め、仮締切等土砂止め支保工の点検記録　※1	-	安衛則373条･375条
(12)	足場、支保工等の点検記録　※1	-	安衛則566条･567条･568条
(13)	安全協議会等の実施記録簿　※1	-	元請け事業者による建設現場安全管理指針
(14)	各種安全パトロール指摘事項是正報告書　※1	-	
(15)	舗装切取供試体(コア)等　※3	○	
(16)	工事実績情報サービス(コリンズ)への登録　※4	-	公共建築工事標準仕様書
(17)	交通誘導警備員集計表及び伝票	○	
(18)	創意工夫提案資料　※1	○	考査項目別運用表
(19)	官公庁等への手続き	-	公共建築工事標準仕様書
(20)	地域への貢献等実施状況　※1	-	考査項目別運用表
(21)	法定外の労災保険への付保を確認できる証券等	-	栃木市建設工事請負契約書 約款第61条

※1　状況写真を撮影し、工事写真(安全管理等)に整理すること。
※2　掛金収納書（発注者用）は、証紙購入状況報告書により発注者に提出すること。
※3　1,000㎡未満で異常が認められない場合には原則不要とし、確認は納入伝票で行うものとする。
※4　請負金額500万円以上

3 提 出 書 類

(1) 施工体制台帳及び施工体系図･作業員名簿

施工体制台帳及び施工体系図･作業員名簿の作成

【目　的】

施工体制台帳等の作成を通じて施工体制の的確な把握を行うことによって

①品質･工程･安全などの施工上のトラブルの発生
②不良不適格業者の参入、建設業法違反(一括下請負等)
③安易な重層下請による生産効率の低下

を防止することを目的としている。

公共工事の受注者が下請契約を締結するときは、下請金額にかかわらず、施工体制台帳を作成し、工事現場ごとに備え置くとともに、その写しを発注者に提出しなければなりません。

施工体系図は、作成された施工体制台帳に基づいて、各下請負人の施工分担関係が一目で分かるようにした図であり、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示しなければなりません。

【作成根拠】

「建設業法」第24条の8
「建設業法施行規則」第14条の2、3、4、5、6、7
「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第15条

【作成時期】

当初は工事着手前、追加･変更は変更時点

【留意点】

① 下請負に該当する作業例（※施工体制台帳･施工体系図に記載）
･積込み作業を伴う土砂等の運搬作業
･建設機械のリース（オペレーターありの場合）
･コンクリートカッター等によるアスファルト舗装切断
･アスファルト乳剤の散布（ディストリビュータによる施工にてオペレーター有りの場合）
･コンクリートポンプ車による生コンクリートの圧送作業
･労務の提供（建設工事の作業及び準備等に係る場合）

② 下請負に該当しない作業例（※施工体制台帳･施工体系図への記載は不要）
･土砂等の運搬作業のみ
･建設機械のリース（オペレーター無しの場合）
･交通誘導警備業務
･資材購入、測量（調査）業務

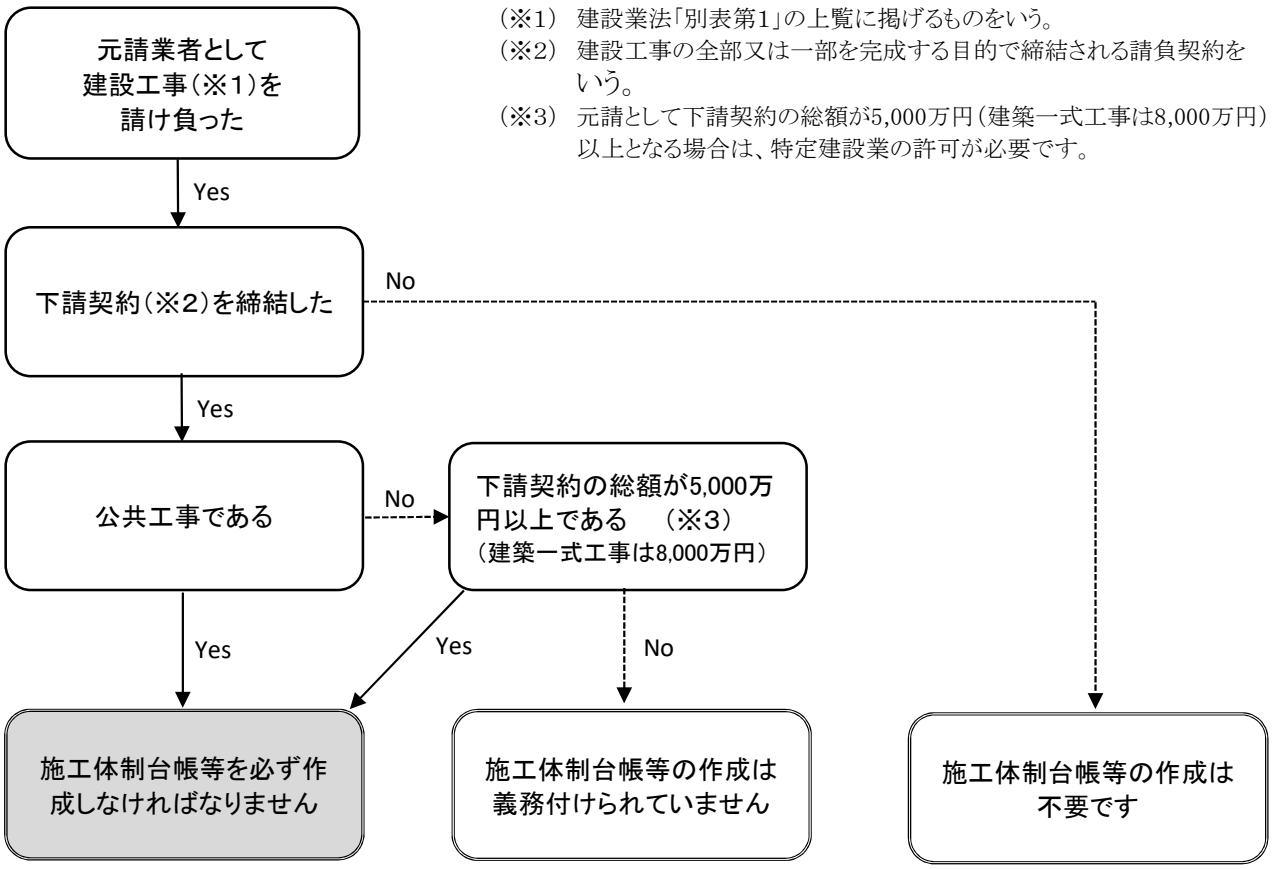
※下請負契約がない場合は、施工体制台帳･施工体系図を作成する必要はありません。

※労務の提供の請負契約を締結しない場合、労働者派遣法に違反する可能性があるので注意すること。

施工体制台帳等を作成しなければならない工事

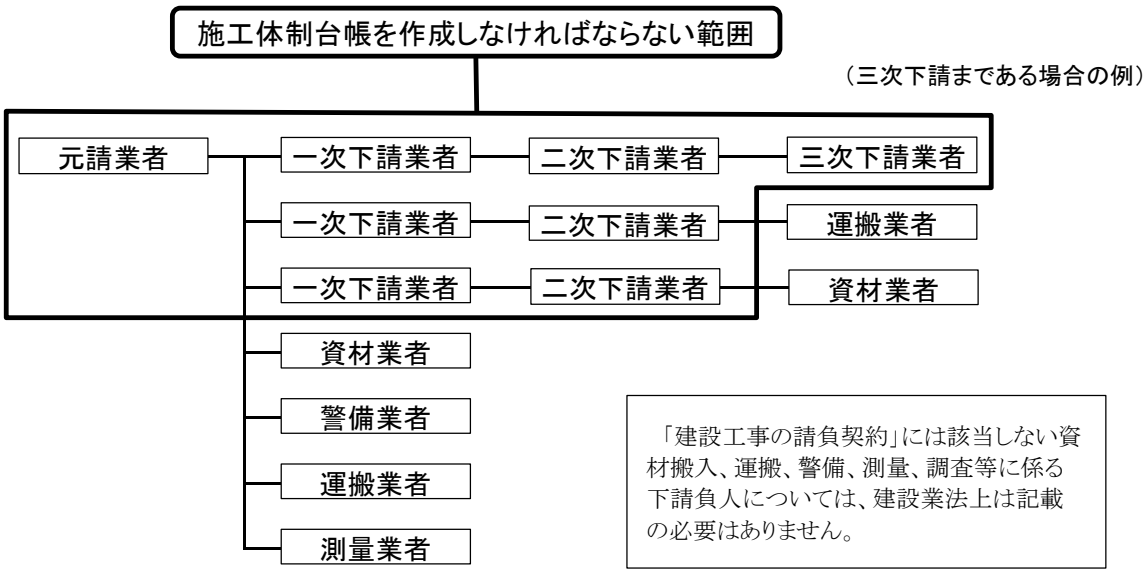
◎フローチャート

（※1） 建設業法「別表第1」の上覧に掲げるものをいう。
（※2） 建設工事の全部又は一部を完成する目的で締結される請負契約をいう。
（※3） 元請として下請契約の総額が5,000万円（建築一式工事は8,000万円）以上となる場合は、特定建設業の許可が必要です。



施工体制台帳の作成範囲

施工体制台帳に記載すべき下請負人の範囲は、元請業者と直接下請契約を締結した請負人（一次下請）に限らず、二次、三次下請等も含め、当該建設工事の施工に携わる全ての下請負人（建設業の許可を受けていない者を含む）が記載の対象となります。



施工体制台帳の記載内容と添付書類

	施工体制台帳に記載すべき内容	施工体制台帳に添付すべき書類
元請	○元請負人に関する事項 ○発注者から請負った工事内容 ○建設業許可の内容 ○健康保険等の加入状況 ○配置技術者の氏名と資格内容 ○外国人技能実習生、外国人建設就労者及び1号特定技能の従事状況 ○建設工事従事者に関する事項 ●1次下請負人に関する事項 ●下請契約した工事の内容 ●施工に必要な建設業許可業種 ●健康保険等の加入状況 ●配置技術者の氏名と資格内容 ●外国人技能実習生、外国人建設就労者及び1号特定技能の従事状況 ●建設工事従事者に関する事項	◎発注者との契約書の写し ◎下請負人との契約書の写し （注文書・請書及び基本契約書又は基本契約約款等の写し） ◎主任（監理）技術者が資格を有することを証する書面 （監理技術者の場合は、監理技術者証の写しに限る） ◎主任（監理）技術者の雇用関係を証明できるものの写し （健康保険証等の写し） ◎専門技術者等を置いた場合は資格を証明できるものの写し ◎適用除外誓約書 ※下請負人の社会保険等の加入が適用除外の場合 ◎施工体系図 ◎作業員名簿

	再下請通知書に記載すべき内容	再下請通知書に添付すべき書類
下請	☆下請負人に関する事項 ☆下請契約した工事内容 ☆施工に必要な建設業許可業種 ☆健康保険等の加入状況 ☆配置技術者の氏名と資格内容 ☆外国人技能実習生、外国人建設就労者及び1号特定技能の従事状況 ☆建設工事従事者に関する事項 ★再下請負人に関する事項 ★下請契約した工事の内容 ★施工に必要な建設業許可業種 ★健康保険等の加入状況 ★配置技術者の氏名と資格内容 ★外国人技能実習生、外国人建設就労者及び1号特定技能の従事状況 ★建設工事従事者に関する事項	◎再下請負人との契約書の写し （注文書・請書及び基本契約書又は基本契約約款等の写し） ◎作業員名簿

【施工体制台帳に添付が不要な書類の例】（受注者が別途整理し保管しておけば良い）

簡素化

■建設業許可の写し
■請負会社の厚生年金保険や雇用保険加入を証明するものの写し
■監理技術者などの技術者届の写し
■技術者配置要件以外の資格や実務経歴の写し
■見積依頼書及び見積書（契約書の一部である場合を除く）
■外国人就労者関係の書類（外国人建設就労者等建設現場入場届出書等）

【留意点】

・栃木市においては、1次下請負業者は適用除外の場合を除き社会保険等に加入していることを原則としております。（2次以下の下請負業者についての要件はありません。）
ただし、下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合などの特別な事情があると発注者が認める場合は、社会保険未加入建設業者を下請契約の相手方とすることができます。（契約約款第8条の2）

建設業法における技術者制度

許可を受けている業種		指定建設業（7業種） （土木、建築、管、鋼構造物、舗装、電気、造園）			その他（左記以外の22業種） （大工、左官、とび・土工・コンクリート、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、鉄筋、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、機械器具設備、熱絶縁、電気通信、さく井、建具、水道施設、消防施設、清掃施設、解体）		
許可の種類		特定建設業		一般建設業	特定建設業		一般建設業
元請工事における下請金額の合計		※1 5,000万円以上	※1 5,000万円未満	※1 5,000万円以上は契約できない	5,000万円以上	5000万円未満	5,000万円以上は契約できない
工事現場の技術者制度	工事現場に置くべき技術者	監理技術者	主任技術者		監理技術者	主任技術者	
	技術者の資格要件	①一級国家資格者 ②国土交通大臣認定者	①一級・二級国家資格者 ②指定学科＋実務経験者 ③実務経験者（10年以上）		①一級国家資格者 ②指導監督的な実務経験者	①一級・二級国家資格者 ②指定学科＋実務経験者 ③実務経験者（10年以上）	
	技術者の現場専任	公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事で請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）以上となる工事					
	監理技術者資格者証の必要性	技術者の専任を要する工事のときに必要	必要ない		技術者の専任を要する工事のときに必要	必要ない	

※1　建築一式工事の場合は、8,000万円

◎「専門技術者」の配置

（1）一式工事における専門技術者

土木一式工事又は建築一式工事を施工する場合、これらの一式工事の内容となる専門工事（例えば住宅建築工事を施工する場合における大工工事、屋根工事、内装仕上工事、電気工事、管工事、建具工事などを指し、軽微な建設工事は除く。）を自ら施工するときは、当該工事に関し主任技術者の資格を有する者（＝専門技術者）を置かなければなりません。

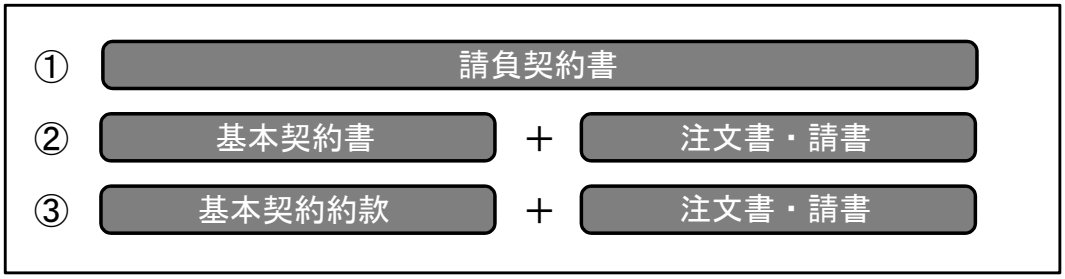
自ら専門技術者を置くことができない場合は、当該専門工事の許可を受けた建設業者に請負わせて施工させなければなりません。

（2）付帯工事における専門技術者

許可を受けた建設業に係る建設工事に附帯する他の建設工事（例えば、建築物の改修の場合の電気工事の施工に伴って必要を生じた内装仕上工事などを指し、軽微な建設工事は除く。）を自ら施工するときは、当該工事に関し主任技術者の資格を有する者（＝専門技術者）を置かなければなりません。

下請負契約書の形態

下請負契約は、①工事毎の個別請負契約書による場合のほか、②当事者間で基本契約書を取り交わした上で、具体の取引については注文書・請書の交換による場合、③注文書及び請書のそれぞれに、あらかじめ同意した内容の基本契約約款を添付又は印刷する場合も認められます。



①工事毎の個別請負契約書による場合

個別契約書には、建設業法第19条第1項各号（P13の16項目）に掲げる事項を記載し、当事者の署名又は記名押印をして相互に記載すること。

②当事者間で基本契約書を取り交わした上で、具体の取引については注文書・請書の交換による場合

1. 基本契約書には、個別の注文書・請書に記載される事項を除き、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項を記載し、当事者の署名又は記名押印をして相互に記載すること。
2. 注文書及び請書には、建設業法第19条第1項から第4号までに掲げる事項その他必要な事項を記載すること。
3. 注文書及び請書には、それぞれ注文書及び請書に記載されている事項以外の事項については基本契約書の定めによるべきことを明記すること。
4. 注文書には注文者が、請書には下請負者がそれぞれ署名又は記名押印すること。

③注文書及び請書のそれぞれに、あらかじめ同意した内容の基本契約約款を添付又は印刷する場合

1. 注文書及び請書のそれぞれに、同一の内容の基本契約約款を添付又は印刷すること。
2. 基本契約約款には、注文書及び請書の個別的記載事項を除き建設業法第19条第1項各号に掲げる事項を記載すること。
3. 注文書又は請書と基本契約約款が複数枚に及ぶ場合には、割り印を押すこと。
4. 注文書及び請書の個別的記載欄には、建設業法第19条第1項第1号から第4号までに掲げる事項その他必要な事項を記載すること。
5. 注文書及び請書の個別的記載欄には、それぞれの個別記載欄に記載されている事項以外の事項については基本契約約款の定めによるべきことを明記すること。
6. 注文書には注文者が、請書には下請負者がそれぞれ署名又は記名押印すること。

【留意点】

- 下請負人（1次下請以降）が再下請負を行う場合は、元請負人に対し「再下請負通知書」により再下請負通知を行わなければなりません。（建設業法施行規則第14条の4第2項）
- 公共工事においては、再下請負通知書に添付される書類は、請負代金の額が記載されていなければなりません。（建設業法施行規則第14条の2第2項）
- 明確な工事内容での下請契約がなされていること。
- 契約工種とその数量が明記されていること。（設計書に数量があるものは一式表示としないこと。）
- 機械費及び材料費が契約に含まれているか否かについて明記されていること。

工事請負契約書に記載すべき内容

建設工事の請負契約の当事者は、建設業法第17条の趣旨に従って、契約の締結に際して次に掲げる事項を書面に記載し、署名又は記名押印して

（ただし、下記のうち⑤、⑩、⑬の項目について定めをしない場合は記載する必要がありません。）

（ 建設業法第19条第１項各号に掲げる事項 ）

①	工事内容
②	請負代金の額
③	工事着手の時期及び工事完成の時期
④	工事を施工しない日又は時間帯の定めをするときは、その内容
⑤	請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法
⑥	当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め
⑦	天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め
⑧	価格等（物価統制令（昭和21年勅令第118号）第2条に規定する価格等をいう。）の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更
⑨	工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め
⑩	注文者が工事に使用する材料を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め
⑪	注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引き渡しの時期
⑫	工事完成後における請負代金の支払いの時期及び方法
⑬	工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保障保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときはその内容
⑭	各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金
⑮	契約に関する紛争の解決方法
⑯	その他国土交通省令で定める事項

※　上記に掲げる事項を変更するときは、その変更の内容を書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しなければなりません。

書面による契約は、「元請負・下請負の別」及び「請負金額の大小」に係わらず、全ての建設工事請負契約について義務付けられています。

施 工 体 制 台 帳 ・ 施 工 体 系 図 （様式）

令和　　年　　月　　日

総括監督員

様

現場代理人

下記工事の施工体制台帳・施工体系図を別紙のとおり提出します。

記

工事名：

令和　　年　　月　　日

施工体制台帳

［会社名・事業者ID］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名・現場ID］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
事業所整理記号等	元請契約				
	下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
事業所整理記号等				

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
・主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
・作業員名簿を作成し添付すること。（資格、免許等の写しの添付は不要とする。）

令和　　年　　月　　日

再下請負通知書

直近上位
注文者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

会社名・
事業者ID＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称・事業者ID	

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
・作業員名簿を作成し添付すること。（資格、免許等の写しの添付は不要とする。）

【統括安全衛生責任者を選任した場合】

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自　年　月　日 至　年　月　日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日	

【店社安全衛生管理者を選任した場合】

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自　年　月　日 至　年　月　日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	店社安全衛生管理者

副会長	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事		
	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

作　業　員　名　簿（様式）

（令和　　年　　月　　日作成）

事業所の名称
・現場ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

所長名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

元請確認欄	

提出日　令和　　年　　月　　日

一次会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

（　次）会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職種	※	生年月日 年齢	健康保険 年金保険 雇用保険		建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許 雇入・職長特別教育	技能講習	免許	入場年月日 受入教育実施年月日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日

（注）１.※印欄には次の記号を入れる。

(現)…現場代理人　(作)…作業主任者（（注）2.）　(女)…女性作業員　(未)…18歳未満の作業員

(主)…主任技術者　(職)…職　長　(安)…安全衛生責任者　(能)…能力向上教育　(再)…危険有害業務・再発防止教育

(習)…外国人技能実習生　(就)…外国人建設就労者　(1特)…１号特定技能外国人

（注）２.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）３．経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

（注）４．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）５．資格・免許等の写しを添付すること。

（注）６．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）７．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）８．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）９．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）１０．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１１．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１２．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

令和　　年　　月　　日

栃木市長　〇〇〇〇　様

受注者名

適用除外誓約書

下記の理由により、今般当社が受注した〇〇工事において、当社の下請負人である〇〇社には、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務はありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

以上のことについて誓約します。

記

（健康保険・厚生年金保険）

□従業員４人以下の個人事業所であるため。

□その他の理由

（雇用保険）

□役員のみの法人又は個人事業所であるため。

□その他の理由

作 成 例

施 工 体 制 台 帳 ・ 施 工 体 系 図

令和○年○月○日

総括監督員

○ ○ ○ ○ 様

押印不要

現場代理人

○ ○ ○ ○

下記工事の施工体制台帳・施工体系図を別紙のとおり提出します。

記

工事名： ○○○○建築工事

事業者ID,現場ID,については、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

施工体制台帳を作成した日付及び変更した日付

作 成 例

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

施工体制台帳

この工事を担当する事業所名を記載。本社を事業所とする場合は記載しない。

［会社名・事業者ID］ ○○建設株式会社 ・ 11111111111111

［事業所名・現場ID］

契約日時点で有効な許可日（＝許可通知書の「許可の有効期間」の始期、又は許可証明書の許可年月日）を記入

元請業者が受けている許可を全て記入(業種は略称可)

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	建築 工事業	大臣 特定 知事 一般 第○○○○○号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	内装 工事業	大臣 特定 知事 一般 第○○○○○号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

契約書に記載された工事名及び工事の具体的内容

工事名称及び工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 建築一式・電気設備・機械設備工事
発注者名及び住所	栃木市 市長 ○ ○ ○ ○ 栃木市万町９番２５号
工期	自 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 至 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
契約日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

工事所管課名が記載されている場合がある。契約者は栃木市 市長です。

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」、行っていない場合は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む。

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所

一次下請業者と契約を締結した作成建設業者の営業所

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	栃木市○○町○○
	下請契約	同上	同上

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

工事所管課名は不要
監督員の氏名を記載する

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	元請契約	本社	○○○○	○○○○	○○○○
	下請契約	同上			

発注者の監督員名	○ ○ ○ ○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り

この監督員は、元請が一次下請を管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に氏名を記載

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名	○ ○ ○ ○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任 ○ ○ ○ ○	資格内容	1級建築施工管理技士
監理技術者補佐名	○ ○ ○ ○	資格内容	1級建築施工管理技士補
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

専任技術者は
建築一式工事以外は
請負額4,500万円以上
建築一式工事は
請負額9,000万円以上

監理技術者補佐を選任した場合に記載する。

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理を司る者（＝専門技術者）を置くときのみ記載
※(例)道路改良工事において、街路灯設置がある場合元請に電気の技術者を有し、自社にて施工する場合は、専門技術者となる。

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄の第一号に掲げる活動を行う者（外国人建設就労者）について記入

出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって国土交通大臣が定める者（外国人建設就労者）について記入

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者について記入

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外

事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
・主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
・作業員名簿を作成し添付すること。（資格、免許等の写しの添付は不要とする。）

事業者ID,現場ID,については、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

施工体制台帳

［会社名・事業者ID］ ○○建設株式会社 ・ 11111111111111

［事業所名・現場ID］

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	建築 工事業	大臣 特定 知事 (一般) ○○第○○○号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	内装 工事業	大臣 特定 (知事) (一般) ○○第○○○号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

工事名称及び工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 建築一式・電気設備・機械設備工事		
発注者名及び住所	栃木市 市長 ○ ○ ○ ○ 栃木市万町９番２５号		
工期	自 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 至 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	契約日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	本社	栃木市○○町○○
	下請契約	同上	同上

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	元請契約	本社	○○○○	○○○○	○○○○
	下請契約	同上			

発注者の監督員名	○ ○ ○ ○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名	○ ○ ○ ○	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り
監理技術者名 主任技術者名	専任 (非専任) ○ ○ ○ ○	資格内容	1級建築施工管理技士
監理技術者補佐名	○ ○ ○ ○	資格内容	1級建築施工管理技士補
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 (無)	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 (無)

作成例

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	○○内装株式会社 222222222222222	代表者名	○ ○ ○ ○
住所	〒000-0000 ○○県○○市○○町○○		
工事名称及び工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 内装工事 ○○ 建具工事 ○○		
工期	自 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 至 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	契約日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	内装仕上 工事業	大臣 特定 (知事) (一般) ○○第○○○号	令和○年○月○日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外

事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	本社	○○○○	○○○○	○○○○

現場代理人名	○ ○ ○ ○	安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
権限及び意見申出方法	別途書面による。	安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 (非専任) ○ ○ ○ ○	雇用管理責任者名	○ ○ ○ ○
資格内容	1級壁装技能士	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 (無)	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 (無)

下請契約書等に記載された工事名及び工事の具体的な内容

下請契約書等に記載された工期

下請けした工事の施工に必要な許可業種に限定 関係のない業種は記載不要

下請負人が建設業の許可を受けていない場合は、「建設業の許可」「主任技術者」「専門技術者」に関する事項は記入不要

下請け契約書の場合は、「契約書記載のとおり」

専任技術者
建築一式工事以外は
請負額4,500万円以上
建築一式工事は
請負額9,000万円以上

下請契約書等に記載された契約日

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

統括安全衛生責任者との連絡調整のための安全衛生責任者を選任した場合は記載。(安衛法16条)

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業所では、選任(安衛法11条の1項)
※工事現場の場合は、全てが自社従業員である直営の場合選任

事業所ごとに雇用管理責任者を選任した場合
(建設労働者の雇用改善等に関する法律第5条)

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
・主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が、主任技術者資格又は監理技術者、監理技術者補佐の資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者、監理技術者補佐が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・下請負人の健康保険等の加入が確認できる書面の写し又は適用除外であれば「適用除外誓約書」
・作業員名簿を作成し添付すること。（資格、免許等の写しの添付は不要とする。）

作 成 例

1次下請け会社が作成した例として記載事項は、全て施工体制台帳の《下請けに関する事項》と同じ

再下請負通知を作成した日付及び変更した日付

事業者ID,現場ID,については、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

令和 ○年 ○月 ○日

再下請負通知書

直近上位注文者名 ○○ 建設株式会社

【報告下請負業者】

住所 〒000-0000
○○県○○市○○町○○

会社名・事業者ID ○○内装株式会社 22222222222222

代表者名 ○○ ○○

元請名称・事業者ID	○○建設株式会社 11111111111111

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 内装工事 建具工事		
工期	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日	注文者との契約日	令和 ○年 ○月 ○日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	内装仕上 工事業	大臣 特定 知事 一般 ○○第○○○号	令和○年○月○日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		本社	○○○○	○○○○	○○○○

監督員名		安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名	○ ○ ○ ○	雇用管理責任者名	○ ○ ○ ○
権限及び意見申出方法	別途書面による。	専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任 ○ ○ ○ ○	資格内容	
資格内容	1級建築施工管理技士	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID	有限会社 ○○建具	代表者名	○ ○ ○ ○
住所 電話番号	〒000-0000 ○○県○○市○○町○○		
工事名称及び工事内容	○○○○建築工事 建築面積 ○○○㎡ 延べ面積 ○○○㎡ ○○造 ○階建て 建具工事 ○○○○○		
工期	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日	契約日	令和 ○年 ○月 ○日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	建具 工事業	大臣 特定 知事 一般 ○○第○○○号	令和○年○月○日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		本社	○○○○	○○○○	○○○○

現場代理人名	○ ○ ○ ○	安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
権限及び意見申出方法	別途書面による。	安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任 ○ ○ ○ ○	雇用管理責任者名	○ ○ ○ ○
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無

下請け契約書等に記載された工事名及び工事の具体的な内容

下請契約書等に記載された工期

下請けした工事の施工に必要な許可業種に限定関係のない業種は記載不要

下請負人が建設業の許可を受けていない場合は、「建設業の許可」「主任技術者」「専門技術者」に関する事項は記入不要

下請け契約書の場合は、「契約書記載のとおり」

専任技術者
建築一式工事以外は請負額4,500万円以上
建築一式工事は請負額9,000万円以上

下請契約書等に記載された契約日

加入の場合必ず事業所整理番号を記載すること

統括安全衛生責任者との連絡調整のため安全衛生責任者を選任する。(安衛法16条)

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業所では、選任(安衛法11条の1項)
※工事現場の場合は、全てが自社従業員である直営の場合選任

事業所ごとに雇用管理責任者の選任
(建設労働者の雇用改善等に関する法律第5条)

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
・作業員名簿を作成し添付すること。(資格、免許等の写しの添付は不要とする。)

施工体系図

作 成 例

【 統括安全衛生責任者を選任した場合 】

事業者ID,現場ID,技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

工事所管課名が記載されている場合がある。
契約者は栃木市　市長です。

発　注　者　名	栃木市　市長 ○○○○
工　事　名　称	○○○○建築工事

工　期	自　令和　○　年　○　月　○　日 至　令和　○　年　○　月　○　日

この監督員は、元請が1次下請を管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者
「専門技術者」を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※　専門技術者を選任していないのに記載されている場合があるので注意してください。

元請名・事業者ID	○○建設株式会社 11111111111112
監　督　員　名	○○　○○
監理技術者名 主任技術者名	□□　□□
監理技術者補佐名	△△　△△
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	◆◆　◆◆

会　長	統括安全衛生責任者
	●●　●●

副　会　長	■■　■■

安衛法15条に基づき選任

労働者数が元請人と下請負人と合わせて常時50人（一定の工事は30人）以上の場合に選任することになります。　（安衛令7条）
一定の工事とは
・ずい道等の建設の仕事
・一定の橋梁の建設の仕事
・圧気工法による作業を行う仕事

※労働者数が50人未満の建設工事現場（統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任の義務付けされている建設工事現場は除く）は統括安全衛生責任者に準じる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任することになります。

一般的には、主たる部分を下請負した1次下請業者から選任する場合が多いです。

安衛法15条の2に基づき選任

統括安全衛生責任者を選任した場合は、選任（事業場に専属の者）することになります。（安衛則18条の3）

統括安全衛生責任者に準じる者を選任した場合は元方安全衛生者に準じる者を選任することになります。

下請負業者が請け負った工事の具体的な工種

主任技術者以外に施工の技術上の管理を司る者（＝専門技術者）を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※　専門技術者を選任していないのに記載されている場合があるので注意してください。

下請負契約書等に記載された工期

内装仕上・建具 工事	
会社名・事業者ID	◇◇内装株式会社 22222222222223
代表者名	◇◇　◇◇
許可番号	12345
一般／特定の別	(一般) 特定
安全衛生責任者	▲▲　▲▲
主任技術者	▽▽　▽▽
特定専門工事の該当	有　・　(無)
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日 ～令和○年○月○日

建具 工事	
会社名・事業者ID	有限会社●●建具
代表者名	●●　●●
許可番号	13579
一般／特定の別	(一般) 特定
安全衛生責任者	☆☆　☆☆
主任技術者	★★　★★
特定専門工事の該当	有　・　(無)
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和○年○月○日 ～令和○年○月○日

工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日

工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日

工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日

工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日

工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日

工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日

工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年　月　日 ～ 年　月　日

施工体系図

作 成 例

【 店社安全衛生管理者を選任した場合 】

工事所管課名が記載されている場合がある。
契約者は栃木市　市長です。

事業者ID,現場ID,技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

発　注　者　名	栃木市　市長　○○○○
工　事　名　称	○○○○建築工事

工　期	自　令和　○　年　○　月　○　日 至　令和　○　年　○　月　○　日

この監督員は、元請が1次下請を管理監督させるために、現場代理人以外に、選任した場合に記載

元請名・事業者ID	○○建設株式会社 11111111111112
監　督　員　名	○○　○○
監理技術者名 主任技術者名	□□　□□
監理技術者補佐名	△△　△△
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

監理技術者又は主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者「専門技術者」を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※　専門技術者を選任していないのに記載されている場合がありますので注意してください。

会　長	店社安全衛生管理者
	○○　○○

安衛法15条に基づき選任

労働者数が元請人と下請負人と合わせて常時50人（一定の工事は30人）以上の場合に選任することになります。　　（安衛令7条）
一定の工事とは
・ずい道等の建設の仕事
・一定の橋梁の建設の仕事
・圧気工法による作業を行う仕事

※労働者数が50人未満の建設工事現場（統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任の義務付けされている建設工事現場は除く）は統括安全衛生責任者に準じる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任することになります。

副　会　長	■■　■■

一般的には、主たる部分を下請負した1次下請業者から選任する場合が多いです。

店社安全衛生管理者又は店社安全衛生管理者に準じる者を選任する場合は安全衛生責任者に準じる者を選任することになります。

内装仕上・建具 工事		建具 工事		工事	
会社名・事業者ID	◇◇内装株式会社 22222222222223	会社名・事業者ID	有限会社●●建具	会社名・事業者ID	
代表者名	◇◇　◇◇	代表者名	●●　●●	代表者名	
許可番号	12345	許可番号	13579	許可番号	
一般／特定の別	(一般)　特定	一般／特定の別	(一般)　特定	一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	▲▲　▲▲	安全衛生責任者	☆☆　☆☆	安全衛生責任者	
主任技術者	▽▽　▽▽	主任技術者	★★　★★	主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　(無)	特定専門工事の該当	有　・　(無)	特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者		専門技術者		専門技術者	
担当工事内容		担当工事内容		担当工事内容	
工期	令和○年○月○日～令和○年○月○日	工期	令和○年○月○日～令和○年○月○日	工期	年　月　日　～　年　月　日

工事		工事		工事	
会社名・事業者ID		会社名・事業者ID		会社名・事業者ID	
代表者名		代表者名		代表者名	
許可番号		許可番号		許可番号	
一般／特定の別	一般／特定	一般／特定の別	一般／特定	一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者		安全衛生責任者		安全衛生責任者	
主任技術者		主任技術者		主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無	特定専門工事の該当	有　・　無	特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者		専門技術者		専門技術者	
担当工事内容		担当工事内容		担当工事内容	
工期	年　月　日　～　年　月　日	工期	年　月　日　～　年　月　日	工期	年　月　日　～　年　月　日

工事		工事		工事	
会社名・事業者ID		会社名・事業者ID		会社名・事業者ID	
代表者名		代表者名		代表者名	
許可番号		許可番号		許可番号	
一般／特定の別	一般／特定	一般／特定の別	一般／特定	一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者		安全衛生責任者		安全衛生責任者	
主任技術者		主任技術者		主任技術者	
特定専門工事の該当	有　・　無	特定専門工事の該当	有　・　無	特定専門工事の該当	有　・　無
専門技術者		専門技術者		専門技術者	
担当工事内容		担当工事内容		担当工事内容	
工期	年　月　日　～　年　月　日	工期	年　月　日　～　年　月　日	工期	年　月　日　～　年　月　日

下請負業者が請け負った工事の具体的な工種

主任技術者以外に施工の技術上の管理を司る者（＝専門技術者）を置くときのみ記載

専門技術者の担当工事です。
※　専門技術者を選任していないのに記載されている場合があるので注意してください。

下請負契約書等に記載された工期

事業者ID,現場ID,技能者IDについては、建設キャリアアップシステムに登録していなければ記載不要

作成例

作　業　員　名　簿

（令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日作成）

元請確認欄	△△　△△

元請の現場代理人名
※ 元請として確認のサインは、必要です。押印可

提出日　令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

事業所の名称　○○建設株式会社
・現場ID　11111111111111

所長名　○○　○○

元請の現場代理人名又は、元請が監督員を選任した場合は、監督員名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID　□□内装株式会社　22222222222222

（　次）会社名
・事業者ID

二次下請け以降の場合に記

資格・免許等の写しの添付は不要です。

番号	ふりがな / 氏名 / 技能者ID	職種	※	生年月日 / 年齢	健康保険 / 年金保険 / 雇用保険		建設業退職金共済制度 / 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許：雇入・職長特別教育	技能講習	免許	入場年月日 / 受入教育実施年月日
1	○○　○○ 11111111111112	建築士	主 現	S○年○月○日 ○○歳	協会けんぽ 厚生年金 適用除外		有 無	職長教育 玉掛け業務	地山の掘削・土止め支保工作業主任者	1級建築施工管理技士	令和○年○月○日 令和○年○月○日
2	△△　△△ 11111111111113	大工	安	H○年○月○日 ○○歳	協会けんぽ 厚生年金 雇用保険	●●●●	有 無	クレーン運転	足場の組立て等作業主任者	2級建築施工管理技士	令和○年○月○日 令和○年○月○日
3	□□　□□	とび工	作	S○年○月○日 ○○歳	国民健康保険 国民年金 日雇保険		有 無	雇入時教育	車両系建設機械運転	とび・とび工（技能検定）	令和○年○月○日 令和○年○月○日
4	●●　●●	防水工		S○年○月○日 ○○歳	適用除外 受給者		無				令和○年○月○日 令和○年○月○日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳							年　月　日 年　月　日

実際に行う職種を記載
記入例：建築士、大工、とび工、シーリング工、塗装工、鉄筋工、左官、アンカー工など

健康保険・年金保険の番号のみ記載は不要

事業主である等により雇用保険の適用除外である場合

被保険者番号の下４桁の番号を記載

日雇保険加入の場合

後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合

年金受給者の場合

建設工事に係る知識及び技術に関する資格（例：○級○○施工管理技士）を有する場合に記載

各都道府県の労働局に登録されている教育機関で受けた技能講習を記載
（例：地山の掘削作業主任者、土止め支保工作業主任者、足場の組立て等作業主任者）

安全衛生に関する教育の内容
（例：雇入時教育、職長教育、玉掛けの業務に係る特別教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）を記載

（注）１．※印欄には次の記号を入れる。

現 …現場代理人　作 …作業主任者（（注）2.）　女 …女性作業員　未 …18歳未満の作業員

主 …主任技術者　職 …職　長　安 …安全衛生責任者　能 …能力向上教育　再 …危険有害業務・再発防止教育

習 …外国人技能実習生　就 …外国人建設就労者　1特 …１号特定技能外国人

（注）２．作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）３．経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

（注）４．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）５．資格・免許等の写しを添付すること。

（注）６．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）７．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）８．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）９．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）１０．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１１．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１２．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

作 成 例

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

栃木市長　○○○○　様

受注者名　　○○建設株式会社

該当条文を記載する。
健康保険法　第48条
厚生年金保険法　第27条
雇用保険法　第7条

適用除外誓約書

下記の理由により、今般当社が受注した○○○○工事において、当社の下請負人である□□株式会社には、○○保険法第○○条に規定する届出の義務はありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申立てません。

以上のことについて誓約します。

記

（「その他の理由」の記載例）
○○年○月○日、関係機関（○○年金事務所○○課　）に問い合わせを行い、判断しました。

（健康保険・厚生年金保険）

☑従業員４人以下の個人事業所であるため。

□その他の理由

（「その他の理由」の記載例）
○○年○月○日、関係機関（ハローワーク　○○課　）に問い合わせを行い、判断しました。

（雇用保険）

☑役員のみの法人又は個人事業所であるため。

□その他の理由

下請混在作業場における安全管理体制

<table>
<tr><td rowspan="2">業種（仕事）の区分</td><td colspan="3">常時使用労働者数（下請を含めた人数）</td></tr>
<tr><td colspan="3">10 人　　20 人　　30 人　　50 人</td></tr>
<tr><td>ずい道等の建設の仕事</td><td rowspan="3">店社安全衛生管理者に準ずる者</td><td rowspan="3">店社安全
衛生管理者</td><td rowspan="3">統括安全衛生責任者
及び
元方安全衛生管理者</td></tr>
<tr><td>一定の橋梁の建設の仕事</td></tr>
<tr><td>圧気工法による作業を行う仕事</td></tr>
<tr><td>主要構造部が鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造である建築物の建設の仕事</td><td colspan="2">店社安全衛生管理者</td><td>統括安全衛生責任者
及び
元方安全衛生管理者</td></tr>
<tr><td>上記に掲げる仕事以外の仕事</td><td colspan="2">統括安全衛生責任者に準ずる者及び
元方安全衛生管理者に準ずる者又は
店社安全衛生管理者に準ずる者</td><td>統括安全衛生責任者及び
元方安全衛生管理者又は
店社安全衛生管理者</td></tr>
</table>

（注）１．おおむね労働者数が１０～４９人規模の建設工事現場（統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任が義務付けられている建設工事現場を除く）においては統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者を選任する。（「中規模建設工事現場における安全衛生管理指針」により）

２．労働者数が１０人未満の建設工事現場においては当該指針に準ずるものとする。

３．店社安全衛生管理者を選任しなければならない事業者において、安衛法に規定するところにより統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者を選任し、並びにその者に同法に基づく事項を指揮及び統括管理等させているものは、同法の規定により店社安全衛生管理者を選任し、その者に店社安全衛生管理者としての職務を行わせているものとする。（安衛則第 18 条の６）

４．「一定の橋梁」とは、人口が集中している地域内における道路上若しくは道路に隣接した場所又は鉄道の軌道上若しくは軌道に隣接した場所とする。（安衛則第 18 条の２の２）

(2) 再生資源利用（利用促進）計画書及び実施書

（ COBRISにより作成 ）

【目 的】

建設資材を搬入又は建設副産物を搬出する建設工事を施工する場合において、リサイクルの実施状況を把握するため

・建設資材を搬入する場合　　○再生資源利用計画書・実施書

・建設副産物を搬出する場合　　○再生資源利用促進計画書・実施書

【作成根拠】

・資源有効利用促進法（資源の有効な利用の促進に関する法律）

・受注者は、建設資材の利用量及び建設副産物の搬入量・搬出量の大小に関わらず、工事請負代金額が100万円（税込み）以上の場合又は一定規模以上の工事（※）を施工する場合は、再生資源利用（利用促進）計画書を作成し、完成後、その実績（実施書）を記録し、工事完了日から5年間保存すること。

※一定規模以上の工事

○建設資材を搬入する工事	土砂	500㎥ 以上
	砕石	500t 以上
	加熱アスファルト混合物	200t 以上
○指定副産物を搬出する工事	土砂	500㎥ 以上
	Co塊・As塊・建設発生木材	合計200t 以上

【作成時期】

計画書は施工計画時、実施書は施工完了時

【掲示・保存書類】

・受注者は、再生資源利用（利用促進）計画書の現場掲示用様式を工事現場の公衆が見やすい場所に掲示すること。

・受注者は、500㎥ 以上の建設発生土を搬出する場合は、再生資源利用促進計画書のほか「確認結果表」も作成し発注者に提出のうえ説明すること。

・受注者は、建設発生土を搬出先へ搬出したときは、速やかに搬出先管理者に「受領書」の交付を求め計画と一致することを確認すると共に5年間保存すること。

【留意点】

・再生資源利用（利用促進）計画書は施工計画書に含めて提出する。

・再生資源利用計画書における数量は施工計画書と整合を図ること。

・再生資源利用実施書には設計未計上のものも記載し、数量は施工管理報告書と整合を図ること。

・残土量をダンプ台数換算で算出した場合、ほぐし土のため地山土量へ補正すること。

(3) 建設副産物処理承認申請書及び処理調書

【 目 的 】

建設工事に伴い発生する建設副産物（建設発生土、アスファルト塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥等）について適正かつ効率的な処理を行い資源循環型社会の形成を図る。

【作成根拠】

・栃木県　県土整備部 「建設副産物の管理基準（案）」

1．建設副産物処理承認申請書

【作成時期】

工事着手前

【添付書類】

①	**建設廃棄物処理委託契約書の写し** 【 留意点 】 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）第21条の3第1項」では、搬出事業者（元請業者)が契約しなければならないとされています。下請負業者が処理委託契約をすることは、法に反することになります。
②	**産業廃棄物処分業許可証の写し**
③	**発生場所から処分場までの搬出ルート図**

◎収集運搬業務を収集運搬業者へ委託する場合

①	**建設廃棄物処理委託契約書の写し （搬出事業者と収集運搬業者）**
②	**産業廃棄物収集運搬業許可証の写し**
③	**登録車両一覧**

【留意点】

発生土を民有地へ処理する場合

・「土砂の埋立て等承諾書」にて所有者の承諾が確認できること。

・地目が農地の場合は埋め立てできません。必ず転用手続きを確認してください。

・再生資源利用促進計画書における数量は建設副産物処理承認申請書と整合を図ること。

・再生資源利用促進実施書における数量は建設副産物処理調書と整合を図ること。

簡素化　請負金額が1，000万円未満の工事については作成を省略することができる。

2. 建設副産物処理調書

【作成時期】
工事完成時

【添付書類】

①	**発生土の処理の実態を確認できる写真** （積込状況・搬出状況・残土処分場・埋め立て状況　） ・搬出車両のナンバーが確認できること。 ・搬出車両の【建設発生土等運搬車両】の表示が確認できること。
②	**建設副産物の処理の実態を確認できる写真** （積込状況　・搬出状況　・処分場の表示看板　） ・搬出車両のナンバーが確認できること。 ・【産業廃棄物収集運搬車】及び【搬出事業者名】の表示が確認できること。 ・廃棄物の種別（アスファルト殻、コンクリート殻等）ごとに撮影し添付すること。 ※（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条第1項1号のイ）

◎その他　建設副産物処理調書の記載された数量確認の資料として

①	**残土調書** ・運搬車両（ダンプ等)の搬出台数　集計の場合 ※ダンプ1台の積載量の確認　1台当たり○○㎥が計算書により確認できること。 （ダンプの荷台検寸状況写真） ・処分地において残土検寸により、搬出量を算出した場合 ※計算書及び検寸状況写真
②	**建設副産物のマニフェスト集計表**

【留意点】
発生土を民有地へ処理した場合
・「土砂の埋立て等承諾書」にて所有者の作業完了確認がなされていること。

簡素化　請負金額が1，000万円未満の工事については、作成を省略することができる。

（様式－4）

建設副産物処理承認申請書

令和　年　月　日

工事名　　工期　年月日　～　年月日　　受注者名　　住所

工事箇所　　処理期間　年月日　～　年月日　　現場代理人名　　電話番号

建設副産物	建設発生土（m³）	アスコン塊（トン）	コンクリート塊（トン）	汚泥(m³)		
処理場所 所在地 電話番号						
地目						
面積×高さ	m²×　m					
処理業の許可番号						
許可期限		年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
農地転用等許可番号						
処理数量	m³	トン	トン	m³		
運搬距離	km	km	km	km	km	km
運搬業者 下請業者 同電話番号 収集運搬許可番号	元請　下請	元請　下請	元請　下請	元請　下請	元請　下請	元請　下請

（注）　1　工事現場と処分場所までの搬出ルートがわかる位置図を添付すること。
　　2　建設廃棄物の処理の場合は、「建設廃棄物処理委託契約書」の写しを添付すること。

建 設 副 産 物 処 理 調 書

(様式－5)

令和　年　月　日

工 事 名　　工　期　年 月 日 ～　年 月 日　受 注 者 名　　住　所

工事箇所　　処理期間　年 月 日 ～　年 月 日　現場代理人名　　電話番号

建設副産物	建設発生土(m³)		アスコン塊(トン)		コンクリート塊(トン)		汚泥(m³)					
処理場所												
運搬距離	km		km		km		km		km		km	
月日	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計
合計												

(注)　1 処理の実態を保存するため、写真等を添付すること。

（様式－4）

作成例

建設副産物処理承認申請書

押印不要

令和○年○月○日

工事名　○○○○建築工事　　工　期 令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日　　受注者名 ○○建設株式会社　　住　所　栃木市○○町○○○

工事箇所　栃木市○○町地内　　処理期間 令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日　　現場代理人名 ○ ○ ○ ○　　電話番号　0282-00-0000

建設副産物	建設発生土（m³）	アスコン塊（トン）	コンクリート塊（トン）	汚泥（m³）		
処理場所 所在地 電話番号	○○○○所有地 栃木市○○町 ○○○	○○○○株式会社 栃木市○○町 ○○○	○○○○株式会社 栃木市○○町 ○○○	○○○○株式会社 栃木市○○町 ○○○		
地目	雑種地					
面積×高さ	m²× m					
処理業の許可番号		000000	000000	000000		
許可期限		令和○年○月○日	令和○年○月○日	令和○年○月○日	年 月 日	年 月 日
農地転用等許可番号						
処理数量	500.0 m³	50.0 トン	5.0 トン	2.5 m³		
運搬距離	10 km	5 km	5 km	8 km	km	km
運搬業者 下請業者 同電話番号	元請　下請	元請　下請 ○○建設 0282-00-0000	元請　下請 ○○建設 0282-00-0000	元請　下請 ○○○○ 0282-00-0000	下請	
収集運搬許可番号		0000000	0000000	0000000		

設計書では、m³単位であるため、トン換算し入力する。
処分量合計(m³) × 換算値2．35

設計に計上されている発生土運搬量の合計

設計書では、m³単位であるため、トン換算し入力する。
処分量合計(m³) × 換算値2．35

（注）　1　工事現場と処分場所までの搬出ルートがわかる位置図を添付すること。
　　2　建設廃棄物の処理の場合は、「建設廃棄物処理委託契約書」の写しを添付すること。

作成例

建設副産物処理調書

(様式－5)

押印不要

令和○年○月○日

工事名　○○○○建築工事　　工期　令和○年○月○日～令和○年○月○日　受注者名　○○建設株式会社　住所　栃木市○○町○○○

工事箇所　栃木市○○町　地内　　処理期間　令和○年○月○日～令和○年○月○日　現場代理人名　○○　○○　電話番号　0282-00-0000

建設副産物	建設発生土(m³)		アスコン塊(トン)		コンクリート塊(トン)		汚泥(m³)		建設発生木材B(トン)			
処理場所	○○○○所有地		○○○○株式会社		○○○○株式会社		○○○○株式会社		○○○○株式会社			
	栃木市○○町○○		栃木市○○町○○		栃木市○○町○○		栃木市○○町○○		栃木市○○町○○			
運搬距離	10km		5km		5km		7km		5km		km	
月日	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計	数量	累計
○月○日	48.00	48.00	5.00	5.00			3.00	3.00				
○月○日	52.00	100.00	4.80	9.80	3.50	3.50						
○月○日	46.00	146.00	5.20	15.00	2.80	6.30						
○月○日	55.00	201.00	5.50	20.50								
○月○日	68.00	269.00	4.80	25.30								
○月○日	58.00	327.00	6.00	31.30					0.70	0.70		
○月○日	46.00	373.00	5.10	36.40								
○月○日	47.00	420.00	4.20	40.60								
○月○日	50.00	470.00	5.80	46.40								
○月○日	41.00	511.00	6.00	52.40								
合計		511.00		52.40		6.30		3.00		0.70		

設計には計上がなくとも、実際に現場で発生した副産物については、適正に処理した旨の報告は、必要です。

マニュフェストの数量を入力
1日に数台搬出した場合は、集計表により入力

残土量は、ダンプの台数にて換算する場合は、日ごとに入力する

残土量を最後に残土検寸した場合は、集計部分した量を入力する

(注)　1 処理の実態を保存するため、写真等を添付すること。

体積（立方メートル）から重量（トン）への換算係数（参考値）

○土砂　（平均値）

土砂の種類	換算係数(t/m³)	土砂の種類	換算係数(t/m³)
普通土（乾燥）	1.30	砂（乾燥）	1.70
普通土（通常）	1.70	砂利（乾燥）	1.80
普通土（飽水）	1.80	礫質土	2.10

○産業廃棄物

産業廃棄物の種類	換算係数(t/m³)	産業廃棄物の種類	換算係数(t/m³)
燃え殻	1.14	建設混合廃棄物	0.26
汚泥	1.10	管理型混合廃棄物	0.26
廃油	0.90	安定型混合廃棄物	0.26
廃酸	1.25	シュレッダーダスト	0.26
廃アルカリ	1.13	その他混合廃棄物	（注2）
廃プラスチック	0.35	廃電気機械器具	1.00
廃プラスチック	0.35	廃自動車	1.00
紙くず	0.30	廃電池類	1.00
木くず	0.55	複合材（注3）	1.00
繊維くず	0.12	特別管理産業廃棄物	換算係数(t/m³)
動植物性残渣	1.00	廃油（引火性廃油）	0.90
動植物系固形不要物	1.00	廃油（特定有害産業廃棄物）	0.90
ゴムくず	0.52	汚泥（特別管理産業廃棄物）	1.10
金属くず	1.13	廃酸（強廃酸）	1.25
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1.00	廃酸（特定有害産業廃棄物）	1.25
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物）	1.00	酸アルカリ(廃強アルカリ)	1.13
		廃アルカリ(特定有害産業廃棄物)	1.13
鉱さい	1.93	感染性廃棄物	0.30
がれき類	1.48	廃ＰＣＢ等	1.00
がれき類（石綿含有産業廃棄物）	1.48	ＰＣＢ汚染物	1.00
コンクリートがら	1.48	ＰＣＢ処理物	1.00
アスファルト・コンクリートがら	1.48	鉱さい(特定有害産業廃棄物)	1.93
動物のふん尿	1.00	廃石綿等	0.30
動物の死体	1.00	ばいじん（特定有害産業廃棄物）	1.26
ばいじん	1.26	燃え殻（特定有害産業廃棄物）	1.14
１３号廃棄物	1.00	特定有害廃棄物	（注2）
輸入された廃棄物	（注2）	その他特別管理産業廃棄物	（注2）

注1）　種類及び係数については、環境省通知（H18.12.27　環発産発第061227006号）及び（財）日本産業廃棄物処理振興センターが電子マニフェストの処理に使用しているものを参考とした。

注2）　参考値に換算係数を示していないものについては、種類・形状・形態から判断して換算すること。

注3）　複数の産業廃棄物が排出段階で一体不可分になっているもの。

注4）　この換算係数はあくまでもマクロ的な重量を把握するための参考値という位置づけであることに留意されたい。

注5）　「2t車1台」といったような場合には、積載した廃棄物の体積を推計し、それぞれ上記換算数を掛けることによりトン数を計算する方法がある。

(4) 設計図書の照査報告

【 目 的 】

建設工事の請負契約書には、「発注者及び受注者は、この契約書に基づき、設計図書（設計書、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を（この契約書及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。）を履行しなければならない。」と明記されており、受注者は、設計図書に従って工事を施工する義務を負っています。

しかし、現状の設計図書には、発注者から示された設計図書が十分な内容を持ったものとなっていなかったり、設計図書と工事現場が異なっていたり、設計図書に示された施工条件が実際と一致していなかったりと、様々な要因により当初の設計図書のまま工事を続行することが困難な状況が起こります。

このような問題に対応するため、受注者に「設計図書の照査」が義務付けられています。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第19条第1項
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事施工前及び施工途中に契約書第19条第1項に掲げられた事実があった場合はその都度作成する。

簡素化

・該当する事実がない場合は、工事打合せ簿での報告のみとする。（作成例P41参照）
・当初請負額1,000万円未満で該当する事実がない場合は、提出を要しない。
・発議者名欄に当事者が自署した場合は、押印不要とする。

設 計 図 書 の 照 査（様式）

令和　　年　　月　　日

栃木市長　　様

住　　所　　：
商号又は名称：
代表者名　　：　　㊞

契約書第１９条第１項第１号から第５号に係わる設計図書の照査を行いましたので、報告いたします。

記

１．工　事　名

２．工 事 箇 所

３．工　　期

４．請 負 金 額

５．照 査 項 目　　①設計図書について

②設計図書の誤謬又は脱漏について

③設計図書の表示について

④施工条件について

⑤予期しない特別な条件

作　成　例

設 計 図 書 の 照 査

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

栃木市長　○ ○ ○ ○　様

住　　所　　：栃木市○○町○○番○○号
商号又は名称：○○建設株式会社
代表者名　　：代表取締役　○○○○　㊞

契約書第１９条第１項第１号から第５号に係わる設計図書の照査を行いましたので、報告いたします。

記

１．工　事　名　　○○○○建築工事

２．工 事 箇 所　　栃木市○○町地内

３．工　　期　　令和○年○月○日～令和○年○月○日

４．請 負 金 額　　○○，○○○，○○○円

５．照 査 項 目　　①設計図書について
該当する事実はありません。

②設計図書の誤謬又は脱漏について
図面の仕上表と矩計図に材料の不一致がある。

③設計図書の表示について
該当する事実はありません。

④施工条件について
該当する事実はありません。

⑤予期しない特別な条件
該当する事実はありません。

作成例

工事打合せ簿

発議者	□発注者 □監理者 ☑受注者	発議年月日	令和○年○月○日（○）
発議事項	□指示 □協議 □通知 □承諾 □提出 ☑報告 □届出 □その他（　　）		
工事名	○○○○建築工事		
発注者（事業主管課）	○○○○課	工事主管課	●●●●課
監理者	□□建築設計事務所	工事監理者	○○　○○
受注者	○○建設株式会社	現場代理人	△△　△△

（内　　容）

栃木市建設工事請負契約書第19条第1項第1号から第5号に係わる設計図書の照査を行いましたが、

該当する事実はありません。

添付図：　　その他添付図書：

処理・回答	発注者	上記について □指示 □承諾 □協議 □通知 □受理 します。 □その他（　　） 令和　年　月　日
	監理者	上記について □承諾 □回答 □報告 □提出 □受理 します。 □その他（　　） 令和　年　月　日
	受注者	上記について □了解 □協議 □提出 □報告 □届出 します。 □その他（　　） 令和　年　月　日

総括監督員	主任監督員	監督員

工事監理者

現場代理人	監理技術者
○	○

(5) 実施工程表

【目的】
工事全体の工程を把握するため、かつ工期を厳守するために実施工程表を作成する。
（工程が遅れることは、品質が不良になるおそれがある。）

【作成根拠】
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】
工事着手前

【留意事項】
工程管理資料は、工程・出来形・品質の向上を目的として、日常的に整理しておくものであり、検査のためにまとめるものではない。工程の見直し等を行うごとに適宜作成をして、その時点の資料を保存しておくこと。

作成に当たっては次の事項に留意すること。(様式は任意)

・建築、電気設備及び機械設備並びにその他工事の工程との関連
・仮設準備期間
・関係諸官庁への提出書類の提出時期
・製作図並びに施工図の作成及び承諾時期
・主要機器の製作期間及び現場搬入時期
・配管配線、機器据付・取付等の施工上の取合い及び取合い部分の部分完了の時期
・検査及び施工立会いの時期
・電力引込時期
・試運転調整時期
・気候等の影響の考慮
・上記各項目に対する余裕

(6) 総合施工計画書及び工種別施工計画書（作成要領）

1　施工計画書の目的

施工計画書の目的は、設計図書等に定められた工事目的物を完成するために必要な手順や工法及び施工中の管理方法を定めるものであり、工事を進めて行く上で最も基本となるものである。

① 総合施工計画書

公共建築工事標準仕様書及び公共建築改修工事仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）（国土交通省大臣官房庁営繕部監修　令和４年度版　以下「標準仕様書」という）の第１章２節１．２．２(1).(2)に、規定されている。

（１）工事概要

（２）実施工程表

（週間工程表、月間工程表、工種別工程表等については、監督職員と協議のうえ作成）

（３）現場組織表（※施工体系図は不要）

（４）品質計画

（品質目標、品質管理方針、重要管理項目、工種別施工計画書作成要領、検査立合項目、試験計画書等）

（５）養生計画

（６）緊急時の体制及び対応

（７）安全対策

（８）環境対策

（９）仮設計画

(10) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

(11) その他

② 工種別施工計画書

標準仕様書　第１章２節1.2.2(3).(4)に、「品質計画、一工程の施工の確認を行う段階及び施工の具体的な計画を定めた工種別の施工計画書を、当該工事の施工に先立ち作成し、監督職員に提出する。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。」と規定している。

また、同(4)に、「(1)及び(3)の施工計画書のうち、品質計画に係る部分については、監督職員の承諾を受ける。」と規定している。

このほか、同(5)には「施工計画書の内容を変更する必要が生じた場合は、監督職員に報告するとともに、施工等に支障がないよう適切な措置を講ずる。」と規定している。

2　施工計画書記載事項の内容

施工計画書に記載する事項の標準的内容は下表のとおりとする。ただし、個々の工事の内容に応じて監督職員と協議をし、記載する事項を省略することができる。

① 総合施工計画書

記載事項	内　　容
工事概要	工事名、工事現場、工期、請負金額、契約年月日、発注者名、工事監理者名、工事内容
実施工程表	ネットワーク、バーチャート等で作成、工程管理計画（週間・月間・工種別工程表は協議による）
現場組織表	現場組織、編成、命令系統、業務分担
品質計画	品質目標、品質管理方針、重要管理項目、 工種別施工計画書作成要領、検査立会項目、写真管理計画等
養生計画	既存部分及び施工済み部分等の養生計画
緊急時の体制及び対応	事故発生時の連絡系統図・業務分担、事故報告、異常気象等の防災対策
安全対策	安全管理目標、安全管理方針、安全管理体制（安全管理組織表・作業主任者一覧表、有資格者一覧表）、安全対策（重要管理項目・安全管理活動・工事関係者連絡会議）
環境対策	騒音・振動・粉塵・水質汚濁・臭気・大気汚染・土壌汚染・地盤沈下対策等
仮設計画	仮設建物の大きさや配置、資材置場・資材搬入ルート、危険物置場、仮囲い等計画、仮設電気・仮設給排水等の引込等、楊重機等の配置計画、足場計画
再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、処理委託業者名、マニフェスト使用の徹底、社内の管理体制
その他	・提案や創意工夫として取り組む項目と内容 ・関係機関との協議先一覧（警察署、消防署、労働基準監督署、道路管理者等） ・契約図書及び監督職員の指示で、施工計画書に記載を必要とするもの

① 工種別施工計画書

<table>
<tr><th colspan="2">記 載 事 項</th><th>内　　容</th></tr>
<tr><td colspan="2">工種別工程表</td><td>ネットワーク、バーチャート等で作成</td></tr>
<tr><td colspan="2">管理組織図</td><td>施工業者名、作業の管理組織</td></tr>
<tr><td colspan="2">主 要 資 材</td><td>指定業者名、主要材料、材料試験方法、材料搬入報告方法等</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施工管理計画</td><td>品質管理計画</td><td>品質管理計画表（品質管理項目、品質管理基準、品質管理方法）</td></tr>
<tr><td>出来形管理計画</td><td>出来形管理計画表（出来形管理項目、出来形管理基準、出来形管理方法）</td></tr>
<tr><td colspan="2">施　工　方　法</td><td>作業フロー、施工方法、施工管理、使用機械等、添付書類</td></tr>
</table>

3　施工計画書作成の留意点

3－1施工計画の基本事項

施工計画作成時に検討する基本的項目は、次のとおりである。

① 工事の目的、内容、契約条件等の把握
② 現場条件（地形、気象、道路状況、近接状況、環境、制約条件等）
③ 全体工程（基本工程）
④ 施工方法（施工順序、使用機械等）
⑤ 仮設備の選択及び配置

3－2施工計画作成の要点

施工計画書作成は、上記基本事項を十分調査・検討・把握し、施工性・経済性・安全性との関連を繰り返し検討（施工計画作成フロー図参照）しながら、最適施工体制を決定する事が重要である。

公共工事を施工するための計画作成は、すでに受注を決定し、施工開始期日を前提として作成される場合が一般的である。このことから、受注時の自社の体制・実施能力との関連も検討し、確実に施工できるものでなければならない。

具体的検討項目は、次のとおりである。

① 生産性の向上に関する標準的な検討項目
(a) 合理的な分割施工
(b) 仮設の独自性
(c) 作業の規格化・標準化
(d) 新技術・新工法の採用
(e) 施工の機械化
② 環境保全に関する標準的な検討項目
(a) 環境の観点からの資材や機械の選別
(b) 地域社会への貢献
(c) 廃棄物の減量化・適正処理
(d) エネルギー利用の効率化
(e) 社員の意識改革

このように、施工計画の作成にあたっては、基本事項を十分把握し、経済性・施工性等を検討することはもちろん、現在の社会的要請も認識し、自主性・創意性を失わないような形で幅広い検討を行うことが重要である。

３－３施工計画作成の注意点

① どの工事にも共通的に利用できるように便宜的に作成されたものにならないように、個別具体的に検討する。

② 原則として、工種別施工計画書は総合施工計画書と別冊とするが、小規模工事等で工種が少ない場合は総合施工計画書の主要工事の項目に含めて提出してよい。

③ 工種別施工計画書はすべての工種で必要ではなく、当該工事の主要工事と考えられる工種のみ作成してよい。なお、この場合は、総合施工計画書の品質計画（工種別施工計画書作成要領）の項目にその旨記載し、監督職員の承諾を受ける。

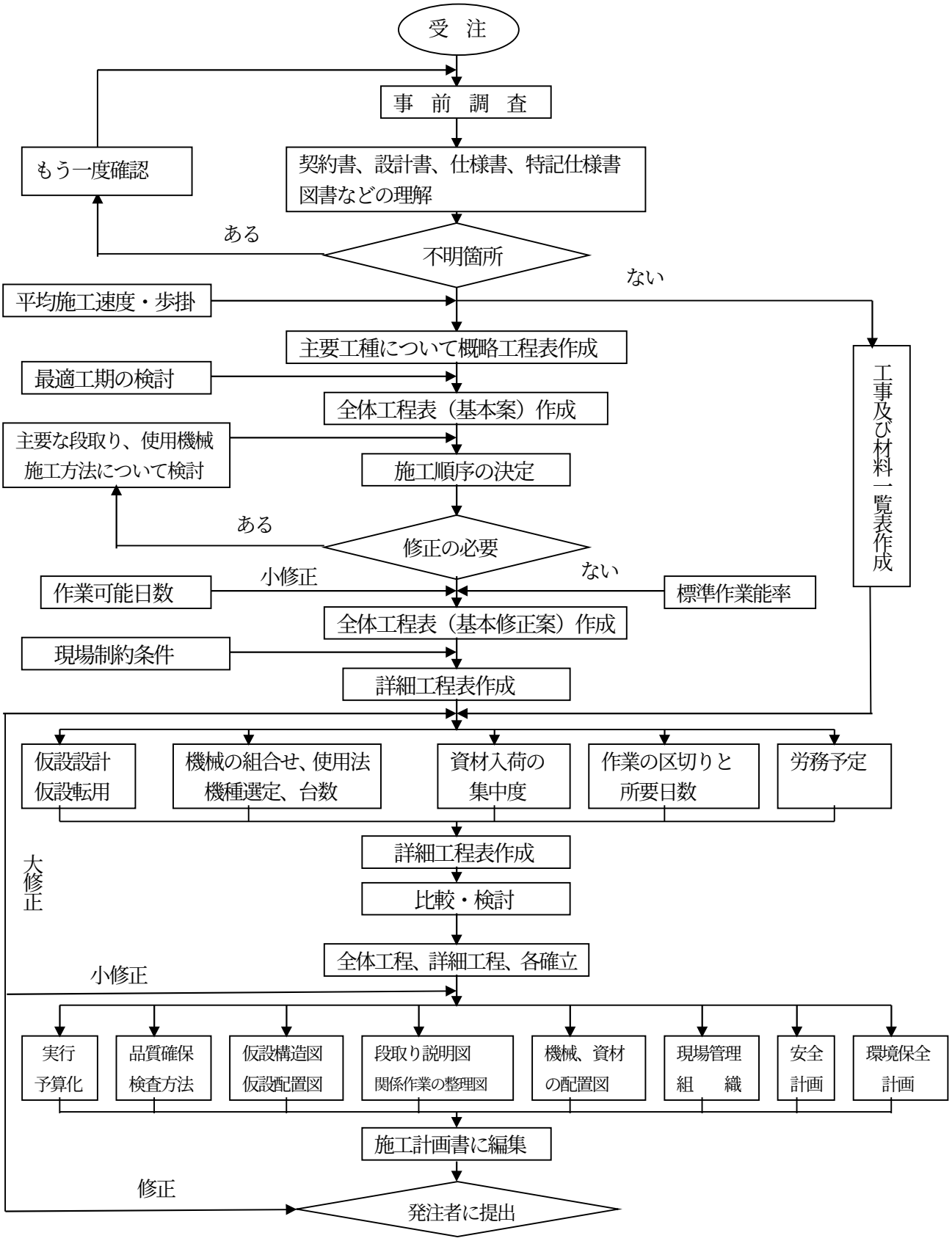
④ 工種別施工計画書の施工方法の項目には、品質確保を意識した施工方法を具体的に記載する。

⑤ 追加工事や施工方法等の変更により施工計画書に変更が生じた場合は、変更施工計画書を提出する。なお、変更内容が軽微な場合は、変更箇所を含むページの右肩に変更日付を記入し、監督職員に提出してもよい。

⑥ 設計意図の伝達や工事監理方針等において設計者や監督職員から指示があった項目及び発注者との総合打合せ等で指示があった項目についても施工計画に反映される。

⑦ 当該工事に直接関係がない項目については記載しない。

４　施工計画書作成フロー図



５　総合施工計画書作成要領

５－１　表　紙

・施工計画書の用紙規格はＡ４縦、横書きを原則とする。

【作成例】

○○○○建築工事

総合施工計画書

令和○年○月○日

○○建設株式会社

現場代理人　○○○○

※現場代理人の押印は不要です。

５－２　目　次

・「２　施工計画書記載事項の内容」にあげる記載事項のほか、工事の内容に応じて、項目の追加、細分化をすること。

目　　次

１　工事概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
２　実施工程表　（ネットワーク）　・・・・・・・・・・・○
３　現場組織表（※）　・・・・・・・・・・・・・・・・・○
４　品質計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
５　養生計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
６　緊急時の体制及び対応　・・・・・・・・・・・・・・○
７　安全対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
８　環境対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
９　仮設計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
１０再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法・・○
１１その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○

※施工体系図は不要

５－３　工事概要

・工事概要及び工事内容について設計書等を参考に記載する。

【作成例】　　工　事　概　要

工　事　名	○○○○建築工事
工 事 箇 所	栃木市○○町地内
請 負 金 額	○○，○○○，○○○円
契約年月日	令和○年○月○日
工　期	自　令和○年○月○日～至　令和○年○月○日
発　注　者	栃木市　市長　○○○○
工事監理者	○○　○○○○　　TEL○○○－○○－○○○○
受　注　者	所在地　栃木市○○町○○番地　TEL○○○－○○－○○○○ ○○○○○建設株式会社 代表取締役　○○　○○

【新築の作成例】　　工　事　内　容

名　称	○○小学校○○棟
工 事 種 別	新築
建 築 面 積	○○○㎡
延 べ 面 積	○○○㎡
構　造	○○造
階　数	○階建て
そ　の　他	

【改修の作成例】　　工　事　内　容

建 物 名 称	○○市営住宅　○号棟
工 事 種 別	改修
建 築 面 積	○○○㎡
延 べ 面 積	○○○㎡
構　造	○○造
階　数	○○階建て
工　種	屋上防水・外壁改修工事
そ　の　他	

５－４実施工程表

・実施工程表はネットワーク・バーチャート等で作成し各種別又は、細目別毎の作業開始・終了がわかるように記載し監督職員の承諾を受ける。

・工程表は、それぞれの作成方法・特性を十分理解した上で、当該工事に適した様式にて作成する。

・行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第91号）に定める行政機関の休日に工事の施工を行わない。ただし、設計図書に定めのある場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。

・作成にあたっては、立地条件、気象・地質・地下水等により施工に大きな影響が予想される事項については、過去のデータ等を十分に調査し、計画に反映させる。

・作業日数決定根拠は、計画工程表に表示するか、資料として整理し、工程打合せ時等に提示出来るように整理しておく。また、既成工期が特記された場合は、実施工程表に明記する。

・監督職員の指示を受けた場合は、実施工程表の補足資料として、週間又は月間工程表、工種別工程表を作成し監督職員に提出する。各工程表提出の指示を受けた場合は、計画出来高曲線を点線で記入し、実施出来高曲線を実線で記入し工程管理を行い定例会議時に監督職員の承諾をうける。

・追加工事や工程の大幅な遅れ等が生じたためにフォローアップが必要な場合は、変更工程表を作成し監督職員に提出し承認を受ける。

【作成例】

1　実施工程表は、新築工事・改修工事・耐震工事等についてはネットワークを作成し、単一工事等の場合はバーチャートの作成になるが、詳細については監督職員と協議し決定する。

2　工程管理は下記による。

①　管理手法

各工種のつながりがわかるネットワークにより管理する。（クリティカルパスの明示）

②　日常管理

各工種別又は細別毎の実施作業量を把握し、計画作業量を維持するための労務・機械等の配置を検討する。

③　週間・月間管理

月例の定例会議を設けた場合は、各工事（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）の工事進捗率の確認を行い、翌月の工程調整を各請負業者間で協議した上で各監督職員に提出し承諾を受ける。

設備更新等の工事については、当該月の工程表・週間工程表とする。

④　進度管理

工事開始より計画工程と実施工程の工程曲線を用いて管理を行い、計画に対し任意の差を生じた場合は処置としてのフォローアップの実施等を記載し、実施した場合は監督職員の承認を受ける。進捗管理は請負者の自主管理が主となるため、工程表に限らずにパソコン等の機器を用いて日常的に管理を行う。

５－５現場組織表

・工事に従事する構成員による現場組織表を作成する。
・現場代理人については、夜間、休日等の緊急連絡先を記入する。
・施工管理については、それぞれの担当区分及び担当者氏名等を記入する。
・社内に社内検査員を置く場合は、その氏名等を記入する。

【作成例】

現 場 組 織 表

現場代理人
○○○○

現場事務所
TEL000-00-0000

夜間・休日緊急連絡先
TEL000-00-0000
（○○○○宅）

主任（監理）
技術者
●●●●

施工管理

	氏　名	電　話
工 程 管 理	●●●●	000-00-0000
品 質 管 理	●●●●	000-00-0000
出来形管理	○○○○	000-00-0000
写 真 管 理	○○○○	000-00-0000
建設副産物管理	○○○○	000-00-0000

【 留意点 】
建設業法第 26 条の 3 において「監理技術者又は主任技術者は、その職務として施工計画書の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理及び工事の施工に従事する者の技術上の指導監督の職務を行う 。」とありますので、工程管理及び品質管理担当者は、主任技術者としてください。

機械管理

機械器具管理	○○○○	000-00-0000
重 機 管 理	○○○○	000-00-0000

安全管理

労働安全管理	○○○○	000-00-0000
交通安全管理	○○○○	000-00-0000
安全巡視員	○○○○	000-00-0000

社内検査員
○○○○

安全巡視員
○○○○

事務・労務管理

現場事務管理	○○○○	000-00-0000
労 務 管 理	○○○○	000-00-0000

５－６品質計画

（１）標準仕様書に定められた基本要求品質を満たすために、下記項目について記載する。

①品質目標

②品質管理方針

③重要管理項目

④工種別施工計画書作成要領

⑤検査立会項目

⑥写真管理計画

（２）重要管理事項は下記項目を考慮して決定する。

①設計意図の伝達や工事監理方針等において設計者や監督職員から指示があったもの

②特殊材料や特殊工法を使用するもの

③関連工事が多いもの

④その他品質管理上重要と思われるもの（将来瑕疵がおきそうなもの）

（３）写真管理は営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部）に基づき「工事写真の撮り方（建築編、建築設備編）を参照して写真管理計画表を作成する。

【作成例】

１　品質目標

標準仕様書に定められた工種ごとの基本要求品質を満たすことを目標とする。

２　品質管理方針

①品質目標を達成するための施工管理体制を確立する。

②品質管理、出来形管理及び写真管理方法について工種別施工計画書に記載し、品質のばらつきを防止する。

③工事の施工に携わる下請負人に、工程会議等で施工計画書の内容を周知徹底させる。

④設計図書の照査を早めに行い、問題点の早期解決を図る。

３　重要管理事項

主要工事の以下の項目について、重要管理する。なお、詳細については工種別施工計画書に記載する。

①不確定要素が大きい杭工事について、施工精度を高める。

セメントミルク工法について杭芯のずれや傾斜等について管理目標値を定め、確実に施工し、結果について施工報告書で報告する。

杭芯のずれ　±８０mm以内

②外壁の一部が化粧コンクリート打放しのため躯体工事の出来形の精度を高める。

型枠の建込み時の垂直及び水平精度について管理目標値を定め、確実に施工し、結果については、型枠解体後各フロアごとに測定し施工報告書で報告する。

型枠建込み時の垂直精度　1/750 以内

型枠建込み時の水平精度　3mm/一辺　以内

クラック防止対策について誘発目地の増設等の創意工夫を提案する。

③竣工後に雨漏りがしない建物をめざし、躯体にて漏水させない。

・最上階のコンクリート打設は、タンピングと木鏝押さえ２回、金鏝押さえ２回実施する。

・ドレイン廻りにクラック防止の補強筋を入れる。なお、ドレイン廻りにコンクリートが充填しているか、コンクリート打設直後に打設音にて確認する。

・設計書の納まりをよく検討し、シーリングに頼らない防水工法を提案する。

4　工種別施工計画書作成要領

①以下の工種別施工計画書を施工に先立ち作成し、監督職員に提出する。

番　号	工　　種	提出予定時期	提 出 日	承 認 日
1	杭工事	○月上旬	○月○日	○月○日
2	土工事	○月中旬	○月○日	○月○日
3	鉄筋工事	○月下旬	○月○日	○月○日
4	型枠工事	○月上旬	○月○日	○月○日
5	コンクリート工事	○月中旬	○月○日	○月○日
6	防水工事	○月下旬	○月○日	○月○日
7	建具工事	○月上旬	○月○日	○月○日
8	防水工事	○月中旬	○月○日	○月○日
9	屋根工事	○月下旬	○月○日	○月○日
１０	塗装工事	○月上旬	○月○日	○月○日
１１	舗装工事	○月中旬	○月○日	○月○日
１２	その他	○月上旬	○月○日	○月○日

②工種別施工計画書には、以下の項目を記載する。

・工種別工程表

・管理組織図

・主要資材

・施工管理計画表（品質管理・出来形管理・写真管理）

※管理項目と管理基準を明確にする。

・施工方法（作業フロー、施工方法、使用機械等）

※出来るかぎり５Ｗ１Ｈで具体的に記載する。

5　検査の立会項目

以下の項目及び監督職員の指示する項目について、監督職員の検査立会を受ける。

なお、立会に当っては、事前に連絡調整を行うと共に、社内検査結果を準備する。

種　別	名　　称	検査時期	施工予定時期	備　　考
仮 設	仮囲い	仮囲い終了時	○月○日～○月○日	
地 業	根切り	根切り終了時	○月○日～○月○日	
躯 体	鉄筋・型枠	鉄筋終了時	○月○日～○月○日	基礎
完 成	下検査	完成時	○月○日～○月○日	

6　写真管理計画

①総合撮影計画表

番号	撮　影　区　分	撮　　影　　項　　目
1	着工前全景写真	２方向より撮影
2	仮設工事写真	現場事務所・休憩所・トイレ・仮囲い等
3	使用材料写真	使用品ごと
4	施工状況写真	工事写真の撮り方（建築編、建築設備編）による
5	品質管理写真	〃
6	出来形管理写真	〃
7	安全管理写真	別紙計画表による
8	産業廃棄物処理状況写真	保管・積込状況を種別ごとに撮影
9	完成写真	着工前と同一方向により撮影
１０	工事進捗状況写真	２方向より撮影（月末に撮影）
１１	事故・災害写真	発生時

②安全管理写真計画表

番号	撮　　影　　項　　目
1	各種標識類の設置状況
2	交通誘導員の交通整理状況
3	災害防止協議会の開催状況
4	ＫＹ・ＴＢＭの活動状況

番号	撮　　影　　項　　目
5	機械・器具点検状況写真
6	安全訓練等の実施状況
7	安全パトロール状況写真
8	その他の安全活動写真

５－７養生計画

・既存部分及び施工済み部分等の養生計画について記載する。

【新築の作成例】

１　材料搬入路

①仮設計画図に記載した材料等の搬入路について、砂利を敷設して養生する。

②足場や建物の搬入口は、養生コーナーカバー等で養生する。

２　施工済み部分

①施工済みの壁・柱は養生コーナーカバー等で養生する。

②施工済みの床は養生ベニヤ等で養生する。

３　コンクリート打設後の養生

①コンクリートスラブ面より高い位置まで防炎シートにて覆いをする。

②気温２５度以上になる場合は、打設後５日間はスラブ上に散水し急激な乾燥を防ぐ。場合によっては保水シートを敷き詰める。

③気温２度以下になる場合は、最上階にシートにて覆いをする。なお、気温０度以下になる場合は、下部において練炭等で採暖する。

【改修の作成例】

１　材料搬入路

①仮設計画図に記載した材料等の搬入路について、万能板を設置して養生する。

②足場や建物の搬入口は、養生コーナーカバー等で養生する。

③建物内の搬入路はビニルシート等で養生する。

２　既存部分

①仮設間仕切壁接地部分は軽鉄下地石膏ボード両面張りで区画し、目張りする。

②既存部分の家具等は施設管理者側で移動し、固定された家具はビニルシート等で養生する。

③既存ブラインド及びカーテンは一時取外し、施設管理者が指定する場所に保管する。

（屋上防水改修工事の場合）

・屋上防水の改修工事に当っては、天候に十分留意し、急変の恐れがある場合はビニルシート等で養生する。

（体育館の耐震改修工事の場合）

・溶接部の直近に木製胴縁やグラスウール等の可燃物がある場合は、その周辺を防火シートで養生する。

・あと施工アンカーの養生期間及び養生方法を記入する。

５－８緊急時の体制及び対応

（1）事故又は災害時の緊急事態発生時に対応できるよう、監督職員・関係機関・請負者等への連絡系統図を記載する。系統図には、夜間・日祭日における関係機関への連絡先も記入する。

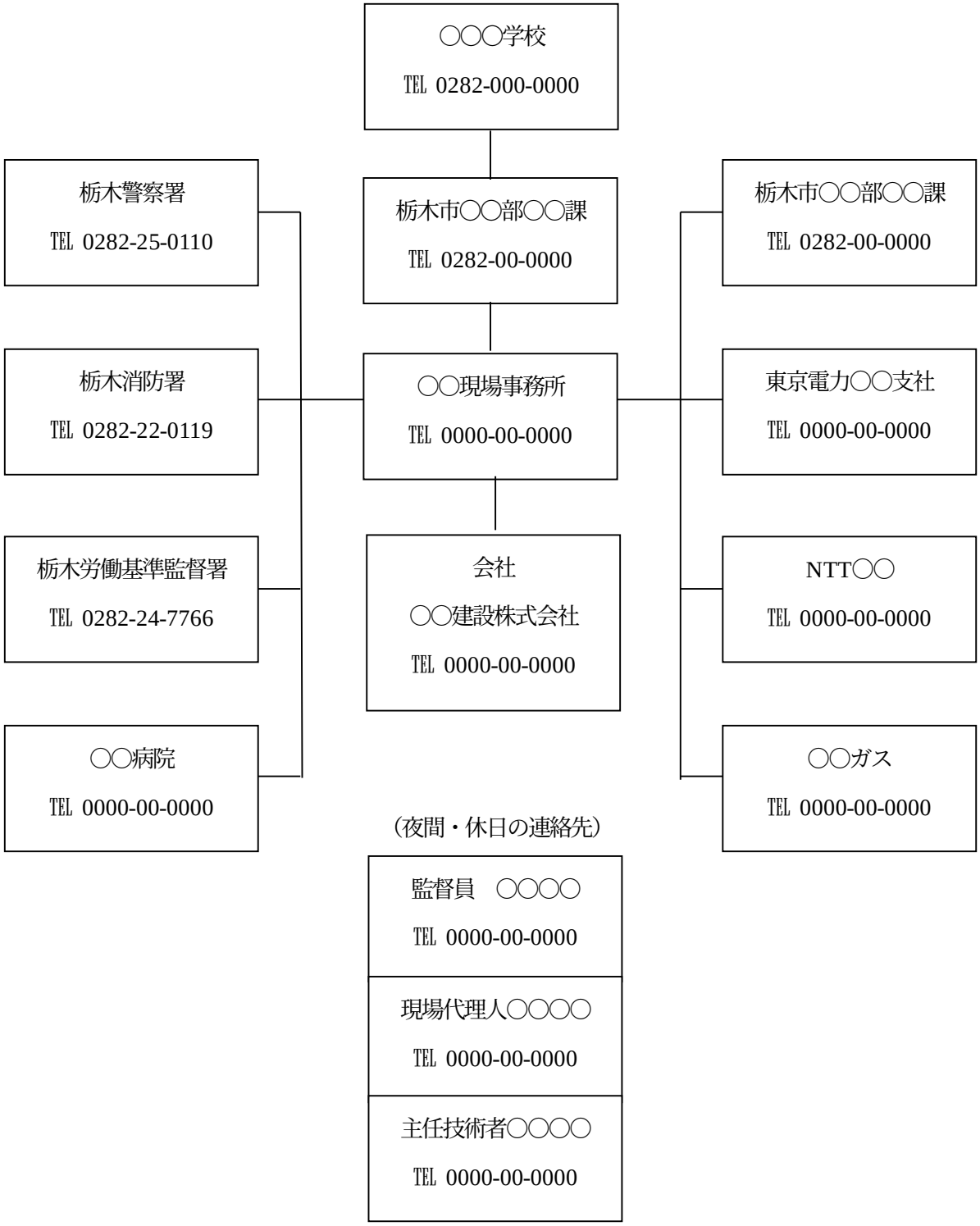
（2）事故、災害発生時に即応できるよう、緊急時の業務分担を記載する。

（3）不慮の事故が発生した場合には、人命救助を最優先にして対応すると共に早急に発注者に報告を行う。

（4）被災した人の家族や所属会社への連絡も忘れないこと。

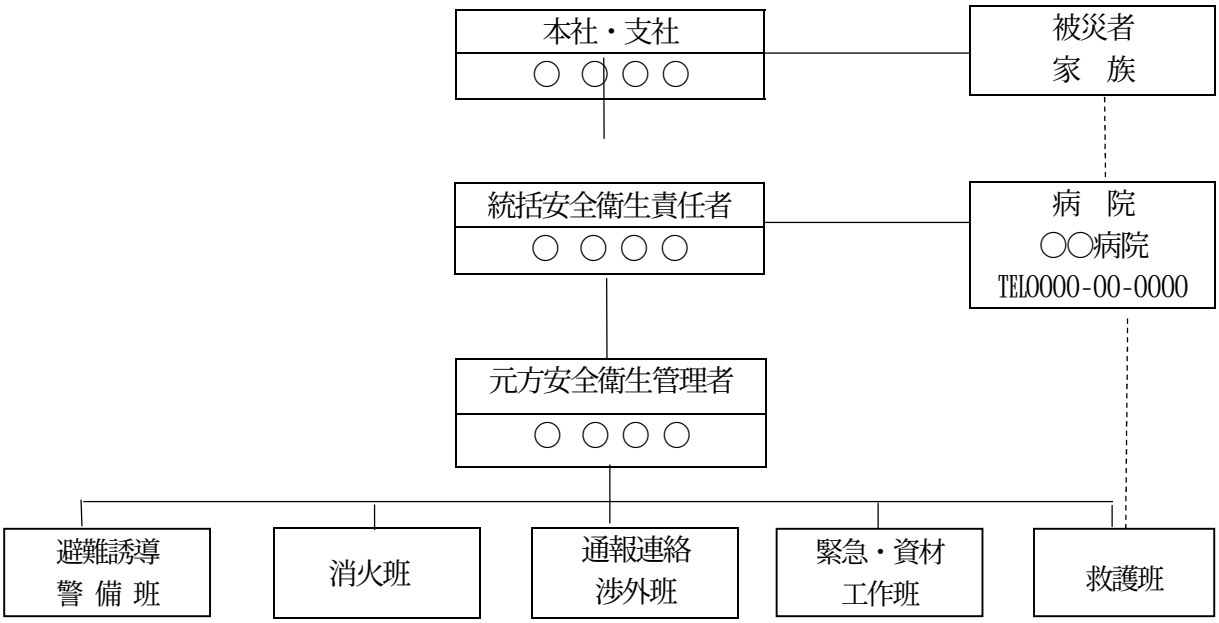
【作成例】

緊急時の体制連絡系統図

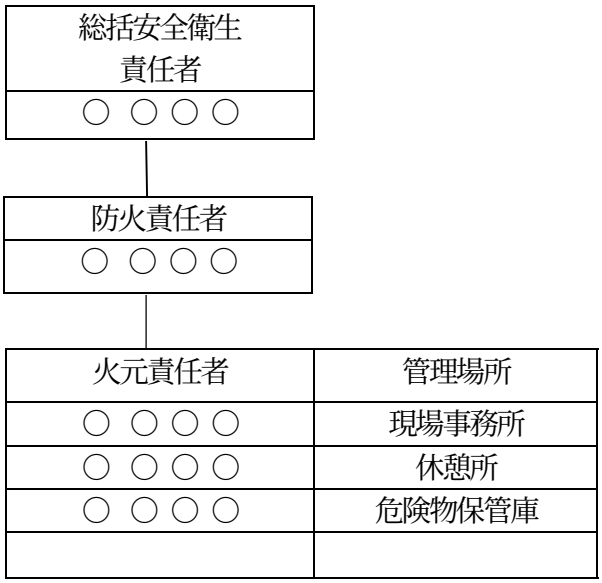


【作成例】

緊急時の業務分担



防火管理組織編成表



火元責任者	管理場所
○ ○ ○ ○	現場事務所
○ ○ ○ ○	休憩所
○ ○ ○ ○	危険物保管庫

防災対策

①台風や梅雨期等の気象状況は常に入手、緊急事態に対応できるようにする。

②台風・大雨・大雪等により緊急事態の発生が予想される場合は、巡回点検を実施し、結果を監督職員に報告する。

③危険個所を発見した場合は、立入禁止等の保護処置を実施する。

④緊急事態に際し、巡視員等の危険防止及び円滑な連絡体制を確保するために、安全訓練で予行練習を実施する。

⑤長期休暇等には連絡体制及び巡回等の防災対策について、事前に監督職員に報告する。

５－９安全対策

（１）建築工事における安全計画を立案するための基本となる法律及び標準仕様書等で示されている指針は下記の通りである。

①建築基準法

②労働安全衛生法

③建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）

④建築工事安全施工技術指針

（２）安全管理計画を立案するための検討項目は下記の通りである。ただし下記項目は標準的なものであり、その他必要項目は法令・指針等を活用し詳細な計画を行う。

①安全衛生管理体制

安全な工事を進めるための、責任者・管理者・作業主任者等を選任し、労働者の安全と健康を確保するための責任体制を明確にする。

②労働者の危険又は健康障害を防止するための対策

（イ）機械・器具・爆発物による危険防止

（ロ）掘削、伐木作業等から生ずる危険防止

（ハ）通路・床面・階段等の保全

（ニ）労働者の作業行動から生ずる災害を防止するための対策

（ホ）労働災害発生の急迫した危険があるときの処置

③労働者の就業にあたっての対策

（イ）安全衛生教育の方法

（ロ）就業制限に関する処置

（ハ）中高年令者等についての処置

（ニ）未成年者に対する職種の制限

④第三者施設に対する安全対策

家屋・道路・河川・鉄道・ガス・水道・電気・電話・地下構造物等に接近して工事を行う場合の処置

⑤爆発及び火災防止対策

（イ）使用人等の喫煙・火気使用の処置

（ロ）ガソリン・塗装等の可燃物を使用する場合の処置

（ハ）危険物置場等を現地に設置する場合の処置

⑥工事車両・重機類の事故防止対策

⑦足場・型枠支保工等仮設の安全対策

⑧大雨・雷雨・強風・大雪等の異常気象時の防災対策

⑨工事現場が隣接し又は同一場所において別途工事がある場合の対策

⑩工事安全訓練の実施方法・頻度等

⑪工事安全巡視の実施方法

⑫交通安全対策

【作成例】

1　安全管理目標

着工から完成引渡しまで無事故無災害で工事を遂行することを目標とする。

2　安全管理方針

①人命尊重最優先

人命確保は何においても優先する。

②安全体制の確立

安全施工サイクルの徹底による安全と施工の一体化

③安全で快適な作業環境の確立

日常の安全点検の徹底と危険の排除

3　安全管理体制

①安全管理組織表

別添施工体系図による

②作業主任者一覧表

資　格　名	氏　名	会 社 名	業 務 内 容	資格交付番号
足場組立等作業主任者	○○○○	○○建設	外部足場：高さ 20m	0000000
土止め支保工作業主任者	○○○○	○○建設	親杭横矢板工法	0000000
地山掘削作業主任者	○○○○	○○建設	掘削深さ：5m	0000000
型枠支保工作業主任者	○○○○	○○建設	支保工：高さ 4.2m	0000000
石綿取扱作業主任者	○○○○	○○建設	石綿除去	0000000

③有資格者一覧表

資　格　名	氏　名	会 社 名	取得年月日	交付番号
地山掘削	○○○○	○○建設	平成○年○月○日	0000000
玉掛け	○○○○	○○建設	平成○年○月○日	0000000
ガス圧接	○○○○	○○建設	平成○年○月○日	0000000
型枠支保工	○○○○	○○建設	平成○年○月○日	0000000

・作業主任者を選任した作業については、それぞれの主任者が該当作業の直接指揮を行う。

・選任した作業主任者は、現場入口に氏名・実施する項目等を掲示し、関係者に周知徹底する。

4　安全対策

（1）重点管理項目

当該工事の作業条件を考慮して以下の項目を重点管理項目とする。

①第三者災害の防止

・工事区域は、仮囲い・バリケード等を設置して工事看板等により明確に区画し、「関係者以外立入り禁止」の表示をする。

・工事車両の現場出入口には適宜交通整理員を配置して、交通事故の撲滅に努める。

・運搬時間は、AM 9:00～PM4:00 までとし、通勤・通学時間帯の運搬作業は行わない。

・施設管理者と週に１回程度工程打合せを行い、安全対策の確認を行う。

②墜落・落下事故の防止

・足場の点検を確実に行い、結果を記録する。

・外部足場は手すり先行足場を原則とする。

・高所での作業は安全帯の使用を徹底する。

・脚立足場は３点支持とし、足場板をゴムバンド等で固定する。

③重機災害の防止

・重機の配置計画を前日の打合せで徹底し、かつ朝礼で作業員に周知する。

・重機の運転、取扱は有資格者が行う。

・作業点検を確実に行い、結果を記録する。

・重機の旋回範囲内への立入り禁止処置を徹底し、やむなく作業範囲内での作業が生じた場合は、作業指揮者を配置し、オペレーターとの合図を確実に行う。

・重機を後進する場合は、誘導員の指示を受ける。

・荷重及びエンジンをかけたまま運転席を離れない。

・クレーンのアウトリガーの張り出しは、鉄板及び敷板等を設置して安定性を確保する。

④現場の整理整頓の励行

・作業員に対し、常に現場の整理整頓に留意して作業に臨むように周知徹底する。

・毎日作業終了後に持ち場廻りの片付け及び作業現場廻りの整理整頓清掃を行う。

（2）安全管理活動

・下記項目の安全活動を実施し記録する。

実施項目	場　所	参加予定者	内　　容	頻　度
新規入場者教育	現　場	現場作業従事者	工事概要・担当作業内容・危険個所等の説明及び健康状態・資格等の確認	随　時
朝　　礼	現　場	現場作業従事者	当日の作業の手順及び体操	毎　日
ＫＹ活動	現　場	現場作業従事者	当日の危険予知及び安全作業に関する事項	毎　日
始業前点検	現　場	現場作業従事者	重機・工具や足場・支保工の点検及び作業箇所の安全点検	毎　日
安全巡視	現　場	○○巡視員	現場内及び周辺の監視・連絡による安全確保	毎　日
工程会議	現　場	職長等	翌作業日の工程調整及び作業打合せ	毎　日
現場清掃	現　場	現場作業従事者	現場の持ち場廻りの整理清掃	毎　日
終了時点検	現　場	安全衛生責任者	跡片付けや施錠等の第三者災害防止の確認	毎　日
安全会議	現　場	現場作業従事者	日々の安全活動に対する反省・評価	毎　週
災害防止協議会	現　場	協議会構成員	当月の反省及び翌月の目標、現場内及び周辺の巡回	毎　月
店社パトロール	現　場	店社安全衛生管理者	現場内及び周辺の点検及び指導	毎　月
安全教育・訓練	現　場	別　紙　予　定　表　参　照		
過積載対策	現　場	車両・重機運転手	資材搬出入時の過積載の点検及び指導	随　時

（3）工事関係者連絡会議

当工事現場は別途２件の工事（電気設備・機械設備）が発生されており、請負業者間の安全施工を確保するため連絡会議を設置する。

①月例会議

・毎月第○○曜日 14:00～開催

・出席者：発注者、施設管理者、工事監理者、建築業者、電気設備業者、機械設備業者

②週例会議

・毎週○曜日 14:00～開催

・出席者：施設管理者、建築業者、電気設備業者、機械設備業者

安全教育・訓練の予定計画

月　日	時間	場　所	内　容	詳　　細	講　師	備　考
○月○日	13:00 ～ 17:00	現場事務所	①本工事内容等の周知徹底並びに予想される事故防止対策	①作業内容→土留工 (鋼矢板打設) 鋼矢板打設作業の予想される危険及び事故防止対策を参加者全員で検討し、安全作業に対する意識を高める。	○○○○ （現場代理人のみでなく店社の人や専門業者の活用）	
		現場周辺	②災害防止対策予行演習	②「雨で法面が崩壊した状況を想定」 ・巡視経路の確認（実際の場合の巡視の把握） ・連絡方法の確認（無線機・携帯電話の感度） ・立入り禁止処置の実施方法の確認 ・問題点の整理・防災実施方法の確認		
○月○日	13:00 ～ 17:00	現場事務所	①前月の反省と評価	①労務安全管理者の前月の作業行動に対する評価 ・評価に対する作業者の感想	○○○○	
			②工事進捗状況の説明	②主任技術者から進捗状況の説明及び今後の進捗予定の説明 ・今後の作業から予想される危険と対策の検討		
			③ＤＶＤ上映	③危険予知活動紹介		

５－１０環境対策

（１）工事現場の生活環境の保全と円滑な工事施工を計ることを目標として、環境保全等関係法令・仕様書の規定を遵守の上、下記の項目について対策を検討する。

①騒音・振動対策
②粉塵対策
③水質汚濁対策
④大気汚染対策（臭気対策を含む）
⑤土壌汚染対策
⑥地盤沈下対策
⑦その他の環境対策

【作成例】

１ 騒音・振動対策

（１）特記仕様書で指定された重機は低騒音・低振動型建設機械を使用する。
（２）軟弱地盤なので敷地周辺に深さ1.5m程度の堀を設け、重機等の作業により振動が周辺地域に伝わらないようにする。
（３）重機の空ぶかし、バケットのゆさぶり、ダンプトラックの急発進・急停車等による騒音・振動がやいよう指導し徹底させる。
（４）現場が騒音・振動規制区域内にあるか確認し、特定建設業者に該当する場合は関係機関に届出する。また、敷地境界付近で規制値を超えないか測定し記録する。

２ 粉塵対策

（１）現場内及び運搬路等の防塵対策として、必要に応じ散水する。
（２）道路等を土砂等で汚した場合は、速やかに取り除き清掃する。

３ 水質汚濁対策

（１）降雨時に汚濁水が直接流失しないように、釜場を設ける等の対策を講じる。
（２）基礎工事中は、ノッチタンクを設置して泥分を沈下させて上水を排水する。（場合によってはＰＨ測定を行いＰＨ６～ＰＨ８の管理基準内で排水する。）
（３）生コン車の洗浄は、自社（生コン会社）に持ち帰り実施するように指導し徹底させる。
（４）塗装の刷毛等の洗い水を現場で流さない。

４ 臭気・大気汚染対策

（１）特記仕様書で指定された重機は排出ガス対策建設機械を使用する。
（２）運搬車輌（ダンプ等）はアイドリングストップを義務づける。
（３）室内において、塗装の臭気が残らないよう十分に換気を行う。
（４）アスファルト防水で釜を焚く場合は、臭いについて周辺住民に説明をするとともに消防署に届け出を行い許可を得る。

5 地盤沈下対策

（1）道路面の掘削作業は“すかし堀り”をせず簡易型山止めを行う。

（2）毎日の巡視で周辺の道路や敷地にクラックが発生していないか確認する。

6 その他の環境対策

（1）工事着手前に付近住民に対し挨拶及び工事内容説明を行い、工事に対する理解と協力を求め、その結果を監督職員に報告する。

（2）付近住民等からの苦情や意見書には丁寧に対応すると共に、速やかに監督職員に報告する。

（3）地域住民とのコミュニケーション向上のため、現場周辺の一斉清掃を月１回程度は実施する。

（4）作業環境の改善のため、作業の休憩所及びトイレを設置する。

（5）喫煙は指定場所（事務所・休憩所内）以外では禁止する。

５－１１仮設計画

（1）仮設計画は①～④の項目について、仮設計画図等を用いて、具体的に記載する。

①仮設備の構造・配置計画・安全を確認するための応力計算

②仮設建物・材料・機械等の仮置場

③運搬路・仮給排水・仮設電力

④工事標識・保安施設・防護施設

【作成例】

１仮設概要

<table>
<tr><td>現場事務所</td><td colspan="2">２×３間、２Ｆ建て</td><td rowspan="2">電気</td><td colspan="2">(有)</td><td rowspan="2">無</td></tr>
<tr><td>休憩所</td><td>(有)</td><td>無</td><td>(有償)</td><td>無償</td></tr>
<tr><td>トイレ</td><td>(有)</td><td>無</td><td rowspan="2">水道</td><td colspan="2">(有)</td><td rowspan="2">無</td></tr>
<tr><td>倉　庫</td><td>有</td><td>(無)</td><td>(有償)</td><td>無償</td></tr>
<tr><td>監理事務所</td><td>有</td><td>(無)</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

５－１２再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

（1）再生資源利用の促進に関する法律に基づき、下記事項について計画する。

①建設副産物の適正処理方法（マニフェスト使用の徹底）

②再生資源利用計画書

③再生資源利用促進計画書

④処理委託業者名（建設廃棄物を運搬（委託）・処分を行う場合）

⑤社内の管理体制（建設副産物対策の責任者の明確化）

【作成例】

1　建設副産物の適正処理計画

①発生材の抑制・再利用・再資源化及び再生資源の積極活用を行う。

・コンクリート構造物の解体材は、40-0 のクラッシャーランにして当現場の仮設道路に敷き均す。

②現場内での分別収集を徹底する。

・特記仕様書に定められた「産業廃棄物保管場所」の掲示板及び産廃種別の表示板を掲示し、産廃ボックスを設置して、コンクリートがら、金属、木、紙、廃プラ、その他に分別する。

③収集運搬や処分を委託する場合は、それぞれ委託契約（２社契約）を行い、建設副産物を運搬処理する毎かつ品目ごとにマニフェストを発行して処理する（１品目１マニフェスト）。

④工事中に発生する梱包材や空カンも下請けに持ち帰らせず、建設廃棄物として適正に処理する。

⑤マニフェスト総括表を随時作成し、建設副産物が適正に処理されているか管理する。

⑥建設副産物対策の責任者は、「現場組織表」による。

５－１３その他

その他重要な事項について、必要により記載する。

・提案や創意工夫として取り組む項目と内容

・関係機関との協議先一覧

・契約図書及び監督署員の指示で、施工計画書に記載を必要とするもの

【作成例】

１提案や創意工夫として取り組む項目内容

①品質向上対策

・外壁のクラック防止対策として、誘発目地の増設を提案する。

②安全対策

・第３者に対する交通安全対策として、工事車両の出入り口に黄色回転灯を設置する。

③環境対策

・既存建築物の解体時の騒音対策として、騒音計を設置し６５dB以下になるように監視する。

・敷地周辺の清掃活動を１回/月程度実施する。

2　関係機関との協議先一覧は次の通りであり、監督職員にその旨報告する。

提　出　書　類	関　係　機　関
特定元方事業開始報告	栃木労働基準監督署
足場設置届	栃木労働基準監督署
道路占用許可申請	道路管理者（栃木市道路河川維持課）
道路使用許可申請	栃木警察署
特定建設作業実施届（騒音、振動規正法関係）	栃木市環境課

６工種別施工計画書作成要領

６－１表　紙

・施工計画書の用紙規格はＡ４縦、横書を原則とする。

【作成例】

○○○○建築工事

工種別施工計画書

令和○年○月○日

○○建設株式会社
現場代理人　○○○○

※現場代理人の押印は不要です。

６－２目　次

・「２　施工計画書記載事項の内容」にあげる記載事項のほか、工事の内容に応じて、項目の追加、細分化すること。

【作成例】

目　　次

１　工種別工程表　（ネットワーク）・・・・・・・・・・○
２　管理組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
３　主要資材・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
４　施工管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
　4-1 品質管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
　4-2 出来形管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・○
５　施工方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
　5-1 作業フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
　5-2 施工方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
　5-3 施工管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
　5-4 使用機械等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
　5-5 添付書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○

６－３工種別工程表

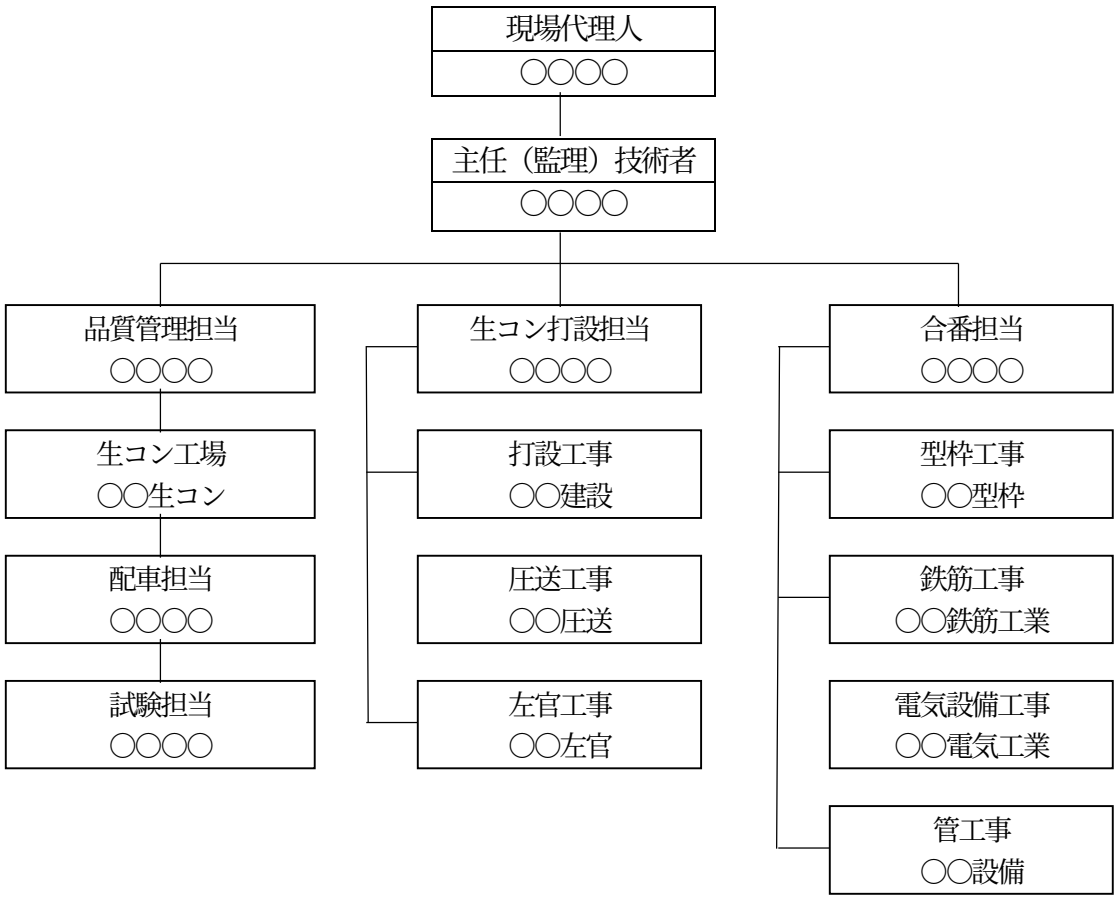
・工種別の工程表をネットワーク・バーチャート等で作成する。
・施工図・承認図・見本等の作成期間や提出時期も記入する。
　※杭工事等の特殊な工事以外は作成を不要とする。

６－４管理組織図

・工種別の管理組織図及び有資格者一覧表を作成する。

【作成例】（コンクリート工事の場合）

１管理組織図



２作業主任者一覧表

資　格　名	氏　名	会社名	取得年月日	交付番号
型枠作業主任者	○○○○	○○型枠	○年○月○日	000000000

３有資格者一覧

資　格　者	氏　名	会社名	取得年月日	交付番号
ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送施工技能士	○○○○	○○圧送	○年○月○日	0000000
型枠支保工技能講習	○○○○	○○型枠	○年○月○日	0000000

６－５主要資材

・工事に使用する材料は、建築・電気設備・機械設備の施工管理表を確認した上で主要資材（及び機器）使用通知書を作成し監督職員に提出し承諾を受ける。（カタログ、規格証明書等添付）
・工事に使用する指定材料、主要材料及び材料試験方法等について作成する。
・主要資材を現場に搬入した場合の報告の方法について記載する。
・主要資材のうち監督職員が指示するものは立会検査を受ける。

【作成例】（コンクリート工事の場合）

1 主要材料一覧表

品　名	規　格	予定数量	製造業者	品質証明	搬　入　時　期			
					○月	○月	○月	
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	○N/mm²	○○m3	○○生ｺﾝ	試験成績表				基礎
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	○N/mm²	○○m3	○○生ｺﾝ	試験成績表				躯体
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	○N/mm²	○○m3	○○生ｺﾝ	試験成績表				土間

2 生コン工場
(1)工場名：○○生コン
(2)場　所：○○市○○町○○番地
(3)現場までの距離：○○㎞
(4)現場までの所要時間：○○分
(5)運搬経路：別紙参照（省略）

3 配合計画書：別添参照（省略）

4 材料搬入報告
材料の搬入毎に、材料搬入報告書に品質を証明する書類及び受入検査状況の写真を添付して監督職員に提出する。

5 供試体の採取・養生方法

【作成例】

<table>
<tr><td rowspan="2">試験の回数</td><td rowspan="2">打込み量</td><td rowspan="2">採取運搬車</td><td colspan="4">供 試 体 の 組</td><td rowspan="2">1台当りの採取数</td></tr>
<tr><td>調合管理強度用</td><td>28日及び28日超91日以内圧縮強度推定用</td><td>初期養生打切り時期の決定用</td><td>型枠取外し時期決定用</td></tr>
<tr><td rowspan="4">1</td><td rowspan="3">0～150m3</td><td>0～50m3間に1台</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>51～100m3間に1台</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>101～150m3間に1台</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">1回の試験の供試体数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">2</td><td rowspan="3">151～270m3</td><td>151～190m3間に1台</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>191～230m3間に1台</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>231～270m3間に1台</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">1回の試験の供試体数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">養 生 方 法</td><td>標準養生</td><td>現場封かん養生</td><td>現場封かん養生</td><td>現場水中養生</td><td>－</td></tr>
</table>

６－６施工管理計画

６－６－１品質管理計画

標準仕様書に規定のある品質管理基準及び基本要求品質を満足するために定めた社内基準等を参照して品費管理計画表を作成する。

【作成例】

品質管理計画表

工　種	種　別	確認項目	確認頻度	管理基準値	監理方法
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	単位水量	打設ごと	185 kg/m3 以下	配合計画書
		単位ｾﾒﾝﾄ量		270 kg/m3 以下	
		水ｾﾒﾝﾄ比		65%以下	
		骨　材	有効期限６ヶ月	合格したもの	ｱﾙｶﾘ骨材反応試験成績表
		調合管理強度	１日１回かつ 150m3 ごとに １回	Fc+S 以上 かつ１回 0.85(Fc+S)以上	試験成績一覧表
		構造体のｺﾝｸﾘｰﾄ強度	１日１回かつ 150m3 ごとに １回	Fc+S 以上（４周平均気温≧20°C） Fc+3N 以上（４周平均気温＜20°C）	
		型枠脱型用	型枠解体時	5N/mm3 以上	
			支保工解体時	スラブ下：0.85Fc 以上	
				梁下：1.0Fc 以上	
		スランプ	１日１回かつ 150m3 ごとに １回	SL8 以下±1.5 ㎝ SL8～18±2.5 ㎝ SL18 超±1.5 ㎝	
		空気量	１日１回かつ 150m3 ごとに １回	4.5±1.5%	
		ｺﾝｸﾘｰﾄの温度	気温が 25°C以上の場合	35°C以下	
			寒中ｺﾝｸﾘｰﾄの場合	10°C以上 20°C未満	
		塩化物総量規制	１日１回かつ 150m3 ごとに １回	0.3 kg/m3 以下	

６－６－２出来形管理表

標準仕様書に規定のある出来形管理基準及び基本要求品質を満たすために定めた社内基準等を参照して出来形管理計画表を作成する。

【作成例】

出来形管理計画表

工　種	種　別	確認項目	確認頻度	管理基準値	管理方法
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	位　　置	各部材の位置	１回の打設区画の部位ごと	±20mm	施工報告書
	断面寸法	柱・梁・壁の断面寸法、スラブ厚さ	１回の打設区画の部位ごと	0～+20mm	
		基礎・基礎梁の断面寸法	１回の打設区画の部位ごと	0～+50mm	
	※平坦度	化粧ｺﾝｸﾘｰﾄ打放しの壁の平坦度	各スパンごと	3mにつき 7mm 以下	
型枠工事	墨出し	建込型枠用墨の精度	１回の打設区画の部位ごと	±2mm	施工報告書
	※垂直精度	化粧ｺﾝｸﾘｰﾄ打放し、塗装仕上げ	１回の打設区画の部位ごと	1/750 以下かつ 3mm	
		左官、タイル仕上げ	１回の打設区画の部位ごと	1/500 以下かつ 5mm	
	※水平精度	水平精度	１回の打設区画の部位ごと	5mm/１辺以下	
	階　　高	各階高	１回の打設区画の部位ごと	±3mm	

注）　※：重要管理項目を示す。

６－７施工方法

６－７－１作業フロー

（１）工種（注１）毎の打業フロー図を記載し、各作業段階における①～⑤の該当項目につて記述する。

①工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況、埋設物、障害物等）について調査した結果

②主要な工種の施工時期と降雨・台風時等の関連

③上記①・②から判断される施工実施上の留意事項及び施工方法の要点・制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護等）・基準点・地下埋設物・地下障害物の保護方法

④制約条件及び埋設物・障害物防護の円滑な処理をおこなうための関係機関との協議・調整事項

⑤使用予定機械

★（注１）→記載対象工種は下記の①～⑥を標準とする。

①主要な工種

②設計図書で指定された工法

③標準仕様書に記載されていない特殊工法

④施工条件明示項目で、その対応が必要とされている事項

⑤特殊な立地条件での施工や、関係機関及び第三者対応が必要とされる施工等

⑥その他

（２）施工要領書等がある場合は添付する。

【作成例】 コンクリート工事の場合

1 作業フロー（※：重要管理項目）

①作業準備

・打設前ミーティングの開催
・気象予報の確認（降雨時や気温）と養生の検討
・型枠内部の清掃
・せき板や打継ぎ面への散水

↓

②受入検査

・出荷伝票の受理
・練り上がり時間及び到着時間の確認
・打込み終了時間の検討
　外気温 25°C未満：120 分
　外気温 25°C以上： 90 分
・受入検査への立会

↓

③打込み・締固め

・打込み順序及び回し打ち方法は別添打設計画書による
・できるだけ低い位置から落とす。
・打込み速度は 20～30m3/h 程度とする。
・バイブレーター等で横流ししない。
・柱はスラブや梁で受け、柱各面から打込む。
・壁は 1～2m間隔で落とし込む。
・梁は両端から中央に向かって打込む。
・スラブは梁のコンクリートの沈みが落ち着いてから打込む。
・たたき締めは締め固めた部分はたたかない。
※最上階スラブはタンピングと木鏝押さえ２回、金鏝押さえ２回とする。
※ドレイン廻りに充填しているか打設直後に打音で確認する。
・バイブレーターの挿入間隔は 60 ㎝程度とする。
・バイブレーターの先端が鉄筋や型枠になるべく接触しないようにする。

↓

④清掃・片付け

・鉄筋に付着したコンクリートのノロは洗車ブラシ等で落とす。
・ポンプ車内及びポッパー等のｺﾝｸﾘｰﾄは、生コン車に戻して処理する
・圧送した先行モルタルは専用の廃棄容器に入れ、適正に廃棄処分する。

↓

⑤養　生

・打継ぎ面のレイタンスを高圧水洗やワイヤブラシで除去する。
・打設後５日間以上は散水等により湿潤養生を行う。
・打設後少なくとも１日間は歩行や作業はしない。

↓

⑥補　修

・防水モルタルでコーンの穴埋め処理を行う。
・せき板取外し後にじゃんか、コールドジョイントの有無を確認する。
・支保工取外し後にクラックの有無を確認する。
・構造上の重要な欠陥は監督職員に直ちに報告し、補修方法の支持を受ける。

６－７－２施工方法

①コンクリート打設計画を打設区画ごとに作成し、打設前に監督職員に提出する。

②コンクリート打設計画図

６－７－３施工管理

①コンクリート工事チェックシート等により施工管理を行う。

②コンクリート打設報告書を打設区画ごとに作成し、監督職員に提出する。

欠陥の補修計画

①構造上の重要な欠陥は監督員に直ちに報告し、補修方法の指示を受ける。

②上記以外は直ちに補修し、経過を記録する。

③じゃんか及びクラックの補修方法は次のとおりとする。

欠陥の種別	欠　陥　の　程　度		補　修　方　法	対　　応
じゃんか	A	なし	－	－
	B	表面的に軽微であり、粗骨材はたたいても落ちない。	硬練りﾓﾙﾀﾙによる充填工法	直ちに補修し記録する。
	C	粗骨材は互いに強く結ばれていて、たたくと落ちるものもあるが、連続的にバラバラに落ちることはない。内部には大きな空洞はない。	セメントペースト等による注入工法又はコンクリートの打直し工法	監督職員と協議する。
	D	内部にも空洞が多くなる。粗骨材がセメントペーストでまぶされたような状態である。	コンクリートの打直し工法	監督職員と協議する。
クラック	A	クラック幅が0.1㎜未満かつ防水上支障がない。	－	－
	B	クラック幅が0.1㎜以上0.2㎜未満	シール工法	直ちに補修し記録する。
	C	クラック幅が0.2㎜以上1.0㎜以下	樹脂注入工法	監督職員と協議する。
	D	クラック幅が1.0㎜を超える	Ｕカットシール材充填工法	監督職員と協議する。

６－７－４使用機械等

ポンプ車

型　　式		○○○○－○○○
ポ　ン　プ	方　　式	○○○○式
	最大吐出量	○○m3/h（高速）、○○m3/h（低速）
ブ　ー　ム	最大地上高さ	○○m
	最大長さ	○○m
アウトリガー	張り出しスパン	○○○○㎜
寸　　法	車輌全長	○○○○㎜
	車輌全幅	○○○○㎜
	車輌全高	○○○○㎜
車　輌　総　重　量		○○○○kg

６－７－５添付書類

①コンクリート打設計画・報告書様式

②コンクリート工事チェックシート

(7) 工種別施工報告書

【 目 的 】

契約図書に定められた目的物の出来形及び品質の確保を目的とする。

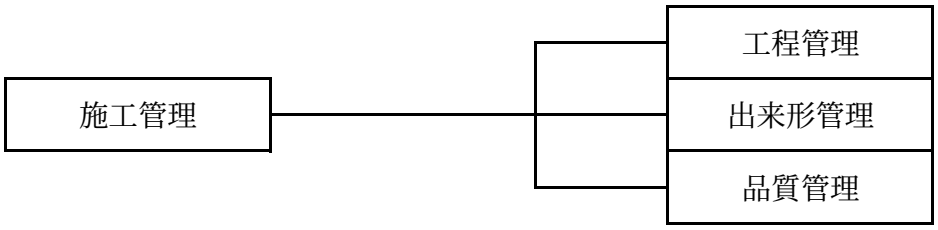
【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工種別工事完了時

【 留意点 】



(1) 工程管理
工事内容に応じて適切な工程管理(ネットワーク、バーチャート方式)を行う。
※ 完成までの実施工程表を提出し、工程管理が適正であったことを報告する。

・計画と実施が近いほど工程管理は良好。

(2) 出来形管理
公共建築工事標準仕様書(建築工事編)・公共建築改修工事標準仕様書及び建築工事監理指針、6.2.5の測定基準により実測し監督職員に提出する。
※舗装工事については、土木工事に準じる。なお提出書類は監督職員との協議による。

(3) 品質管理
品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理する。
※公共建築工事標準仕様書・公共建築改修工事標準仕様書及び建築工事監理指針に基づき管理する。

・コンクリート打設グラフ（計画）
・コンクリート打設計画書
・レディーミクスコンクリート配合報告書
・コンクリート打設報告書
・コンクリート打設グラフ（実施）
・コンクリート温度管理図表

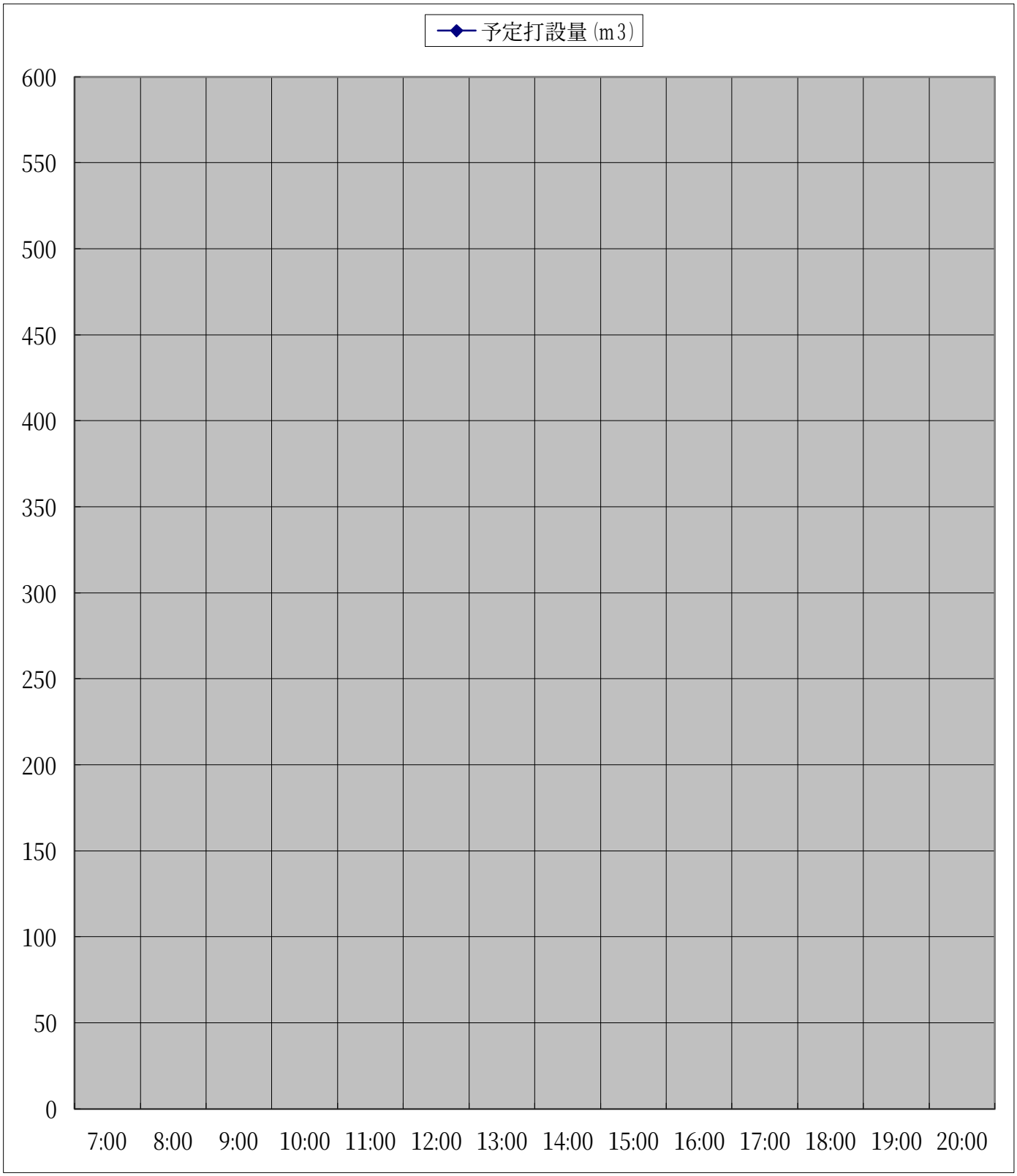
上記については、参考様式を掲載していますが、独自の書式で作成いただいても結構です。

※ 出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測(試験・検査・計測)は、全て規格値を満足しなければなりません。

参考様式

コンクリート打設グラフ（計画）

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量（m3）														



参考様式

コンクリート打設計画書

№

工事名				会社名	
打設予定日	月　日（　）	打設時間	：　～　：	現場代理人	
打設部位		圧送機械機種		作成者	
打設方法		圧送機械台数		生コン会社	
打設数量	㎥	圧送機械能力		圧送業者	

コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空気量	粗骨材
配合	N/㎟	N/㎟	N/㎟	㎝	%	㎜

配置人員・工具				試験供試体（本数）			
打設管理	人	相番（鉄筋工）	人	採取	標準	現場	型枠
ポンプ車	人	〃（設備工）	人	回数	養生	養生	脱形用
筒先	人	その他	人	1回目	本	本	本
バイブレーター	人			2回目	本	本	本
〃　補助	人	計	人	3回目	本	本	本
つつき	人			4回目	本	本	本
たたき	人	バイブレーター	台	5回目	本	本	本
均し	人	木づち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘導	人	突き竹	本	・水中　・湿砂中　・飽和湿気中			
試験	人	タンパ	個	※こて仕上げ			
相番（大工）	人			・木ごて　回　・金ごて　回			

(注) 1．コンクリート打設毎に提出のこと。
2．打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、道板の位置等を明示した図面を添付のこと。

参考様式

レディーミクストコンクリート配合報告書

No

製造工場名

配合計画者名	

工事名	
工事箇所	
納入予定時期	
本配合の適用期間	
コンクリートの打込み箇所	

調合の設計条件

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ	粗骨材の最大寸法による記号	セメントの種類による記号
	普通				

指定事項				
	軽量コンクリートの単位容積質量	kg/m3	空気量	%
	コンクリートの温度	最高・最低 ℃	混和材料の種類	
	呼び強度を保証する材齢	日	アルカリ骨材反応抑制対策の方法	
	水セメント比の上限値	%	単位セメント量の下限値又は上限値	kg/m3
	単位水量の上限値	kg/m3	塩化物含有量	kg/m3以下
	流動化後のスランプ増大量	cm		

使用材料

セメント	生産者名		密度(g/cm3)		Na2Oeq(%)	
混和材①	製品名		種類		密度(g/cm3)	
混和材②	製品名		種類		密度(g/cm3)	

骨材	No	種類	産地又は品名	ASRによる区分		粒の大きさの範囲	粗粒率又は実績率	密度(g/cm3)		吸水率
								絶乾	表乾	(%)
細骨材	①	砂		A	モルタルバー法	5				
	②	砕砂		A	モルタルバー法	5以下				
	③									
粗骨材	①			A	モルタルバー法	40～5				
	②									
	③									

混和剤①	製品名		種類		細骨材の塩化物量	① %
混和剤②	製品名		種類			② %
混和剤③	製品名		種類		水の区分	上澄水

配合表(kg/m3)

セメント	混和材①	混和材②	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②	混和剤③

水セメント比	%	水結合材比	%	細骨材率	%

備考　　規格区分:

参考様式

コンクリート打設報告書

№

工事名				会社名	
打設日	月　日（　）	打設時間	：　～　：	現場代理人	
打設部位		圧送機械機種		作成者	
打設方法		圧送機械台数		生コン会社	
打設数量	㎥	圧送機械能力		圧送業者	

コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空気量	粗骨材
配合	N/㎟	N/㎟	N/㎟	㎝	%	㎜

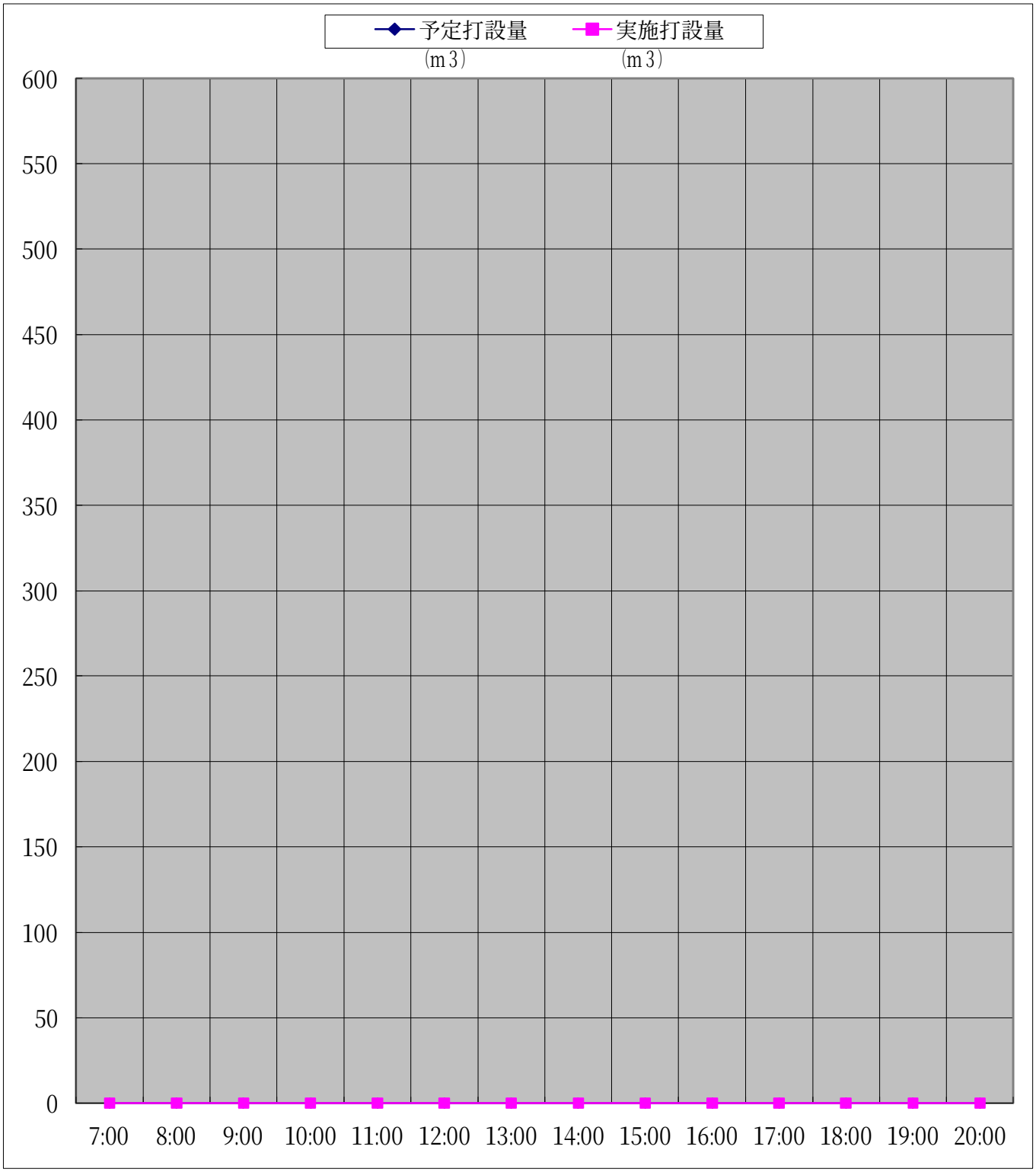
配置人員・工具				試験供試体（本数）			
打設管理	人	相番（鉄筋工）	人	採取	標準	現場	型枠
ポンプ車	人	〃（設備工）	人	回数	養生	養生	脱形用
筒先	人	その他	人	1回目	本	本	本
バイブレーター	人			2回目	本	本	本
〃　補助	人	計	人	3回目	本	本	本
つつき	人			4回目	本	本	本
たたき	人	バイブレーター	台	5回目	本	本	本
均し	人	木づち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘導	人	突き竹	本	・水中　・湿砂中　・飽和湿気中			
試験	人	タンパ	個	※こて仕上げ			
相番（大工）	人			・木ごて　回　・金ごて　回			

(注) 1．コンクリート打設毎に提出のこと。
2．打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、
道板の位置等を明示した図面を添付のこと。

参考様式

コンクリート打設グラフ（実施）

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量（m3）														
実施打設量（m3）														



参考様式

月分

コンクリート温度管理図表

月　日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
天　候																															
温度																															
打設箇所																															
養生方法																															

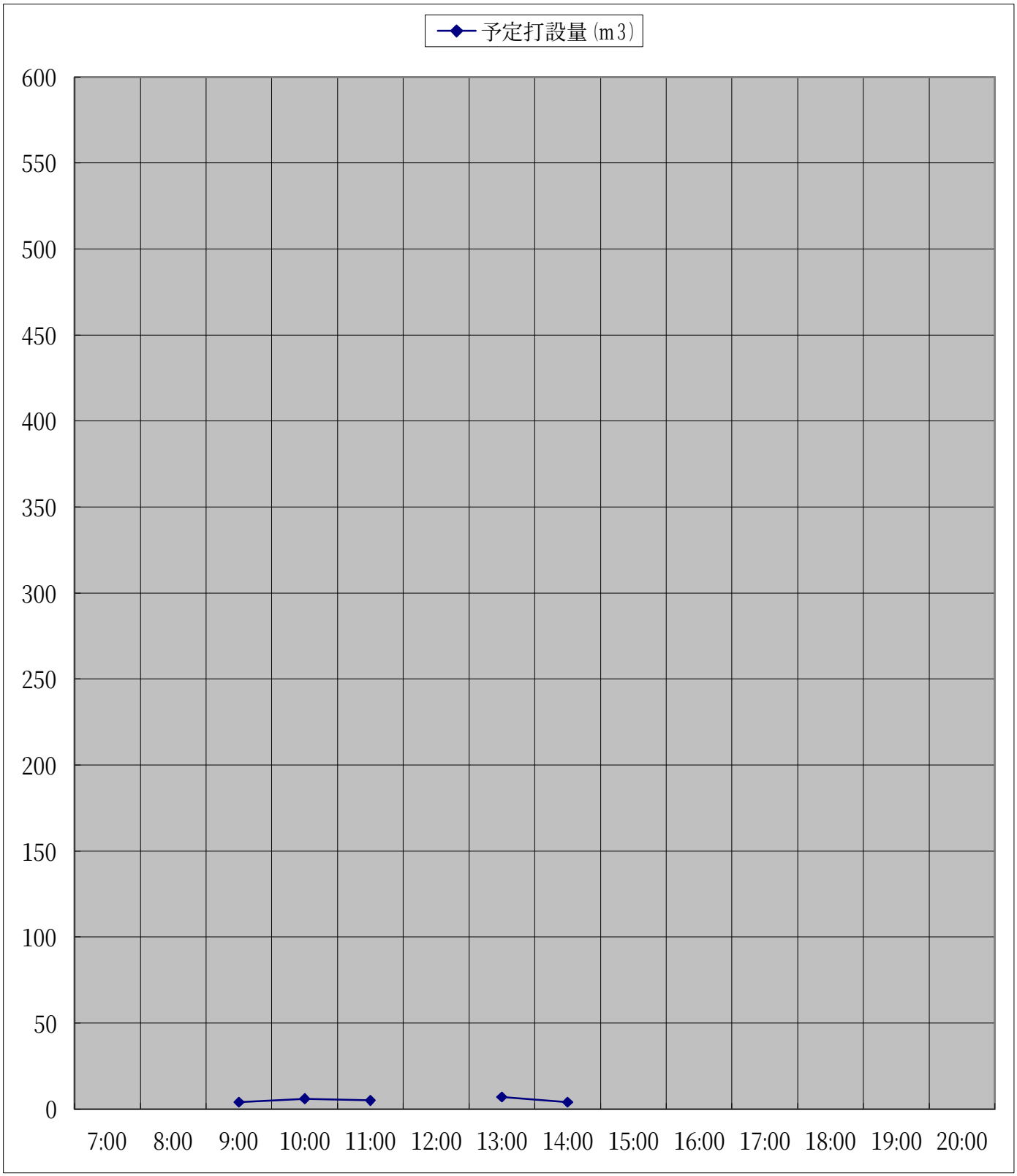
(注) 外気温(最高、最低)養生温度(最高、最低)は実線等で結び，打設時のコンクリート温度は○でプロットする。時期によって０点を変えて記入する。

作 成 例

参考様式

コンクリート打設グラフ（計画）

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量（m3）			4	6	5		7	4						



作成例

参考様式

コンクリート打設計画書

押印不要

№

工事名	○○○○建築工事			会社名	○○建設株式会社
打設予定日	○月○日（○）	打設時間	9:00～ 12:00	現場代理人	○○　○○
打設部位	基礎	圧送機械機種	○○	作成者	△△　△△
打設方法	バックホウ・人力併用	圧送機械台数	1	生コン会社	○○生コン
打設数量	5m³	圧送機械能力	■■	圧送業者	○○○○

コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空気量	粗骨材
配合	２１N/mm²	６N/mm²	３０N/mm²	18	4.50%	２５mm

配置人員・工具				試験供試体（本数）			
打設管理	1　人	相番（鉄筋工）	人	採取	標準	現場	型枠
ポンプ車	人	〃（設備工）	人	回数	養生	養生	脱形用
筒先	人	その他	1　人	1回目	6　本	本	3　本
バイブレーター	1　人			2回目	本	本	本
〃　補助	人	計	4　人	3回目	本	本	本
つつき	人			4回目	本	本	本
たたき	人	バイブレーター	1　台	5回目	本	本	本
均し	1　人	木づち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘導	人	突き竹	本	・水中　・湿砂中　・飽和湿気中			
試験	人	タンパ	個	※こて仕上げ			
相番（大工）	人			・木ごて　1回　・金ごて　2回			

(注) 1．コンクリート打設毎に提出のこと。
2．打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、道板の位置等を明示した図面を添付のこと。

作 成 例

参考様式

No

レディーミクストコンクリート配合報告書

製造工場名　○○○生コン

配合計画者名	○○ ○○

工事名	○○○○建築工事
工事箇所	栃木市○○町地内
納入予定時期	令和○年○月○日～令和○年○月○日
本配合の適用期間	令和○年○月○日～令和○年○月○日（標準配合）
コンクリートの打込み箇所	基礎

調合の設計条件

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ	粗骨材の最大寸法による記号	セメントの種類による記号
	普通	30	18	25	N

指定事項				
	軽量コンクリートの単位容積質量	ー kg/m3	空気量	4.5 %
	コンクリートの温度	最高･最低 ℃	混和材料の種類	使用材料表に記載
	呼び強度を保証する材齢	28 日	アルカリ骨材反応抑制対策の方法	A
	水セメント比の上限値	ー %	単位セメント量の下限値又は上限値	ー kg/m3
	単位水量の上限値	ー kg/m3	塩化物含有量	0.3 kg/m3以下
	流動化後のスランプ増大量	ー cm		

使用材料

セメント	生産者名	△△△△株式会社	密度（g/cm3）	3.16	Na2Oeq（%）	0.6
混和材①	製品名		種類		密度（g/cm3）	
混和材②	製品名		種類		密度（g/cm3）	

骨材	No	種類	産地又は品名	ASRによる区分		粒の大きさの範囲	粗粒率又は実績率	密度（g/cm3） 絶乾	密度（g/cm3） 表乾	吸水率（%）
細骨材	①	陸砂	○○水系	A	モルタルバー法	5	3.1		2.58	
	②	山砂	○○市○○	A	化学法	2.5	1.7		2.62	
	③									
粗骨材	①	砂利	○○水系	A	モルタルバー法	25～5	62		2.62	
	②	砕石	△△市○○	A	モルタルバー法	20～5	59		2.72	0.5±0.5
	③									

混和剤①	製品名	○○○○	種類	AE減水剤	細骨材の塩化物量	①	0.001 %
混和剤②	製品名		種類			②	0.001 %
混和剤③	製品名		種類		水の区分	上澄水	

配合表（kg/m3）

セメント	混和材①	混和材②	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②	混和剤③
381			181	589	147		493	492			3.81	

水セメント比	47.5 %	水結合材比	ー %	細骨材率	43.5 %

備考　　規格区分：

作 成 例

参考様式

コ ン ク リ ー ト 打 設 報 告 書

押印不要

№

工　事　名	○○○○建築工事			会　社　名	○○建設株式会社
打設予定日	○月○日（○）	打 設 時 間	9:20～ 12:20	現場代理人	○○　○○
打 設 部 位	基礎	圧送機械機種	○○	作　成　者	△△　△△
打 設 方 法	バックホウ・人力併用	圧送機械台数	1	生コン会社	○○生コン
打 設 数 量	5.5㎥	圧送機械能力	■■	圧 送 業 者	○○○○

コンクリート	設計強度	温度補正	呼び強度	スランプ	空 気 量	粗 骨 材
配　　合	２１N/㎟	６N/㎟	３０N/㎟	19	4.30%	２５㎜

配 置 人 員 ・ 工 具				試 験 供 試 体 （本数）			
打 設 管 理	1　人	相番（鉄筋工）	人	採 取	標 準	現 場	型 枠
ポ ン プ 車	人	〃（設備工）	人	回 数	養 生	養 生	脱形用
筒　　先	人	そ の 他	1　人	1回目	6　本	本	3　本
バイブレーター	1　人			2回目	本	本	本
〃　補助	人	計	4　人	3回目	本	本	本
つ つ き	人			4回目	本	本	本
た た き	人	バイブレーター	1　台	5回目	本	本	本
均　　し	1　人	木 づ ち	丁	※供試体の現場養生方法			
誘　　導	人	突 き 竹	本	・水中　・湿砂中　・飽和湿気中			
試　　験	人	タ ン パ	個	※こて仕上げ			
相番（大工）	人			・木ごて　1回　・金ごて　2回			

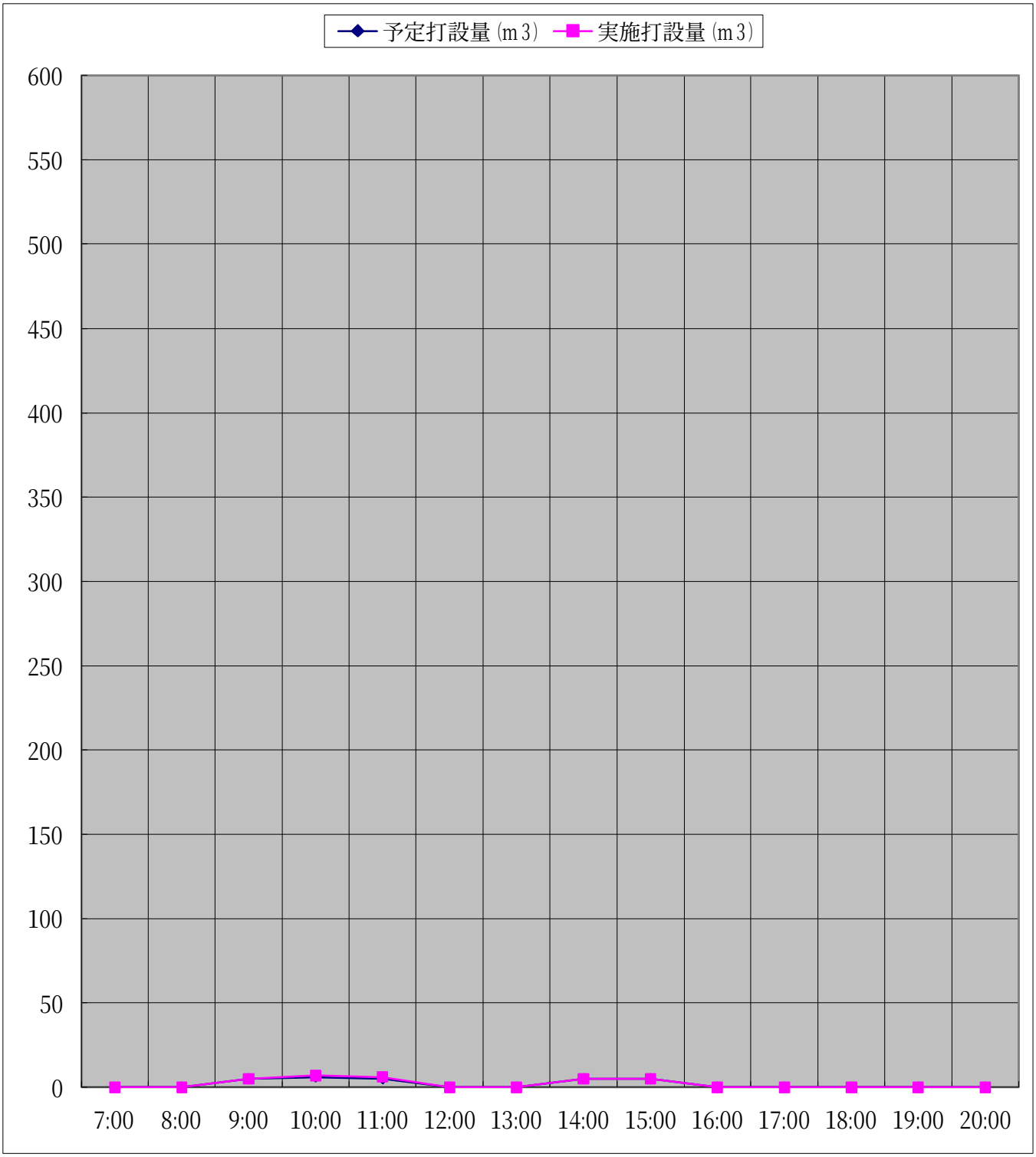
(注) 1．コンクリート打設毎に提出のこと。
2．打込み区画、順序、作業動線、輸送管の配置、支持方法、
道板の位置等を明示した図面を添付のこと。

作 成 例

参考様式

コンクリート打設グラフ（実施）

時間	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
予定打設量（m3）			5	6	5			5	5					
実施打設量（m3）			5	7	6			5	5					



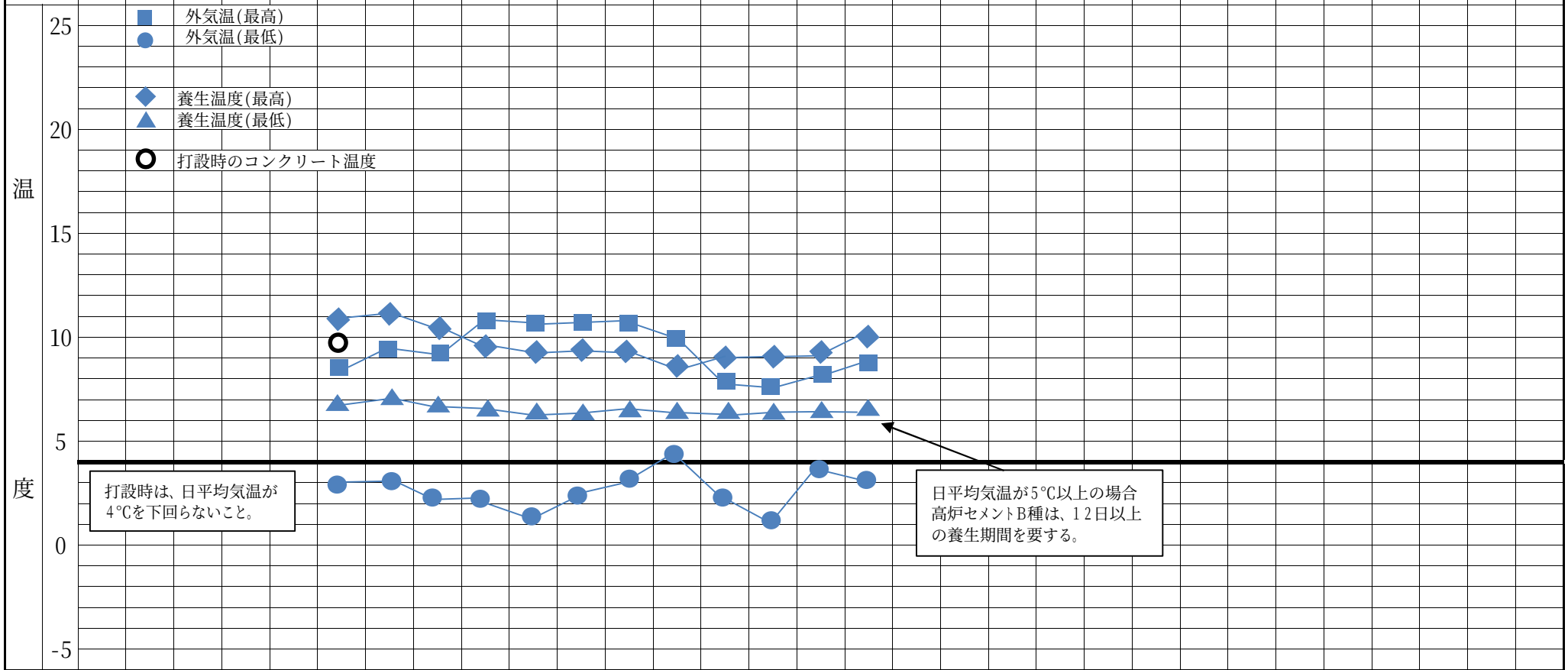
様式総－２９の１０　　○　月分

コンクリート温度管理図表

作成例

18-8-25BB

月　日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
天　候						晴	晴	晴	晴	晴	曇	曇	曇	曇	晴	晴	曇														
打設箇所						○○基礎工																									
養生方法						養生マット・練炭																									



(注) 外気温(最高、最低)養生温度(最高、最低)は実線等で結び，打設時のコンクリート温度は○でプロットする。時期によって０点を変えて記入する。

(8) 工事履行報告書

【 目 的 】

監督職員が工事の進捗状況を把握し、必要に応じ工事促進の指示を行うため。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第12条

栃木市建設工事請負契約書において、「受注者は設計図書に定めるところにより、契約の履行について発注者に報告しなければならない。」とあり工程に著しく遅れが生じることなく工期内に安全に完了するように工事進捗状況を把握する必要がある。

【提出時期】

(1)契約書において、工事着手とした日から概ね1月を経過したとき。

(2) (1)から概ね1月を経過するごとに、工事完成の通知をするまで。

(3)中間前金払を選択している工事で、認定請求をするとき。

【添付書類】

当該月の代表的な工程の進捗状況写真を必要に応じ添付する。

簡素化

・当初請負額が1,000万円未満の工事については省略するものとする。

・工事実施工程表については添付しないものとする。ただし、監督職員から工事の進捗状況を把握するため提出を求められた場合は提出するものとする。

・監督職員との協議により電子メールでの提出も可とする。

様式1－1

総括監督員	主任監督員	監督員

工　事　履　行　報　告　書
(工　程　管　理　報　告　書)　（　月）

〔　　－　　〕

工　事　名				
出来高	計　　画	%	作　成　日	令和　　年　　月　　日
			会　社　名	
	実　　施	%	現場代理人	㊞
（進捗状況）				
備考				

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

様式１－２

実　施　工　程　管　理　図　表

工事名	概要	階数	延床面積	㎡	契約工期	～	請負金額	円
		階	建築面積	㎡	変更工期	～	受注者名	
						～	現場電話番号	

工事科目	工事金額 税込（千円）	構成率 %	出来高（　月） 計画 %	実施 %	月日	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20	月 10 20
					進捗率 % 100													
					90													
					80													
					70													
					60													
					50													
					40													
					30													
					20													
					10													
					0													
計	0.0	0.00	－ 0.00	－ 0.00	計画工程	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
出来高欄の記入方法 上段：工種別出来高率 下段：工種別出来高率×構成率					実施工程	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
					※　予定　：----------					実施　：————					現場代理人			㊞

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

工事費構成率及び出来高率月別内訳表

工事名	概要	構造		階数	延床面積	㎡	契約工期	～	請負金額	円
				階	建築面積	㎡	変更工期	～	受注者名 現場TEL	
								～		

工事科目	構成率 %		6月		7月		月		月		月		月		月		月		月	
			計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施
計	100%																			

※上欄（工事科目別出来高率）　・下欄（工事科目別出来高率×構成率）

担当者名

様式1－1

総括監督員	主任監督員	監督員

作 成 例

工 事 履 行 報 告 書
（工 程 管 理 報 告 書）

（7月）

自署した場合は、
押印不要です。

〔　　－　　〕

工 事 名		○○○○建築工事		
出来高	計 画	8.72 %	作 成 日	令和○年○月○日
			会 社 名	○○建設株式会社
	実 施	8.71 %	現場代理人	○ ○ ○ ○ ㊞
（進捗状況）		・地盤改良工事　完了 ・地業工事　計画どおり施工中 ・コンクリート、型枠工事　計画どおり着手		
備考				

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

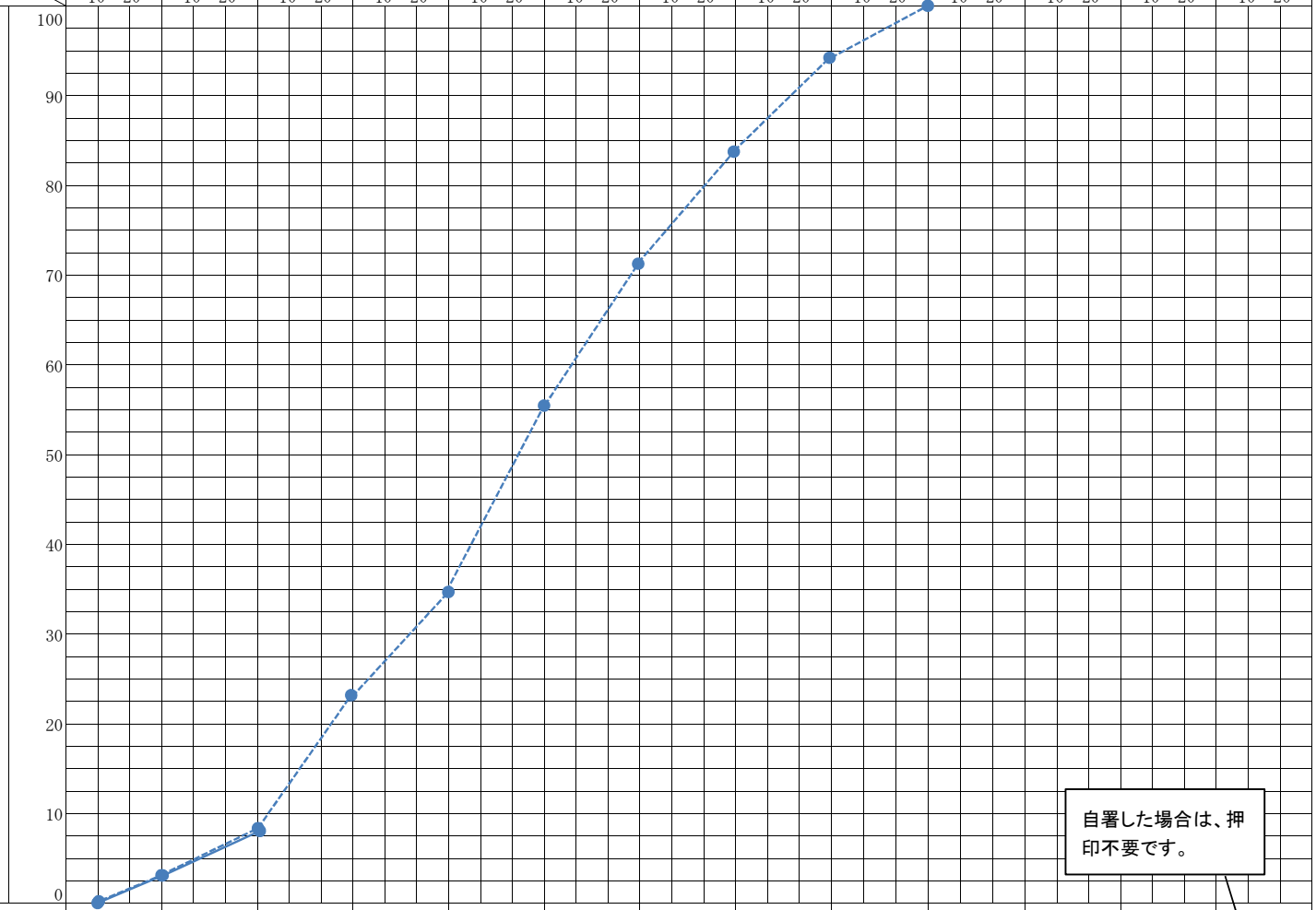
様式１－２

実　施　工　程　管　理　図　表

作 成 例

工事名	概要	階数	延床面積	契約工期	請負金額
○○○○建築工事	○○○○○	2 階	○○○ ㎡	令和△.▲.▲△ ～ 令和△.□.□□	106,150,000 円
			建築面積 ○○○ ㎡	変更工期 ～	受注者名 ○○建設株式会社
				～	現場電話番号 0000-00-0000

工事科目	工事金額 税込（千円）	構成率 %	出来高（7月） 計画 %	出来高（7月） 実施 %
共通仮設工事	23,612	22.24	22.20 4.94	22.20 4.94
直接仮設工事	3,676	3.46	18.00 0.62	16.70 0.58
地盤改良工事	2,400	2.26	100.00 2.26	100.00 2.26
地業工事	1,859	1.75	35.00 0.61	37.00 0.65
コンクリート工事	3,743	3.53	7.00 0.25	7.00 0.25
型枠工事	4,370	4.12	3.00 0.12	3.00 0.12
鉄筋工事	5,290	4.98	0.00 0.00	0.00 0.00
鉄骨工事	9,965	9.39	0.00 0.00	0.00 0.00
屋根工事	10,369	9.77	0.00 0.00	0.00 0.00
外壁工事	7,680	7.24	0.00 0.00	0.00 0.00
建具工事	10,100	9.51	0.00 0.00	0.00 0.00
内装工事	15,030	14.16	0.00 0.00	0.00 0.00
左官・タイル工事	945	0.89	0.00 0.00	0.00 0.00
塗装工事	4,023	3.79	0.00 0.00	0.00 0.00
仕上げユニット及びその他工事	2,340	2.20	0.00 0.00	0.00 0.00
外構工事	748	0.70	0.00 0.00	0.00 0.00
計	106,150	100.00	－ 8.81	－ 8.80



自署した場合は、押印不要です。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	月	月	月	月
計画工程	3.12 %	8.72 %	23.01 %	34.81 %	55.96 %	71.69 %	82.63 %	94.24 %	100.00 %	%	%	%	%
実施工程	3.12 %	8.71 %	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

出来高欄の記入方法
上段：工種別出来高率
下段：工種別出来高率×構成率

※ 予定 ---------- 実施 ————

現場代理人 ○○ ○○ ㊞

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

作 成 例

工事費構成率及び出来高率月別内訳表

工事名	概要	構造	階数	延床面積	契約工期	請負金額
○○○○建築工事	○○○○		○ 階	○○○㎡	R○. ○. ○ ～ R○. ○. ○	106,150,000 円
				建築面積 ○○○㎡	変更工期 ～	受注者名 ○○建設株式会社
					～	現場TEL ○○○○○○○

工事科目	構成率 %	6月 計画	6月 実施	7月 計画	7月 実施	8月 計画	8月 実施	9月 計画	9月 実施	10月 計画	10月 実施	11月 計画	11月 実施	12月 計画	12月 実施	1月 計画	1月 実施	2月 計画	2月 実施
共通仮設工事	22.24	11.10	11.10	22.20	22.20	33.30		44.40		55.50		66.40		77.70		88.80		100.00	
		2.47	2.47	4.94	4.94	7.41		9.88		12.35		14.77		17.28		19.75		22.24	
直接仮設工事	3.46	15.00	15.00	18.00	16.70	35.00		65.00		70.00		73.00		85.00		94.00		100.00	
		0.52	0.00	0.62	0.58	1.21		2.25		2.42		2.53		2.94		3.26		3.46	
地盤改良工事	2.26	85.00	85.00	100.00	100.00	100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
		1.92	1.92	2.26	2.26	2.26		2.26		2.26		2.26		2.26		2.26		2.26	
地業工事	1.75	6.00	6.00	35.00	37.00	88.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
		0.11	0.11	0.61	0.65	1.54		1.75		1.75		1.75		1.75		1.75		1.75	
コンクリート工事	3.53	0.00	0.00	7.00	7.00	73.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
		0.00	0.00	0.25	0.25	2.57		3.53		3.53		3.53		3.53		3.53		3.53	
型枠工事	4.12	0.00	0.00	3.00	3.00	85.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
		0.00	0.00	0.12	0.12	3.50		4.12		4.12		4.12		4.12		4.12		4.12	
鉄筋工事	4.98	0.00	0.00	0.00	0.00	85.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	4.24		4.98		4.98		4.98		4.98		4.98		4.98	
鉄骨工事	9.39	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00		53.00		85.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.28		4.98		7.98		9.39		9.39		9.39		9.39	
屋根工事	9.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		6.00		45.00		93.00		100.00		100.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.59		4.40		9.08		9.77		9.77		9.77	
外壁工事	7.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		4.00		63.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.29		4.56		7.24		7.24		7.24		7.24	
建具工事	9.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		2.00		67.00		69.00		75.00		88.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.19		6.37		6.57		7.14		8.37		9.51	
内装工事	14.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		8.00		33.00		66.00		90.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		1.13		4.67		9.35		12.74		14.16	
左官・タイル工事	0.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		13.00		40.00		83.00		93.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.12		0.36		0.74		0.83		0.89	
塗装工事	3.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		12.00		43.00		95.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.45		1.63		3.60		3.79	
仕上げユニット及びその他工事	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		23.00		100.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.51		2.20		2.20	
外構工事	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		2.00		65.00		100.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.01		0.46		0.70	
計	100%	5.02	4.50	8.81	8.80	23.01		34.81		55.96		71.69		82.63		94.24		100.00	

※上欄（工事科目別出来高率）　・下欄（工事科目別出来高率×構成率）

担当者名　○○　○○

(9) 工事打合せ簿

【目 的】

発注者及び受注者は、「指示」及び「承諾」または「協議」について口頭による行き違いがないよう必ず工事打合せ簿等による書面により確認を行う。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第10条

【作成時期】

随時

【留意点】

・栃木市建設工事請負契約書では、契約変更の手続きを行う前に当該変更の内容をあらかじめ受注者と協議又は受注者に指示することとしている。

・発注者及び受注者は、事前に設計変更の対象とするか、しないかなどを書面において協議することが必要である。この場合は、「工事打合せ簿」のほか「質疑回答書」を作成し発注者及び受注者共に協議の上確認を行うものとする。

・工事打合せ簿総括表を作成しとりまとめすること。

・「通知」「提出」「報告」「届出」は、電子メールでの提出も可とする。この場合、メールを印刷することで発議者の押印は省略することができる。(処理・回答の決済については必要)

・提出の頻度は、月2回程度を標準とし、監督職員との協議により決定する。

・「指示」「協議」に関する工事打合せ簿は、従来通りの扱いとする。

・「協議書」は、当該設計変更が工期または請負代金の変更を伴う場合作成し、「指示書」は当該設計変更が工期または請負代金の変更を伴わない場合に作成する。
(作成例参照P103)

工事打合せ簿　総括表

№	発議年月日	発議事項	打 合 せ 内 容	備考

工 事 打 合 せ 簿

発　議　者	□発注者 □監理者 □受注者	発議年月日	令和　　年　　月　　日（　　）
発議事項	□指示 □協議 □通知 □承諾 □提出 □報告 □届出 □その他（　　）		
工　事　名			
発　注　者 (事業主管課)		工事主管課	
監　理　者		工事監理者	
受　注　者		現場代理人	

（内　　容）

添 付 図 ：　　その他添付図書 ：

処理・回答	発注者	上記について □指示 □承諾 □協議 □通知 □受理 します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	監理者	上記について □承諾 □回答 □報告 □提出 □受理 します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	受注者	上記について □了解 □協議 □提出 □報告 □届出 します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日

総括監督員	主任監督員	監督員

工　事　監　理　者

現場代理人	監理技術者

質　疑　回　答　書

工　事　名	
質　疑　者	

質　疑　事　項	回　　答

作成例

工事打合せ簿　総括表

NO	発議年月日	発議事項	打　合　せ　内　容	備考
1	令和○年○月○日	提出	○○○○○○○○○の提出について	
2	令和○年○月○日	報告	△△△△△△△△△の報告について	
3	令和○年○月○日	協議	□□□□□□□□□の協議について	

作成例

工事打合せ簿

発議者	□発注者 □監理者 ☑受注者	発議年月日	令和○年○月○日(○)
発議事項	□指示 ☑協議 □通知 □承諾 □提出 □報告 □届出 □その他(　　)		
工事名	○○○○建築工事		
発注者(事業主管課)	○○○○課	工事主管課	●●●●課
監理者	□□建築設計事務所	工事監理者	○○　○○
受注者	○○建設株式会社	現場代理人	△△　△△

(内　容)

事前調査を実施したところ、設計では○○○○と計上されておりましたが、現状は□□□□されており、△△△でありましたので協議いたします。

添付図：　　その他添付図書：

処理・回答	発注者	上記について □指示 ☑承諾 □協議 □通知 □受理 します。 □その他(　　) 事前調査のとおり、現状の□□□□どおり△△△で施工することといたします。 なお、変更設計の対象といたしません。 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
	監理者	上記について □承諾 □回答 □報告 □提出 □受理 します。 □その他(　　) 令和　年　月　日
	受注者	上記について □了解 □協議 □提出 □報告 □届出 します。 □その他(　　) 令和　年　月　日

総括監督員	主任監督員	監督員
○	○	○

工事監理者

現場代理人	監理技術者
○	○

作　成　例

質　疑　回　答　書

工　事　名	○○○○建築工事
質　疑　者	○○建設株式会社　　現場代理人　□□□□

質　疑　事　項	回　答
設計では、○○○において△△△を使用	
とありますが、現状は□□□であるため協	
議いたします。	

(10) 工事写真

【 目 的 】

工事では、工事完成後隠れて見えなくなる部分、いわゆる不可視部分が多い。そのため、使用材料の品質、構造物の寸法が設計図どおりであること、また工事の施工が適切に行われたことを証する記録として提出しなければならない。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第15条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事開始から工事完了まで

工事写真の分類

- 工事写真
  - 着手前及び完成写真（既存部分写真等を含む）
  - 施工状況写真
  - 安全管理写真
  - 使用材料写真
  - 品質管理写真
  - 出来形管理写真
  - 災害写真
  - 事故写真
  - その他（公害、環境、補償等）

【 留意点 】

・施工計画書の施工管理計画において計画された「写真管理計画」に基づき撮影されたものを整理する。
・写真管理は、営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部）に基づき「工事写真の撮り方（建築編、建築設備編）」に準ずる。
・手持ち黒板又は電子小黒板を使用する場合は、施工計画書に明記すること。
・工事写真の納品は「栃木市電子納品（デジタル写真管理）試行ガイドライン」によるものとする。

参考様式

工 程 記 録 写 真

年　　月

当 日 の 施 工 状 況 は 、 次 の 通 り で あ り ま す 。

①

②

③

作 成 例

参考様式

工 程 記 録 写 真

令和 ○ 年 ○ 月

当 日 の 施 工 状 況 は 、 次 の 通 り で あ り ま す 。

写真

① ○○工事

●●●●組立状況

写真

② ○○工事

●●●●打設状況

写真

③ ○○工事

●●●●取付状況

(11) 主要資材（及び機器）使用通知書

【目 的】

工事に使用する材料の品質･規格を確認する。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第14条第1項
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【添付書類】

主要資材（及び機材）使用通知書の添付書類

添付書類	摘　　要
試験成績書	・RC材は、試験日より　6か月以内のものを使用する。 (県の再生材の利用基準より) ・アスファルト乳剤は、製造日より60日以内のものを使用する。 (県土木工事共通仕様書より) ・エコスラグ入り再生加熱アスファルト混合物のエコスラグについては、試験日より　6か月以内のものを使用する。 「エコスラグ試験成績書」の提出　(県の再生材の利用基準より)
配合計画書	・レディーミクストコンクリートは、品質管理監査合格証の有効期間内のものを使用する。 ・アスファルト混合物は、事前審査機関による認定証の有効期間内のものを使用する。
承認申請図	
納入仕様書	
カタログ	

※　摘要にある期間を過ぎた場合は、最新のものを再報告する必要があります。

【留意点】

各試験成績書、配合計画書、承認申請図等の表紙には、
・製造会社からの提出日
・使用する受注者名
・工事名
が記載されていること。

【関係書類】

・再生材供給確認書（県の再生材の利用基準等による）
RC骨材
再生加熱アスファルト混合物（エコスラグ入り）

参考様式

主 要 資 材 （ 及 び 機 器） 使 用 通 知 書

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会　社　名
現場代理人氏名

　　の資材（及び機器）を下記のとおり定めますので通知します。

主 要 資 材 （ 及 び 機 器 ） 発 注 先 一 覧 表

工事種別	品　名	製造業者名 または 生産地	発注先							
			取扱店	所在地	商品名	型式	数量	電話	担当者名	備考

様式－２

再生材の供給確認書

令和　　年　　月　　日

様

施工者住所
会社名
代表者　　㊞

再生材の供給について、その可否を確認します。

１　工事名及び工事箇所

工　　事　　名	
工　事　箇　所	

２　再生材の使用予定量及び供給可能量

再　生　材　種　別		使用予定量	供給可能量	使 用 予 定 時 期
再生クラッシャーラン(RC-40)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生クラッシャーラン(RC-80)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生クラッシャーラン(RC-100)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生砂　(RC-10)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生加熱安定処理材	ｴｺｽﾗｸﾞ入	t	t	令和　年　月　日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	
再生加熱Ａｓ混合物（粗粒度Ａｓ20）	ｴｺｽﾗｸﾞ入	t	t	令和　年　月　日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	
再生加熱Ａｓ混合物（密粒度Ａｓ20）	ｴｺｽﾗｸﾞ入	t	t	令和　年　月　日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	
再生加熱Ａｓ混合物（密粒度Ａｓ13）	ｴｺｽﾗｸﾞ入	t	t	令和　年　月　日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	

注）１　再生骨材の品質・規格は「再生材の利用基準」及び同基準の別記１～４による。
　　２　再生加熱Ａｓ混合物の品質・規格は「舗装再生便覧」及び「再生材の利用基準」別記５による。
　　３　使用予定量、使用予定時期は請負者が記入し、使用予定量は割増しを含む。
　　４　供給可能量は再資源化施設で記入する。

令和　　年　　月　　日

様

再資源化施設　住　所
会社名
代表者名　　㊞

令和　　年　　月　　日付けで確認依頼のあった再生材の供給について、下記のとおり回答します。

記

再生材供給の可否（該当する箇所に○）
１　品質・規格を満足した再生材を全量供給可能（上記の供給可能量のとおり）
２　品質・規格を満足した再生材を一部供給可能（上記の供給可能量のとおり）
３　供給不能（理由を下記の該当する箇所に○）
　理由　(1)　品質・規格が満足しない
　　(2)　ストックがない　再生加熱Ａｓ混合物の場合（エコスラグ・再生骨材）
　　(3)　その他（　　）

作成例

参考様式

主要資材（及び機器）使用通知書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員　○○○○ 様

会　社　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　○○○○

押印不要

○○○○建築工事　の資材（及び機器）を下記のとおり定めますので通知します。

主要資材（及び機器）発注先一覧表

工事種別	品名	製造業者名または生産地	発注先							
			取扱店	所在地	商品名	型式	数量	電話	担当者名	備考
内装	石膏ボード	○○産業	○○○○営業所	○○県○○市△△－△	○○ボード	□□□□－■	100	0000-00-0000	○○○○	

作成例

様式－２

再生材の供給確認書

令和○年○月○日

○○道路（株）合材センター　様

施工者住所　栃木市○○町○○○
会社名　○○建設株式会社
代表者　○ ○ ○ ○　㊞

再生材の供給について、その可否を確認します。

１　工事名及び工事箇所

工　事　名	○○○○建築工事
工　事　箇　所	栃木市○○町地内

２　再生材の使用予定量及び供給可能量

再　生　材　種　別		使用予定量	供給可能量	使 用 予 定 時 期
再生クラッシャーラン(RC-40)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生クラッシャーラン(RC-80)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生クラッシャーラン(RC-100)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生砂　(RC-10)		m³	m³	令和　年　月　日頃から
再生加熱安定処理材	ｴｺｽﾗｸﾞ入	t	t	令和　年　月　日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	
再生加熱Ａｓ混合物（粗粒度Ａｓ20）	ｴｺｽﾗｸﾞ入	t	t	令和　年　月　日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	
再生加熱Ａｓ混合物（密粒度Ａｓ20）	ｴｺｽﾗｸﾞ入	●●t	△△t	令和○年○月○日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	
再生加熱Ａｓ混合物（密粒度Ａｓ13）	ｴｺｽﾗｸﾞ入	t	t	令和　年　月　日頃から
	ｴｺｽﾗｸﾞ無	t	t	

注）１　再生骨材の品質・規格は「再生材の利用基準」及び同基準の別記１～４による。
　　２　再生加熱Ａｓ混合物の品質・規格は「舗装再生便覧」及び「再生材の利用基準」別記５による。
　　３　使用予定量、使用予定時期は請負者が記入し、使用予定量は割増しを含む。
　　４　供給可能量は再資源化施設で記入する。

令和○年○月○日

○○建設株式会社　様

再資源化施設　住　所　栃木市○○町○○○
会社名　○○道路（株）合材センター
代表者名　○ ○ ○ ○　㊞

令和○年○月○日付けで確認依頼のあった再生材の供給について、下記のとおり回答します。

記

再生材供給の可否（該当する箇所に○）
　(1)　品質・規格を満足した再生材を全量供給可能（上記の供給可能量のとおり）
　２　品質・規格を満足した再生材を一部供給可能（上記の供給可能量のとおり）
　３　供給不能（理由を下記の該当する箇所に○）
　　理由　(1)　品質・規格が満足しない
　　(2)　ストックがない　再生加熱Ａｓ混合物の場合（エコスラグ・再生骨材）
　　(3)　その他（　　）

(12) 同等品等使用願

【 目　的 】

工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能を有していなければならない。
使用する材料が設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を監督職員に提出し承諾を受ける。

【作成根拠　】

栃木市建設工事請負契約書第14条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【 留意点 】

工事材料は、建築工事の施工の良否を決める重要な要素の1つであり、かつ、使用した後、粗悪な工事材料であることが判明しても簡単に取替等ができないものであるので選定にあたっては品質、規格等を十分検討すること。

参考様式

同　等　品　等　使　用　願

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会　　社　　名
現場代理人氏名

　　の資材（及び機器）を下記のとおり使用したいので承認願います。

主 要 資 材 （ 及 び 機 器 ） 発 注 先 一 覧 表

工事種別	品　名	製造業者名または生産地	発注先							
			取扱店	所在地	商品名	型　式	数量	電　話	担当者名	備　考

作成例

参考様式

同　等　品　等　使　用　願

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員　○ ○ ○ ○ 様

会　　社　　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　　○ ○ ○ ○

押印不要

○○○○建築工事　の資材（及び機器）を下記のとおり使用したいので承認願います。

主 要 資 材 （ 及 び 機 器 ） 発 注 先 一 覧 表

工事種別	品　名	製造業者名または生産地	発注先							
			取扱店	所在地	商品名	型式	数量	電話	担当者名	備考
内装	石膏ボード	□□工業	□□□□支店	□□県□□市△△－△	□□ボード	○○○○－■	100	0000-00-0000	△△△△	

(13) 主要資材（及び機器）搬入報告書

【 目　的 】

工事に使用する材料の品質を確認する。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第14条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

材料搬入時

【 留意点 】

請負金額が1,000万円未満の工事については、省略することができる。

参考様式

主　要　資　材　（及　び　機　器）　搬　入　報　告　書

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会　　社　　名
現場代理人氏名

　　の材料等の搬入状況を下記のとおり報告します。

工事種別	設計図書使用		製造業者名または生産地	商品名	規格	搬入年月日	確認者	搬入数量	備考
	名称	内容			商品名				
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			

作成例

参考様式

主　要　資　材　（及　び　機　器）　搬　入　報　告　書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員　　○ ○ ○ ○　様

会　　社　　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　　○ ○ ○ ○

押印不要

○○○○建築工事　　の材料等の搬入状況を下記のとおり報告します。

工事種別	設計図書使用		製造業者名または生産地	商品名	規格	搬入年月日	確認者	搬入数量	備考
	名称	内容							
○○○○工	○○○○○	▲▲▲	○○○	△△△	■■■	○○月○○日	□□　□□	100	
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			
						月　日			

(14) 使用材料数量調書(報告書)

【 目　的 】

工事に使用した材料の数量を確認する。

【作成根拠】

栃木市建設工事請負契約書第15条

【作成時期】

工事完了時

【 留意点 】

施工計画書等に示した数量と対比する。

参考様式

工 事 使 用 材 料 数 量 調 書

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会 社 名
現場代理人氏名

工事名

工　　種	品　　名	規格寸法	単位	数量		増　減	摘　要
				設　計	使　用		

作 成 例

参考様式

工 事 使 用 材 料 数 量 調 書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員 ○ ○ ○ ○　様

会　社　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　　○ ○ ○ ○

押印不要

工事名　　○○○○建築工事

工　　種	品　　名	規　格 寸　法	単 位	数　量		増　減	摘　要
				設　計	使　用		
○○○工	○○○○	■■■■	個	10	11	＋1	
□□□工	□□□□		m	93.5	95.5	＋2.0	
下層路盤工	再生クラッシャーラン	RC40	m^3	163.1	167.0	＋3.9	642×0.20×1.27

設計数量の算出根拠があると、わかりやすい。

参考様式

使 用 材 料 数 量 調 書（報 告 書）

令和　　年　　月　　日

監督員　　様

会　　社　　名
現場代理人氏名

　　の使用材料数量を下記のとおり報告します。

商　品　名	製造業者名	工　　程	設計数量	設計仕様	標準使用量（kg/m²）	必要使用量（kg）	納品量（缶数）	残　　量	実使用量（kg）	判　定	備　　考
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				

※１．吹き付け材、塗料、防水材、接着材等について提出のこと。
　２．証明する資料を添付すること。

作 成 例

参考様式

使 用 材 料 数 量 調 書（報 告 書）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

監督員 ○ ○ ○ ○ 様

会 社 名 ○○建設株式会社
現場代理人氏名 ○ ○ ○ ○

押印不要

○○○○建築工事 の使用材料数量を下記のとおり報告します。

商 品 名	製造業者名	工 程	設計数量	設計仕様	標準使用量 (kg/㎡)	必要使用量 (kg)	納品量 (缶数)	残 量	実使用量 (kg)	判 定	備 考
○○○○	○○○○	下地調整	100㎡	防水型 複層塗材Ｅ	0.8	80kg	20 kg 4 缶	0kg	80kg	ＯＫ	
△△△	○○○○	下塗り	100㎡	防水型 複層塗材Ｅ	0.1	10kg	15 kg 1 缶	3kg	12kg	ＯＫ	
■■■■	○○○○	上塗り	100㎡	防水型 複層塗材Ｅ	0.25	25kg	16 kg 2 缶	5kg	27kg	ＯＫ	
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				
							kg 缶				

※１．吹き付け材、塗料、防水材、接着材等について提出のこと。
　２．証明する資料を添付すること。

(15) 製作図･承認図

【 目　的 】

工事に使用する材料の品質･性能を確認する。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【 留意点 】

標準図、カタログ等による仕様確認を可とする。

(16) 見本･カタログ等見本帳

【 目　的 】

　設計図書に定められた材料の見本を提出又は提示し、材質、仕上げの程度、色合などについて、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事着手前

【 留意点 】

詳細は監督職員の指示による。

(17) 工事検査記録

【 目　的 】

設計図書に定められた品質･性能を有しているかを確認する。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

各施工工程完了時

【 留意点 】

立会い、検査箇所数については監督職員の指示による。

参考様式

工 事 検 査 記 録（圧 力 ・ 満 水 試 験）

番号	工事科目	試験対象物 試験系統	試験年月日	試験媒体	試験圧力	保持時間	試験者	結 果	確認者	試験機器	備 考
				基 準	基 準	基 準	会社名				
				実 施	実 施	実 施	氏 名				
1								良			
								否			
2								良			
								否			
3								良			
								否			
4								良			
								否			
5								良			
								否			
6								良			
								否			
7								良			
								否			
8								良			
								否			
9								良			
								否			
10								良			
								否			

参考様式

絶 縁 抵 抗 測 定 表

測 定 日
天　　候
測 定 者
測定器具

名 称	回 路 名	測 定 部			国土交通省基準値 5［MΩ］以上	判 定 良･否
		U	V	W		

参考様式

接　地　抵　抗　測　定　表

測 定 日
天　　候
測 定 者
測定器具

設 置 箇 所	接地種別	測定値［Ω］	法定値［Ω］	判定（良・否）

作 成 例

参考様式

工 事 検 査 記 録 （圧 力 ・ 満 水 試 験）

番号	工事科目	試験対象物 試験系統	試験年月日	試験媒体	試験圧力	保持時間	試験者	結果	確認者	試験機器	備考
				基 準	基 準	基 準	会社名				
				実 施	実 施	実 施	氏 名				
1	給水管水圧テスト	SGP-VDφ20 1Fキッチン	令和○年○月○日	0.1H/1.75MPa	1.75MPa	0.1H	△△設備	良	○○	○○○	
				〃	〃	〃	○○	否			
2	圧力気密試験	RPK-AP45K6 1Fホール	令和○年○月○日	24H/4.15MPa	4.15MPa	24H	△△設備	良	○○	○○○	
				〃	〃	〃	○○	否			
3	排水満水試験	VPφ50 1Fトイレ	令和○年○月○日			0.5H	△△設備	良	○○	○○○	
						〃	○○	否			
4								良			
								否			
5								良			
								否			
6								良			
								否			
7								良			
								否			
8								良			
								否			
9								良			
								否			
10								良			
								否			

作 成 例

参考様式

絶 縁 抵 抗 測 定 表

測 定 日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
天　　候	晴れ
測 定 者	○ ○ ○ ○
測定器具	名称　デジタル式4レンジ絶縁抵抗計
	形式　5678
	製造メーカー　△△△△△△△△

名 称	回 路 名	測 定 部			国土交通省基準値	判 定
		U	V	W	5[MΩ]以上	良・否
1	1Fコンセント	100	100	100	100	良
2	1F電灯	100	100	100	100	良
3	2Fコンセント	100	100	100	100	良
4	2F電灯	100	100	100	100	良
5	エアコン	100	100	100	100	良

作 成 例

参考様式

接 地 抵 抗 測 定 表

測 定 日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
天　　候	晴れ
測 定 者	○ ○ ○ ○
測定器具	名称　アナログ接地抵抗計
	形式　1234A
	製造メーカー　△△△△△△△△

設 置 箇 所	接地種別	測定値［Ω］	法定値［Ω］	判 定（良・否）
建物内電灯盤（L-1盤）	E-D種	80Ω	100Ω以下	良

(18) 工事材料試験検査記録

【 目 的 】

設計図書に定められた品質･性能を有しているかを確認する。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書

公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

各施工工程完了時

【留意点】

立会い、検査箇所数については監督職員の指示による。

参考様式

コンクリート圧縮強度試験集計表

工事名：

打設日	打設部位	打設量	設計強度	温度補正	呼び強度	1週間強度				4週強度					型枠脱形用週（日）強度
						標準養生	平均	4週推定	判定	*標準養生	平均	現場養生	平均	判定	

※参考値として記入のこと

参考様式

№

硬化前コンクリートの試験	試験者名	
	立会者名	

回　数	時　　刻	車　　番	外　気　温	スランプ	空 気 量	温　　度	判　　定
1回目	時　　分		℃	cm	%	℃	
2回目	時　　分		℃	cm	%	℃	
3回目	時　　分		℃	cm	%	℃	
4回目	時　　分		℃	cm	%	℃	
5回目	時　　分		℃	cm	%	℃	

№	車　　番	積　載　量	A	B	C	D	D－A	D－C
		累　　計	発車時刻	到着時刻	打設開始	打設終了		

参考様式

コ ン ク リ ー ト 中 の 塩 分 量 測 定 表

工　事　名

受 注 者 名

<table>
<tr><td>測定者名</td><td></td><td rowspan="4">測定番号</td><td rowspan="4">測定値
(%)</td><td rowspan="4">塩分量
kg/m^3</td></tr>
<tr><td>立会者名</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">測定年月日</td><td>令和　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>時　　分</td></tr>
<tr><td>ｺﾝｸﾘｰﾄの種類</td><td></td><td rowspan="2">1</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>ｺﾝｸﾘｰﾄの製造会社名</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">混和剤の種類</td><td></td><td rowspan="2">2</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>m^{3}当り使用量：</td></tr>
<tr><td>セメントの種類</td><td></td><td rowspan="2">3</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>単位水量</td><td>kg/m^3</td></tr>
<tr><td>測定器名</td><td></td><td>平均</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">備考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。</td></tr>
</table>

（注）塩分濃度を（%）で測定した場合は、次式で塩分量を求める。

塩分量（kg/m^3）＝単位水量（kg/m^3）＊測定値/１００

作成例

参考様式

コ ン ク リ ー ト 圧 縮 強 度 試 験 集 計 表

工事名：　○○○建築工事

打設日	打設部位	打設量	設計強度	温度補正	呼び強度	1週間強度				4週強度					型枠脱形用週（日）強度
						標準養生	平均	4週推定	判定	*標準養生	平均	現場養生	平均	判定	
○/○	基礎 地中梁	5.0㎥	24N/㎟	6N/㎟	30N/㎟	25	24.8			35.3	35.9			異常なし	材齢3日 12.5N/㎟
						24.4				36.3					
						25.1				36.1					

※参考値として記入のこと

作成例

参考様式

№

硬化前コンクリートの試験	試験者名	○○生コン　○○
	立会者名	△ △ △ △

回　数	時　　刻	車　　番	外　気　温	スランプ	空 気 量	温　　度	判　　定
1回目	9時20分	00-00	10 ℃	19 ㎝	4.3 %	16 ℃	合格
2回目	時　分		℃	㎝	%	℃	
3回目	時　分		℃	㎝	%	℃	
4回目	時　分		℃	㎝	%	℃	
5回目	時　分		℃	㎝	%	℃	

№	車　　番	積　載　量	A	B	C	D	D－A	D－C
		累　　計	発車時刻	到着時刻	打設開始	打設終了		
1	00-00	4.00 4.00	8:30	8:50	9:20	9:50	1:20	0:30
2	00-01	4.00 8.00	9:20	9:40	9:55	10:25	1:05	0:30
3	00-02	4.00 12.0	10:10	10:30	10:40	11:15	1:05	0:35
4	00-03	4.00 16.0	11:00	11:20	11:25	11:50	0:50	0:25

所要時間については、
外気温が25℃を超えるときは、1．5時間
外気温が25℃以下のときは、 2．0時間
を限度としています。

作成例

参考様式

コンクリート中の塩分量測定表

工　事　名　　○○○○建築工事

受 注 者 名　　○○建設株式会社

		測定番号	測定値 (%)	塩分量 kg/m^3
測定者名	○○生コン　□□　□□			
立会者名	○ ○ ○ ○			
測定年月日	令和○○年○○月○○日 10　時　00　分			
ｺﾝｸﾘｰﾄの種類	普通	1	0.0299	0.0541
ｺﾝｸﾘｰﾄの製造会社名	○○生コン			
混和剤の種類	ＡＥ減水剤標準形Ｉ種 m^{3}当り使用量：3.230	2	0.0319	0.0577
セメントの種類	N	3	0.0299	0.0541
単位水量	181　kg/m^3			
測定器名	カンタブロット№123456	平均	0.03	0.06

備考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。

（注）塩分濃度を（%）で測定した場合は、次式で塩分量を求める。

塩分量（kg/m^3）＝単位水量（kg/m^3）＊測定値/１００

(19)製品の立会検査願い

【 目　的 】

栃木市工事契約請負契約では、受注者は、設計図書において監督職員の検査を受けて使用すべきものと指定された材料については、使用前に監督職員の検査を受けて、検査に合格したものでなければ使用してはならないとしている。

【作成根拠】

栃木市工事契約請負契約書第14条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

材料搬入前

【 留意点 】

「製品の立会検査願い」は、材料の搬入ごとに作成する。
立会検査終了後は、「製品の立会検査報告書」に立会検査時の写真を添付して提出すること。

参考様式

製品の立会検査願い

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会　　社　　名
現場代理人氏名

下記について、製品の立会検査をお願いいたします。

記

１．工 事 名

２．工事箇所

３．工 種 名

４．検査日時・場所

５．検査内容

参考様式

製品の立会検査報告書

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会　　社　　名
現場代理人氏名

下記について、製品の立会検査報告書を提出いたします。

記

１．工 事 名

２．工事箇所

３．工 種 名

４．検査日時・場所

５．立 会 者

６．検査結果

参考様式

製品の立会検査写真

令和　　年　　月

①

②

③

作成例

参考様式

製品の立会検査願い

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員　○ ○ ○ ○　様

会　　社　　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　　○ ○ ○ ○

押印不要

下記について、製品の立会検査をお願いいたします。

記

1．工 事 名　　○○○○新築工事

2．工事箇所　　栃木市○○町○○地内

3．工 種 名　　○○工事

4．検査日時・場所　　令和○年○○月○○日　○○時○○分
○○建設株式会社　作業場

5．検査内容　　○○材料検査

作成例

参考様式

製品の立会検査報告書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員　○ ○ ○ ○　様

会　　社　　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　　○ ○ ○ ○

押印不要

下記について、製品の立会検査報告書を提出いたします。

記

1．工 事 名　　○○○○新築工事

2．工事箇所　　栃木市○○町○○地内

3．工 種 名　　○○工事

4．検査日時・場所　　令和○年○○月○○日　○○時○○分
○○建設株式会社　作業場

5．立 会 者　　○○○課　△ △ △ △

6．検査結果　　合格
指摘事項なし

作 成 例

参考様式

製品の立会検査写真

令和 ○ 年 ○ 月

写真

① ○○材料検査

○○状況

写真

② ○○材料検査

○○状況

写真

③ ○○材料検査

○○状況

(20)工事の立会検査願い

【 目　的 】

栃木市工事契約請負契約では、受注者は、設計図書において監督職員の立会の上施工するものと指定された工事については、監督職員の検査を受けて施工しなければならないとしている。

【作成根拠】

栃木市工事契約請負契約書第15条
公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

該当する工事の施工前

【 留意点 】

立会検査終了後は、「工事の立会検査報告書」に立会検査時の写真を添付して提出すること。

参考様式

工事の立会検査願い

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会　　社　　名
現場代理人氏名

下記について、工事の立会検査をお願いいたします。

記

１．工 事 名

２．工事箇所

３．工 種 名

４．検査日時

５．検査内容

参考様式

工事の立会検査報告書

令和　　年　　月　　日

主任監督員　　様

会　　社　　名
現場代理人氏名

下記について、工事の立会検査報告書を提出いたします。

記

１．工 事 名

２．工事箇所

３．工 種 名

４．検査日時

５．立 会 者

６．検査結果

参考様式

工事の立会検査写真

令和　　年　　月

①

②

③

作成例

参考様式

工事の立会検査願い

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員　○ ○ ○ ○　様

会　　社　　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　　○ ○ ○ ○

押印不要

下記について、工事の立会検査をお願いいたします。

記

1．工 事 名　　○○○○新築工事

2．工事箇所　　栃木市○○町○○地内

3．工 種 名　　○○工事

4．検査日時　　令和○年○○月○○日　○○時○○分

5．検査内容　　２階スラブ　配筋検査

作成例

参考様式

工事の立会検査報告書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

主任監督員　○ ○ ○ ○　様

会　　社　　名　　○○建設株式会社
現場代理人氏名　　○ ○ ○ ○

押印不要

下記について、工事の立会検査報告書を提出いたします。

記

1．工 事 名　　○○○○新築工事

2．工事箇所　　栃木市○○町○○地内

3．工 種 名　　○○工事

4．検査日時・場所　　令和○年○○月○○日　○○時○○分

5．立 会 者　　○○○課　△ △ △ △

6．検査結果　　合格
指摘事項なし

作 成 例

参考様式

工事の立会検査写真

令和 ○ 年 ○ 月

写真

① ○○○配筋検査

○○状況

写真

② ○○○配筋検査

○○状況

写真

③ ○○○配筋検査

○○状況

(21) 官公署届出一覧

【 目　的 】

関係法令等に基づく官公署その他の関係機関へ必要な届出手続等を行ったかを確認するため。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書

【作成時期】

工事完了時

【 留意点 】

工事の着手、施工、完成に当たり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行うこと。

詳細については、監督職員の指示に従うこと。

参考様式

官 公 署 届 出 一 覧

届　出　先	届出の書類名	届 出 時 期

作成例

参考様式

官 公 署 届 出 一 覧

届　出　先	届出の書類名	届 出 時 期
栃木市消防署	道路工事届出書	令和〇年〇月
栃木警察署	道路使用許可申請書	令和〇年〇月

(22) 台帳関係（主要機器等）

【 目　的 】

将来の維持管理に備えるため。

【作成根拠】

なし

【作成時期】

工事完了後

【 留意点 】

監督職員の指示による。

(22) 施工図･竣工図

【 目　的 】

完成した目的物を的確に把握し、将来にわたり維持管理していくために必要である。

【作成根拠】

公共建築工事標準仕様書
公共建築改修工事標準仕様書
特記仕様書

【作成時期】

工事完了時

【 留意点 】

･竣工図は、工事目的物の完成時の状態を表現したものとし、種類及び記入内容は、特記仕様書による。特記がなければ公共建築工事標準仕様書･公共建築改修工事標準仕様書による。

･竣工原図は、製本作成前に監督職員のチェックを受け、訂正箇所を修正する。また施工図は、監督職員の承諾を受けたものを提出する。

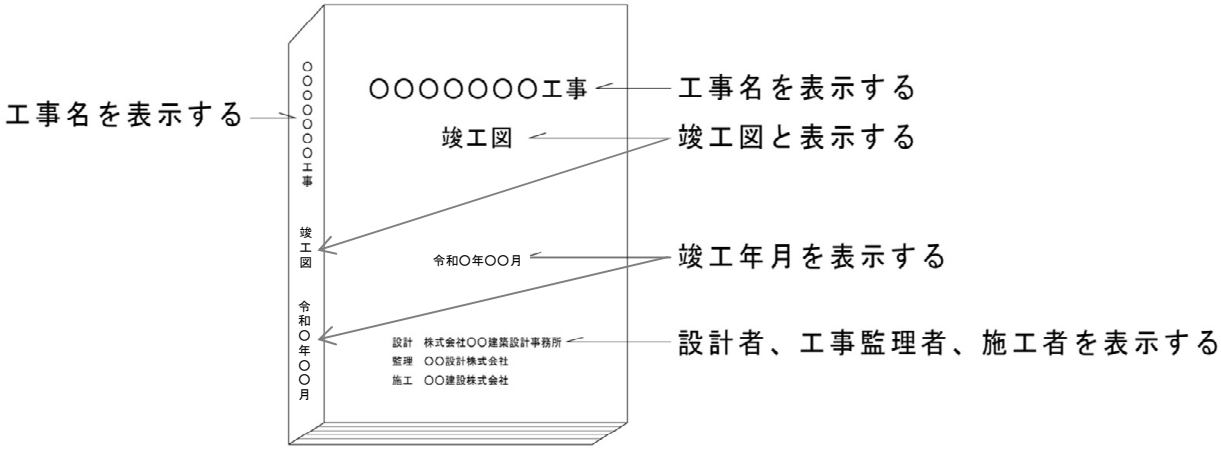
竣工図の書式について

注意点　・製本、CD-Rともに設計図書に記載の部数を作成する。

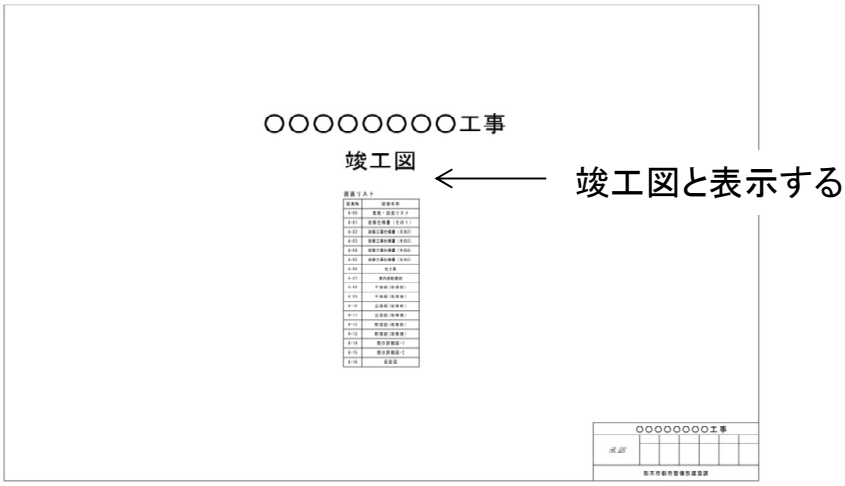
・CD-Rへ保存するファイルの書式は、「JWW」及び「PDF」とする。

・厚みが薄く背表紙への記載が困難な場合は、厚みふかし材を利用して厚みを確保し、背表紙への文字を記載する。

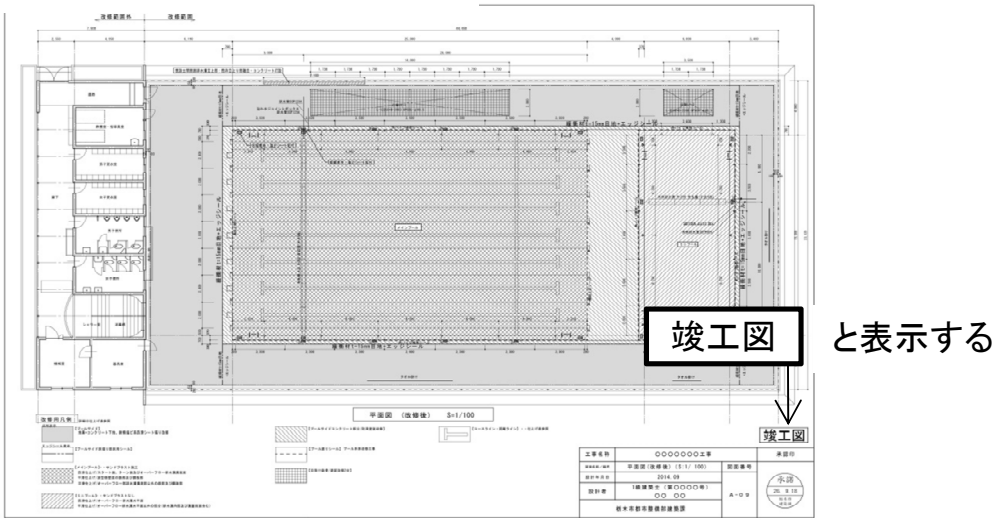
■製本の表紙



■図面の表紙



■各図面（変更のない図面も全て）



(24) その他

【 目　的 】

当マニュアルに定めたもの以外に必要な資料を作成する。

【作成根拠】

なし

【作成時期】

監督職員の指示による。

【 留意点 】

（作成例）

・監督職員が必要と認める資料

・取扱い説明書等の保全に関する資料

・特記仕様書に定められた資料

４　作　成　書　類

作成書類

(1) 安全教育実施記録簿

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-2(参考)
安衛法 59条
元方事業者による建設現場安全管理指針

定期安全研修・訓練として「作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割り当て、定期的に安全に関する研修・訓練を実施しなければならない。」と規定している。

実施内容
① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
② 当該工事内容等の周知徹底
③ 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
④ 当該工事における災害対策訓練
⑤ 当該工事現場で予想される事故対策
⑥ その他、安全・訓練として必要な事項
以上の内容を選択し実施する。

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　任意の様式

3. 留意事項
・安全教育及び安全訓練等の実施状況を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。
・完成検査時に持参する。(安全管理が適切に行われているか確認するために利用)
・下請負業者を含め作業員全員が参加し、自筆で署名すること。
(県の公共工事品質確保の手引きより)
・教育実施状況写真において、毎月の実施及び参加者が確認できること。

(2) 産業廃棄物管理票(マニフェスト)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3(産業廃棄物管理票)
公共建築工事標準仕様書(建築工事編)1.3.1 (電気設備工事編)1.3.9 (機械設備工事編)1.3.9

産業廃棄物が法令どおりに処理されているかを証する書類

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　伝票の原本
排出者が運搬した場合　(A, B1, B2, C2, D, E票)
収集運搬業者に委託した場合　(A, B2, D, E票)

3. 留意事項
・完成検査時に持参する。
(建設副産物が適切に処理されているかどうかを確認するため)
・数量集計表があると望ましい。(設計数量、A票、実処分量を対比する。)

(3) 建設業退職金共済証紙購入状況報告書･証紙受払簿

栃木県土木工事共通仕様書 1-1-1-40（参考）
H11.3.18付　建設省（現：国土交通省）経労発第24号通達

【受注者が:建設業退職金共済制度加入の場合】
建設業退職金共済の対象となる労働者を使用する場合、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」を提出し発注者の確認を受ける。

※他工事で余った証紙を使用することができるので、必要数を購入することも可。

①建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1. 提出時期　　工事請負契約締結後原則1ヶ月以内に提出する。

2. 提出様式　　建設業退職金共済証紙購入状況報告書
(掛金収納書（受注者用）の原本を貼付ける。)
※工事打合せ簿による報告が望ましい。

②建設業退職金共済証紙受払簿
（適正に貼付け及び配付されているかどうかを確認するため)

1. 提示時期　　工事完成時

2. 提示様式　　監督職員の請求時

･建設業退職金共済証紙受払簿(出面表形式の月報を含む)
･建設業退職金共済の加入状況の総括表（手帳のコピー）

3. 留意事項　　･下請負業者に対して加入状況調査を実施し加入状況を把握すること。
･数次にまたがる下請負業者が存在する場合には、1次下請負業者のみならず最下部の下請負業者の加入状況を把握し、適切に配付すること。
･下請負業者からの受領書が確認できること。

(4) 有資格者証等の写し（元請･下請）

建設業法第26条、安衛法第14条

①下（再下）請負業者の主任技術者が資格を有する事を証する書面（建設業法第26条第1項及び第2項に定める者）
･国家資格の写し又は実務経験証明書（証明者の㊞）

②下（再下）請負業者の主任技術者の雇用を証する書面（3ヶ月以上の雇用が必要）
･健康保険証の写し、各資格者証の写し

③元請･下（再下）請負業者の作業に必要な作業員の資格、講習済証の写し（安全衛生法第14条）
･作業主任者、作業技能者の資格、講習済証の写し

1. 提示時期　　監督職員の請求時

2. 提示様式　　雇用を証する書面は任意の様式

3. 留意事項　　･500万円未満の工事であっても建設業の許可がある場合は主任技術者の配置が必要となります。（建設業許可がない場合は不要です。）

(5)新規入場者教育実施記録簿

安衛則 35条（雇入れ時の教育）

※35条では、第1号から第8号まで8項目について教育する内容を決めています。

教育内容　（専門工事会社等の新入技能者の建設現場への円滑な入場)より

① 工事の概要
② 作業所の方針
③ 現場内の危険個所と立入禁止区域
④ 担当する作業内容と安全対策
⑤ 作業所の規律
⑥ 作業所の安全衛生管理体制と作業所の組織、機構
⑦ 作業所の安全衛生行事
⑧ 避難の方法

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　任意の様式　個表の確認

3. 留意事項
・新規入場者教育の実施状況及び教育時の説明資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。
・現場に入場する全ての人、下請業者のみならず交通誘導警備員・土砂運搬の運転手等も対象となります。

(6) KY活動等実施記録簿

安衛法 4条

「元方事業者は、関係請負人に対し、毎日、その労働者を集め、作業開始前の安全衛生打合せを実施するよう指導すること。」と規定している。

安全衛生打合せの内容

「元方事業者における建設現場安全管理指針」第2-14(9)

① 当日の作業内容、作業手順、労働災害防止上の留意事項等の指示
② 作業間の連絡調整の結果の周知
③ 関係労働者の労働災害防止に対する意見等の把握
④ 危険予知活動等の安全活動

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　任意の様式

3. 留意事項
・作業開始前の安全衛生打合せの内容等を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(7) 車両系建設機械等の検査証写し及び点検記録簿

安衛則　169条　（定期自主検査の記録）

事業者は、自主検査を行ったときは、次の事項を記録し、これを3年間保存しなければならない。

① 検査年月日
② 検査方法
③ 検査箇所
④ 検査の結果
⑤ 検査を実施した者の氏名
⑥ 検査の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

車両系建設機械に係る自主検査を行つたときは、当該車両系建設機械の見やすい箇所に、特定自主検査を行つた年月を明らかにすることができる検査標章を貼り付けなければならない。

※ 写真により自主検査済であることが確認できること。

安衛則 170条 （作業開始前点検）

事業者は、車両系建設機械を用いて作業を行なうときは、その日の作業を開始する前に、ブレーキ及びクラッチの機能について点検を行なわなければならない。

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　任意の様式

3. 留意事項　・作業開始前の点検を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(8) 車両系建設機械作業における誘導員及び人との分離措置状況写真

安衛則 158条 （接触の防止）

事業者は、車両系建設機械を用いて作業を行なうときは、運転中の車両系建設機械に接触することにより労働者に危険が生ずるおそれのある箇所に、労働者を立ち入らせてはならない。ただし、誘導者を配置し、その者に当該車両系建設機械を誘導させるときは、この限りでない。

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　状況写真

(9) 店社パトロール実施記録簿

①店社パトロール

「元方事業者による建設現場安全管理指針」第3-6

「元方事業者は、労働災害を防止する上で必要な時期に、店社安全衛生管理者又は当該店社の工事施工・安全管理の責任者等に当該仕事に係る作業場所の巡視を行わせること。」と規定している。

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　任意の様式

3. 留意事項　・安全パトロールの内容、結果を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）
・店社安全衛生管理者は、安衛則18条の8で月1回の巡視を義務付られている。

②安全巡視員によるパトロール

安衛法規則 637条（作業場所の巡視）
受注者は、毎作業日に少なくとも1回工事現場の安全を巡視する者(安全巡視員)を配置し、労働災害防止に努める。

1. 提示時期　監督職員の請求時

2. 提示様式　任意の様式

3. 留意事項　・安全巡視の内容、結果を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）

(10) 保安施設記録資料

「土木工事安全施工技術指針」より
第2章　安全措置一般
第2節　工事現場周辺の危害防止
　２．現道占用の管理
　　(1) 工事のため現道を使用する場合には立入防止施設を含め、占用許可条件に適合した設備とし、常に保守管理を行うこと。
　　(2) 看板、標識類は所定の場所に通行の妨げとならないよう設置し、常に点検整備を行うこと。
　　(3) 夜間照明、保安灯、誘導灯等は、電球切れ等の点検を行い常に保守管理を行うこと。

1. 提示時期　　監督職員の請求時

2. 提示様式　　任意の様式

3. 留意事項　　・点検結果を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）

(11) 山留め、仮締切等土止め支保工の点検記録

安衛則　373条（土止め支保工の点検）
安衛則　375条（土止め支保工作業主任者の職務）　※作業主任者による点検

1. 提示時期　　監督職員の請求時

2. 提示様式　　任意の様式

3. 留意事項　　・点検結果を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）

(12) 足場、支保工等の点検記録

安衛則　566条（足場の組立等作業主任者の職務）　※作業主任者による点検
安衛則　567条（足場の点検）
安衛則　568条（吊り足場の点検）

1. 提示時期　　監督職員の請求時

2. 提示様式　　任意の様式

3. 留意事項　　・点検結果を記録した資料を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。（異常がない場合もその旨を記載すること。）

(13) 安全協議会等の実施記録簿

「元方事業者による建設現場安全管理指針」 第2-6

「元方事業者が設置・運営する労働災害防止協議会等の協議組織については、次によりその活性化を図ること。」と規定している。

①会議の開催頻度　　毎月1回以上開催すること。

②協議組織の構成　　協議組織については、次の者を構成員とすること。

・統括安全衛生責任者、元方安全衛生責任者又はこれらに準ずる者等
・元方事業者の店社安全衛生責任者又は工事施工・安全管理の責任者
・関係請負人の安全衛生責任者等
・関係請負人の店社の工事施工・安全管理の責任者等

③協議事項　　工程に応じ、次の事項等を議題として取り上げること。

・建設現場の安全衛生管理の基本方針、目標、その他基本的な労働災害防止対策を定めた計画
・月間又は週間の工程計画
・安全衛生に関する規程
・労働者の危険及び健康障害を防止するための基本対策
・安全衛生教育の実施計画
・労働災害の原因及び再発防止対策　　など

④協議組織の規約
協議組織の構成員、協議事項、協議組織の会議の開催頻度等を定めた協議組織の規約を作成すること。

⑤協議組織の会議の議事の記録
協議組織の会議の議事で重要なものに係る記録を作成するとともに、これを関係請負人に配布すること。

⑥協議結果の周知
協議組織の会議の結果で重要なものについては、朝礼等を通じてすべての現場労働者に周知すること。

1. 提示時期　　監督職員の請求時

2. 提示様式　　任意の様式

3. 留意事項　　・協議会の規約及び協議会の議事の記録を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とする。

(14) 各種安全パトロール指摘事項是正報告書

各種パトロールの指導・是正（監督署を除く）の指示があった場合、改善措置等の対応を記録した書類

1. 提示時期　　監督職員の請求時

2. 提示様式　　任意の様式

3. 留意事項　　指導・是正の文章及び指導された機関に提出した対応書類の写しが好ましい。

(15) 舗装切取り供試体（コア）等

特記仕様書 「その他」

1. 提示時期　　完成時

(16) 工事実績情報サービス(コリンズ)への登録

公共建築工事標準仕様書(建築工事編)1.1.4 (電気設備工事編)1.1.4 (機械設備工事編)1.1.4

工事請負代金が500万円以上の工事は、コリンズ(CORINS)に登録

1. 提示時期　「登録のための確認のお願い」　登録前
・監督職員の確認のサイン又は登録の確認依頼のメールに直接「本件の登録を認める。」ことを記載し返信する。

「登録内容確認書」　契約後、土日・祝日等を除いて10日以内に登録
・登録後すみやかに監督職員へ提示又はコリンズのシステムからの監督職員へのメール送信のみ。

2. 留意事項　・変更登録は、工期・技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。
・竣工登録も必要

(17) 交通誘導警備員集計表及び伝票

適正な交通誘導警備員の配置により交通安全管理を適切に行うための資料

1 提示時期　工事完了時(伝票は原本提示、日報の作成は不要)

2 提示様式　任意の様式

(18) 創意工夫提案資料

考査項目別運用表 「創意工夫」　該当する提案があった場合

1 提出時期　工事完了時

2 提示様式　任意の様式

(19) 官公庁等への手続き

公共建築工事標準仕様書(建築工事編)1.1.3

受注者が工事期間中、関係官公庁及びその他の関係機関への必要な届出手続等を行う。

1. 提示・提出時期　・緒手続きにおいて許可、承諾等を得たときは、その書面を監督職員に提示する。
・監督職員から請求かあった場合は、写しを提出しなければならない。

(20) 地域への貢献等実施状況

考査項目別運用表 「地域貢献等」　※該当するものがあった場合

1, 提出時期　工事完了時

2. 提示様式　任意の様式

(21) 法定外の労災保険への付保を確認できる証券等

栃木市建設工事請負契約書約款　第61条

1. 提示・提出時期　・保険契約を締結した時は、証券又はこれに代わるものを監督職員に提示する。

参考様式

作 成 例

安全教育実施記録簿

日　時　：　令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日　（ ○ ）
時　間　：　午前 ○ 時 ○ 分　～　午後 ○ 時 ○ 分
場　所　：　○○建設株式会社（事務所内）

1　出 席 者

会　　社　　名	氏　　名
○○建設株式会社	○　○　○　○
○○建設株式会社	□　□　□　□
有限会社○○内装	△　△　△　△
有限会社○○内装	◇　◇　◇　◇
有限会社○○建具	●　●　●　●
有限会社○○建具	■　■　■　■
下請け業者を含め全員参加するこ	参加者は、自筆で署名すること

2　大会議題

	内　　容
①	作業開始前のTBMについて
②	用途外使用についての確認
③	重機等の転倒の防止

3　工事の注意点

	内　　容
①	作業服に注意する（ヘルメット・手袋・安全靴）
②	新規入場者教育の徹底
③	作業方法の安全確認と指導

参考資料　　安全の心得シリーズ1（職長・新規入場者のための）
安全の心得シリーズ2（用途外使用の禁止）その1
建設業労働災害防止協会
ヒヤリハット事例
安全衛生教育ＤＶＤ「そんな恰好で大丈夫」（ＤＶＤ鑑賞）

教育資料が確認できること

教育状況写真を添付すること

(別紙)

令和　　年　　月　　日

栃木市長　　様

受注者 住所
氏名　　㊞

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工事名			
工事箇所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	請負代金額	円
建退共制度の対象労働者数と就労予定日数を把握している場合	(建退共制度の対象労働者数)　人 × (就労予定日数)　日 ×320円		円
共済証紙購入の考え方に基づき算出する場合	工事種別〔　　〕 (請負代金額)　× /1000× (労働者の建退共制度加入率)　% / 70%		円
共済証紙購入額	円(うち下請負人の購入額　　円)		

(掛金収納書の貼付がない、又は共済証紙の購入額が少ない場合の理由)

のりしろ	掛金収納書　(受注者が発注者へ)

注)証紙は、契約後30日以内に購入し、速やかに発注者宛て報告すること。

(別紙)

作 成 例

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

栃木市長 ○○○○ 様

受 注 者 住 所 栃木市○○町○○○
氏 名 ○○建設株式会社 ㊞
代表取締役 ○○ ○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工 事 名	○○○建築工事		
工事箇所	栃木市 ○○町地内		
契約年月日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	請負代金額	100,000,000円
建退共制度の対象労働者数と就労予定日数を把握している場合	人 × (就労予定日数) 日 ×320円		円
共済証紙購入の考え方に基づき算出する場合	工事種別 〔 土木一式 〕 (請負代金額) 100,000,000円 ×2.2/1000× 50% / 70%		157,142円
共済証紙購入額	157,440円 (うち下請負人の購入額 円)		

(掛金収納書の貼付がない、又は共済証紙の購入額が少ない場合の理由)

掛金収納書 (受注者が発注者へ)

「掛金収納書」を貼付

注) 証紙は、契約後30日以内に購入し、速やかに発注者宛て報告すること。

（様式第030号）

共　済　証　紙　受　払　簿

作　成　例

共済契約者名　〇〇建設株式会社

①共済契約成立年月日（S・H・R）　〇 年 〇 月 〇 日

②共済契約者番号　123 － 456789

⑨決算日 令和　年　月　日

決算期間 令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日

◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。

◎ 共済手帳に250日（掛金助成手帳は200日）分の証紙を貼り、手帳の更新をすませた時にはこの受払簿にも記帳して下さい。

受入・払出 年月日	受入 購入	受入 元請から受入	受入 計（A）	払出 貼付	払出 下請へ交付	払出 計（B）	残高 (A)－(B)	払出欄の貼付の内訳 貼付人員	払出欄の貼付の内訳 就労月	更新年月日 手帳更新数	備考
前期（前頁）繰越 〇 年 〇 月 〇 日	日分 300	元請名 日分	日分 300	日分 45	下請名 〇〇内装 50 日分	日分 95	日分 205	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
■ 年 ■ 月 ■ 日	日分	元請名 日分	日分 300	日分 45	下請名 〇〇建具 10 日分	日分 150	日分 150	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日		元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
年 月 日		元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	年 月 日 （ ） 冊	
決算期間内の合計	日分 300 ⑤ 円 96,000	日分 ⑥ 円			日分 60 ⑦ 円 19,200		次頁へ（次年度へ）転記	③決算日の被共済者数 人	建退共確認印	④決算期間内の手帳更新数 冊	

（注）　の箇所に必要事項入力。
必ず、受入・払出年月日を入力。

作　成　例

参考様式

現場名　○○○○建築工事

退職金共済手帳(証紙)用　出面表　　令和　○　年　○○　月　　西暦 ○○○○　年

会社名	名前	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	計	備考
		金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		
○○内装	○ ○ ○ ○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			20	
○○内装	■ ■ ■ ■				○	○	○	○	○					○	○	○			○	○	○	○						○	○	○			15	
○○建具	△ △ △ △																									○	○	○	○				4	
○○建具	□ □ □ □																									○	○	○	○				4	

合計	43

作 成 例

参考様式

統括安全衛生責任者	元方安全衛生管理者	担当者
○	○	○

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

新規入場時等教育実施記録簿

自署した場合は、押印不要です。

作業所の名称　○○○建築工事

所　長　名　□ □ □ □　様　　会　社　名　○○建設株式会社

現場代理人名(現場責任者)　○ ○ ○ ○　㊞

項　目	内　容			
教育の種類	(新規入場時)　・　雇 用 時　・　作業変更時			
実施日時	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日　8 時00分 ～　9時 00分（ 1 時間）			
実施場所	○○○建築工事現場事務所			
教育方法	資料(新規入場者の皆さまへ)により、講義・説明			
教育内容	工事の概要、作業所の方針、現場内の危険個所と立入禁止区域、担当する作業内容と安全対策、作業所の規律、作業所の安全衛生管理体制と作業所の組織、機構、作業所の安全衛生行事、避難の方法			
講　師	現場代理人　○ ○ ○ ○			
受講者氏名 (受講者に氏名を自筆させること)	氏　名	会　社　名	氏　名	会　社　名
	△ △ △ △	株式会社○○建設		
	○ ○ □ □	株式会社○○建設		
	□ □ △ △	有限会社○○内装		
	△ △ □ □	有限会社○○建具		
資　料	教育時の資料は議事録に添付すること。			
備　考				

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

作 成 例

参考様式

新規入場者教育時アンケート

新規入場年月日　令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

No.

本人記入欄

ふりがな	○○○○	性別	職種	経験年数	生年月日	年齢	血液型
氏名	△△△△	(男)女	内装仕上工	15年	(昭和)平成 ○○年 ○月 ○日	○	A

現住所	栃木市○○町○○○	本籍 栃木 (都道府県)
緊急時連絡先	住所 栃木市○○町○○○	
	電話 090-0000-0000	氏名 △ △ ○ ○ / 続柄 妻
所属会社	1次 有限会社○○内装	次

健康診断	受診日	血圧	備考(現在の健康状態、既往症等)
	令和 ○年 ○月	120～90	
	令和 年 月		
特殊健康診断	令和 ○年 ○月	じん肺、有機溶剤、放射線、振動工具	
	令和 年 月	その他（　　）	

取得資格（取得した資格の番号に○印を付けること。資格書の写しを裏面に添付すること。）

職長教育	○○年 ○月(修了)・未受講　年　月受講予定
作業主任者	1 地山掘削　2 土止め支保工　3 型枠支保工組立等　4 足場組立　5 鉄骨組立等 6 木造建築物組立等　7 コンクリート造工作物解体等　8 はい作業　9 ずい道掘削　10 ずい道覆工 11 酸素欠乏(第1種)　12 酸素欠乏(第2種)　13 特定化学物質　14 有機溶剤　15 木材加工用機械 (16) その他（　内装仕上げ施工　）
免許	1 クレーン(5t以上)　2 移動式クレーン(5t以上)　3 発破　4 火薬類取扱保管責任者　5 潜水 6 その他（　）
技能講習	1 床上操作式クレーン(5t以上)　2 移動式クレーン(1t以上5t未満)　3 玉掛け(1t以上) 4 ガス溶接　5 フォークリフト(1t以上)　6 不整地運搬車(1t以上)　7 高所作業車(10m以上) 8 車両系建設機械(3t以上の整地、運搬、積込み、掘削用機械) 9 車両系建設機械(3t以上の解体用ブレーカー) 10 車両系建設機械(3t以上の基礎工事用機械) (11) その他（　登録内装仕上工事基幹技能者　）
特別教育	1 クレーン(5t未満)　2 移動式クレーン(1t未満)　3 ゴンドラ　4 巻上げ機　5 建設用リフト 6 車両系建設機械(3t未満の、運搬、積込み、掘削用機械) 7 車両系建設機械(3t未満の解体用ブレーカー)　8 車両系建設機械(3t未満の掘削工事用機械) 9 車両系建設機械(3t未満の基礎工事用機械)　10 車両系建設機械(杭打機の作業装置) 11 車両系建設機械(自力で不特定の場所に自走できない杭打機、杭抜機)　12 コンクリートポンプ車 13 ローラー　14 ボーリングマシーン　15 フォークリフト(1t未満)　16 不整地運搬車 17 高所作業車(10m未満)　18 軌条動力車　19 特定粉じん　20 ずい道内 21 アーク溶接　22 酸素欠乏危険　23 電気取扱　24 研削といし　25 立木の伐採 26 その他（　）

誓約

私は、新規入場者教育で説明のあった内容についてよく理解し、現場の安全衛生に関する規則や指示を守ります。また、この現場内で又は通勤時に負傷したときは、すみやかに元請職員又は安全衛生責任者に報告いたします。

令和　○年　○月　○日　　氏名　△ △ △ △

本人が自署すること。

安全衛生責任者記入欄

上記作業員に対し新規入場者教育を実施し、このアンケートについても確認しました。

令和　○年　○月　○日　　氏名　○ ○ ○ ○　㊞

自署した場合は、押印不要です。

工事事務所記入欄

所見			担当者
			○

※当事者が自署した場合は、押印不要とする。

作成例	○月○日(○) 危険予知活動表	参考様式

作業内容		仮設工（足場設置）
危険のポイント		足場を組んでいる時にバランスを崩して墜落してしまう
		足場材受渡しの際にタイミングが合わず落下させてしまう
		足場板を担いでいる時にあおられて転倒してしまう
私達はこうする		案全体を使用して作業する
		必ず声を掛け合って作業する
		風の強い日は２人で担いで運ぶ

参加者が自筆でサインしてください。

会社名 ○○建設（株）		リーダー名 ○○○○ 作業員 5人		
参加者	□□ □□	△△ △△	○○ □□	□□ △△
	△△ □□			

作 成 例

参考様式

車両系建設機械（クレーン仕様）始業前・月例点検表

工 事 名　　○○○建築工事

点検者名　　■■　■■

会 社 名　　○○建設株式会社

現場管理責任者	関係者	担当者
○	／	○

機 械 名	容量
BH　(移動式クレーン)	0.25

点 検 項 目		主 眼 点	点 検 日									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
エンジン	クランクケース	油量はよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	ラジエータ	水は十分か。フィンの目詰まり、水漏れはないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	ファンベルト	張りはよいか。損傷はないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	ゲージ	作動はよいか。損傷はないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	燃料系統	漏れはないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	潤滑油系統	漏れはないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
作業装置	主クラッチまたはトルクコンバータ	作動はよいか。油量はよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	トランスミッション	作動はよいか。油量はよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	ブーム起伏装置	作動はよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	旋回装置	スムーズに動くか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	油圧装置	油漏れはないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
走行装置	ブレーキ	作動はよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	足回り	履帯の緩みは適当か。シューボルトの緩み、脱落はないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	シャーシ・フレーム	給油脂はよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
安全装置	起伏制限装置または警報装置	作動するか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	ロック装置	作動するか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	警報機	作動はよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	過負荷防止装置			レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
	フックブロック			レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
その他	バケット	損傷はないか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
設備	運転者名札	取りつけてあるか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
環境	作業場所の路盤	足元の安定、歯止めはよいか。		レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
月例	取扱責任者の表示がされているか。			レ	レ	レ	レ	レ			レ	レ
点 検 者 (運 転 者) サ イ ン				○	○	○	○	○			○	○
元 請 確 認 サ イ ン				○	○	○	○	○			○	○

記入要領

1.点検者
原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。

2.点検方法
当該場所で点検表より点検する。

3.記入方法
筆記用具は黒色のボールペンとする。
記入は良好○、その場で是正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項など記入しておく。該当事項がない場合は／線を記入する。

4.点検結果
即時是正できる事項は、是正を行った後作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
また、元請への提出は、その都度提出してサインを受ける。

5.点検時期
その日の使用前（休憩後も含まれる）

注意事項

1.作業は作業計画通り行なう。
2.路肩、法肩での作業は、地盤の亀裂、崩壊が起きないか確認する。
3.作業中は機械の作業半径内に従業員を立ち入らせない。
4.合図は確認して、それに従う。
5.運転席を離れる時は、バケットを地面に降ろし、ブレーキをかけキーを抜く。
6.修理、アタッチメントの脱着作業は作業指揮者を定め、その者の指揮で行なう。
7.主たる用途以外の作業には機械を使用しない。

作 成 例

参考様式

店社安全衛生パトロール点検表

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

工事名	○○○建築工事	○○建設 店社安全衛生パトロール	
工事場所	栃木市○○町地内外	点検者名	○ ○ ○ ○
担当者	□ □ □ □		

点検項目		点検内容	良否
一般的事項等	現場事務所等	○安全旗 ○建設業許可票 ○労災関係成立票 ○建築基準法確認済票 ○安全管理組織表 ○災害防止協議会組織表 ○緊急連絡表 ○計画届 ○救急箱 ○便所 ○休憩所 ○消火器･防火用水 ○飲料水 ○整理整頓 ○作業主任者の掲示 ○安全標識･表示	良否
	安全管理体制	○安全衛生責任者 ○安全衛生推進者 作業主任者 ○足場 ○地山の掘削 ○土留め支保工 管理等 ○災害防止協議会 ○安全点検 ○安全衛生日誌	良否
	就業制限及び教育	技能講習 ○3t以上の建設機械の運転 ○吊り上げ荷重1t以上の玉掛け業務 特別教育 ○ローラー運転 ○1t未満の玉掛け業務 ○1t未満のクレーンの運転 ○3t未満の建設機械の運転 その他の教育 ○職長 ○新規入場時 ○K･Y･T ○T･B･M	良否
	整理整頓	○仮設の場所 ○通路 ○資材置場 ○機械の据え付け場所 ○出入口の周囲	良否
	標識表示等	○立入禁止 ○落下物･墜落･感電･危険 物等の危険･注意標識 ○通路･車路･出入口等の標示 ○作業主任者の氏名及び職務の標示 ○その他の標識･表示等	良否

点検項目		点検内容	良否
	服装保護具	○作業服装(作業衣･保護帽･履物･手袋)等 ○安全帯 ○保護眼鏡	良否
	健康管理衛生設備	○雇入時健診 ○特殊健診 ○便所 ○休憩所 ○休憩設備	良否
崩壊防止	地山の掘削	○土質に応じたこう配 ○作業用通路 ○昇降設備 ○浮石、こそく ○すかし掘り ○わき水の処理 ○法方の土砂、重量物 ○立入禁止措置(手すり、ロープ) ○看視人の配置 ○ガス、水道等の埋設物の防護 ○作業主任者の職務履行	良否
	土留め支保工	○組立図の作成 ○材料 ○構造 ○腹おこし、切りばり(脱落防止) ○墜落防止措置 ○作業主任者の職務履行	良否
建設機械	車両系建設機械	共通事項ー○技能資格の確認 ○用途外使用 ○定期自主点検(1年以内) ○自主検査(月) ○始業時点検 ○危険防止 ○接触防止 ○休憩時のエンジン停止時の キーの取外し、保管 ○運転者の氏名標示 ○見張人、看視人 ○合図、誘導 ○第三者災害防止	良否
	移動式クレーン	○据付け位置 ○据付け状態(アウトリガー、敷角) ○ブーム、ジブの接触 ○定格荷重の標示 ○フックの外れ止め ○過巻き防止 ○玉かけ作業資格 ○合図	良否
第三者災害対策		○工事看板 ○安全標識 ○立入禁止措置 ○板囲い、防護柵 ○看視人、ガードマン ○夜間標識、夜間照明設備	良否

特記事項		良否
		良否
		良否
		良否
		良否
		良否
		良否

総評		改善を要する事項	
	良 やや良 不良		全体的には問題はないが、仮設トイレの臭気が気になり衛生上よくないと思われる。 清掃のうえ汲み取りを実施すること。

作 成 例

安 全 巡 視 日 誌

参考様式

工事名	○○○建築工事			安全巡視員	■ ■ ■ ■
巡視日	令和○年○月○日	天候	晴れ	現場状況	良好・(普通)・不良（　　）、作業休止

巡　視　内　容

点検項目		巡視時間　13時～13時30分		巡視時間　時～　時	
		○×良否	記事（指示事項等）	○×良否	記事（指示事項等）
作業員	保安帽、服装、はきもの	○			
	保護具の使用状況	○			
	立入禁止（危険）箇所	○			
機械器具	作業（据付）場所の整備	○			
	操作（作業）方法・資格	○			
	整備・点検状況	○			
交通安全	標識の保全	○			
	交通安全施設の保全	○			
	交通誘導の状況	○			
	路面状況（段差・汚損）	○			
工事現場	土留、支保工	○			
	型枠、足場工、昇降設備	○			
	掘削方法	○			
	整理整頓	○			
	道路・出入口	○			
その他	電気設備　受電設備				
	電気設備　配線状況				

記事	現場代理人	主任（監理）技術者	安全管理責任者
	○	○	○

作成例

参考様式

安全(保安)施設関連点検表

現場名　○○○建築工事　　使用施工業者　○○建設株式会社

令和　○　年　○　月　　元請負業者　同　上

日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
点検項目	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
道路使用許可申請書、許可済みか。						○																									
交通処理計画書、提出済みか。																															
道路又は河川占用願、許可済みか。																															
施工計画書と、交通処理計画の安全施設は許可通りか。						○																									
条件明示された人員の、交通整理員を配置しているか。						○	○	○			○	○	○	○						○	○	○			○	○	○	○	○		
条件明示されていないが、自主的に交通整理員を配置している。																															
夜間の安全施設は計画通りか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
立入禁止措置は設置しているか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
段差部の看板設置、摺付はいいか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
標識の設置状況、養生はいいか。						○	○	○			○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
処置																															
点検者						□□	□□	□□			□□	□□	□□	□□				□□	□□	□□	□□	□□			□□	□□	□□	□□	□□		

1. 評価欄記号　○･異常なし、×修理･交換･調整を要す

2. 処理欄には不良の場合の状況及び不良箇所の是正を明記すること。

西暦　○○○○　年

作 成 例

参考様式

土止め支保工点検表

工 事 名　○○○建築工事

点検者名　■ ■ ■ ■

会 社 名　○○建設株式会社

作業主任者であること

現場管理責任者	関係者	担当者
○	／	○

点検項目 ＼ 点検日		令和○年○月						
		1	2	3	4	5	6	7
1	組立図どおりに組み立てられているか			○	○	○	○	○
2	部材に負傷、変形、腐食、変位及び脱落がないか			○	○	○	○	○
3	切りばりの緊圧の度合いはよいか			○	○	○	○	○
4	部材の接続部、交差部に異常はないか			○	○	○	○	○
5	支保工周辺の地表面に亀裂や陥没などはないか			○	○	○	○	○
6	矢板の隙間から漏水や土砂の流出はないか			△	○	○	○	○
7	支保工の上又は土止め壁に接近して余分な載荷重がかけられていないか			○	○	○	○	○
8	点検用の堕落防止設備があるか			○	○	○	○	○
点検者サイン				□ □	□ □	□ □	□ □	□ □
元請確認サイン				▲ ▲	▲ ▲	▲ ▲	▲ ▲	▲ ▲

記入要領

1.点検者
　原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。（作業主任者）

2.点検方法
　当該場所で点検表により点検する。

3.記入方法
　筆記用具は黒色のボールペンとする。
　記入は良好○、その場で更正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項などを記入しておく。当該事項がない場合は／線を記入する。

4.点検結果
　即時是正できる事項は、是正を行った後、作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
　また、元請への提出は、点検結果が○の場合は７日以内ごとに、△×印があった場合はその都度提出してサインを受ける。

5.点検時期
　(1) 支保工設置後の７日を超えない期間ごとに
　(2) 中震以上の地震の後
　(3) 大雨などにより地山が急激に軟弱化のおそれのあるとき

作 成 例

参考様式

足場点検表(枠組足場)

工 事 名　○○○建築工事

点検者名　■ ■ ■ ■　← 作業主任者であること

会 社 名　○○建設株式会社

現場管理責任者	関係者	担当者
○	／	○

点検項目	主眼点 ＼ 点検日	令和○年○月						
		1	2	3	4	5	6	7
部 材	部材のへこみ、曲がり、変形、さびはないか			○	○	○		
	足場材として決められたものを用いているか			○	○	○		
建枠床付き布枠	基礎はよいか			○	○	○		
	建枠の間隔はよいか			○	○	○		
	建枠は垂直か			○	○	○		
	ジャッキー型ベース金具、敷板、敷角、はよいか			△	○	○		
	建枠の接続はよいか			○	○	○		
	床付き布枠の取付けはよいか			○	○	○		
	床幅は40㎝以上、すき間は3㎝以下であるか			○	○	○		
	交さ筋かいは完全か			○	○	○		
	出入口、開口部の補強はよいか			○	○	○		
壁つなぎ	壁つなぎの間隔はよいか (垂直方向9m以下、水平方向8m以下)			○	○	○		
	壁つなぎは壁面に対して直角に取り付けてあるか			○	○	○		
	壁面つなぎのアンカー等の強度は十分か			△	○	○		
	壁面仕上げ時等での壁つなぎの盛替え準備はよいか			○	○	○		
手すり等	手すりの高さはよいか (90㎝以上で中さんがあるか)			○	○	○		
	踊場通路等の突当り箇所の手すりはあるか			○	○	○		
交さ筋かい	交さ筋かいの取り外したところはないか			○	○	○		
階 段	階段の脱落や破損はないか			○	○	○		
	手すり、中さん等があるか			△	○	○		
その他	積載荷重の表示はあるか			○	○	○		
備 考								
点検者サイン				□ □	□ □	□ □		
元請確認サイン				▲ ▲	▲ ▲	▲ ▲		

記入要領

1.点検者
　原則として当該作業を行う者のうちから事業者が指名した者が点検する。（作業主任者）

2.点検方法
　当該場所で点検表により点検する。

3.記入方法
　筆記用具は黒色のボールペンとする。
　記入は良好○、その場で更正したもの△、不良×と記入し、点検表の備考欄に改善事項などを記入しておく。当該事項がない場合は／線を記入する。

4.点検結果
　即時是正できる事項は、是正を行った後、作業を行い、すぐに是正できない事項については、作業を中止して、元請の係員に報告する。
　また、元請への提出は、その都度提出してサインを受ける。

5.点検時期
　(1) 組立後、一部解体若しくは変更した後
　(2) 手すりを外して作業を行った後
　(3) 強風、大雪、大雨、中震以上の地震の後

作 成 例

参考様式

災害防止協議会議事録

日　　時	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日（○）　13:00　～ 14:00
場　　所	○○○建築工事　現場事務所
出　席　者	会長　□□□□　　副会長　△△△△
元 請 職 員	○○○○

協　力　業　者	出 席 者	協　力　業　者	出 席 者
○○内装(安全衛生責任者)	■■■■		
○○建具(安全衛生責任者)	●●●●		

議　　題 及　び 審議経過・結果	1 来月の工程と安全管理計画
	別紙　月別工程表及び安全管理計画に基づき説明
	2 前月の反省事項
	・タバコの吸い殻の片付けが不十分
	・終業時の片付けが徹底されていなかった。
	3 店社パトロールでの指導
	・資材置き場の整理整頓
	※材料は、品質を保つためシート等で覆いきちんと保管すること。

注）　記録事項　1.前回の申し合わせ（協議）事項の実施状況

2.今回の安全衛生実施計画（具体策）

3.その他特記（審議事項）

4.出席者の署名を受けること。

5.欠席会員については必ず理由を明記すること。欄が不足する場合は別紙をつける。

作 成 例

参考様式

災 害 防 止 協 議 会 規 約

1. 名　　称　　○○○建築工事災害防止協議会

2. 所 在 地　　栃木市○○町○○地内

　　○○○建築工事作業所内

3. 設置期間　令和○年○月○日から令和○年○月○日まで

4. 目　　的　本会議は、労働安全衛生法第30条に基づく協議会組織であり、会員相互の協議により当作業所における統括管理の円滑な運営を図り、もって関係労働者の災害防止に寄与することを目的とする。

5. 構　　成
   1. 会　　員　協議会は元方事業者従業員及び全ての関係請負人とする。
   2. 代 理 人　会員は協議会に参加することが困難な場合、代理人を参加させることができる。この場合、関係請負人は代理人に対し必要な全ての権限を与えなければならない。
   3. 会員の届　会員は遅延なく入会の届けをしなければならない。
   4. 役　　員　会　長 1名　（統括安全衛生責任者）
      副会長 若干名　（会員の互選による。うち1名は元方安全衛生管理者とする）
      幹　事 若干名

6. 運　　営
   1. 会議の開催　会議は定例及び臨時とする。
      定例会議は、毎月 ○ 金曜日とする。
      臨時会議は、会長が必要と認めたとき。
   2. 議　　事　会議は次の事項を協議する。
      イ. 会議及び役員会の協議事項の周知徹底方法。
      ロ. 月間の作業予定と作業間の連絡調整に関する事項。
      ハ. 作業場の巡視に関する事項。
      ニ. 安全衛生に関する行事に関する事項。
      ホ. その他災害防止に関する事項。

7. 役 員 会　会長は緊急その他本会議によることが困難と認めた場合に役員を招集し役員会の協議をもって本会議の協議にかえることができる。

8. 職　　務
   1. 会長は協議会を代表し、本会議及び役員会の運営にあたる。
   2. 副会長は会長を補佐し、会長が不在のときはその職務を代行する。
   3. 会員は協議会に参加するとともに、会議で協議された事項につき、各自の関係労働者に周知徹底させる。

9. 事　　務
   1. 事務処理　協議会の事務は元請会社が処理する。
   2. 議事録の作成と保存　会議は議事録を作成し工事作業所に保管する。工事終了後は元請会社に移管するものとする。

10. 附　　則　この規約は、令和○年○月○日から実施する。

作 成 例

参考様式

是 正 報 告 書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

○○建設株式会社
安全衛生管理担当者
□ □ □ □ 様

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日の安全衛生パトロールにおいて指導・指摘を受けました事項につきまして、下記のとおり是正処理しましたので、報告します。

工事名称 ○○○建築工事

報 告 者 ○ ○ ○ ○ ㊞

指 導・指 摘 事 項	処 理 内 容	処 理 月 日
案内看板の固定に不備	再度固定し直しました。	○月○日
足場点検を資格者以外の者が実施	指導日以降、作業主任者による点検を徹底	○月○日
新たに再下請通知があったが、施工体系図が変更されていない。	変更後の施工体系図を掲示いたしました。	○月○日

（添付書類等）

是正完了写真

作 成 例

交通誘導警備員集計表

参考様式

工 事 名　　〇〇〇建築工事

工事箇所　　栃木市〇〇町〇〇地内外　　現場代理人　■ ■ ■ ■

〇　月	曜日	当日人数	累計人数	〇　月	曜日	当日人数	累計人数
1日	木			1日	日		
2日	金			2日	月		
3日	土			3日	火		
4日	日			4日	水	2	24
5日	月			5日	木	2	26
6日	火			6日	金	2	28
7日	水			7日	土		
8日	木			8日	日		
9日	金			9日	月	2	30
10日	土			10日	火	2	32
11日	日			11日	水	2	34
12日	月			12日	木	2	36
13日	火	2	2	13日	金	2	38
14日	水	2	4	14日	土		
15日	木			15日	日		
16日	金			16日	月	2	40
17日	土			17日	火	2	42
18日	日			18日	水	2	44
19日	月	2	6	19日	木	2	46
20日	火	2	8	20日	金	2	48
21日	水	2	10	21日	土		
22日	木	2	12	22日	日		
23日	金	2	14	23日	月		
24日	土			24日	火	2	50
25日	日			25日	水	2	52
26日	月	2	16	26日	木		
27日	火	2	18	27日	金		
28日	水			28日	土		
29日	木	2	20	29日	日		
30日	金	2	22	30日	月	2	54
31日	土						
計		22		計		32	

集計結果　　設計　52　人　　実施　54　人

作 成 例

参考様式

高度技術･創意工夫に関する実施状況

工 事 名	○○○建築工事	受注者名	○○建設株式会社
項　　目	評 価 内 容	備　　考	
□高度技術 工事全体を通して他の類似工事に比べて、特殊な技術力	□ 施工規模		
	□ 構造物固有	複雑な形状の構造物 既設構造物の補強、特殊な撤去工事	
	□ 技術固有	特殊な工種及び工法 新工法（機器類を含む）及び新材料の適用	
	□ 自然･地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 制約の厳しい工事用道路･作業スペース等 気象現象の影響 地滑り、急流河川、潮流等、動植物等	
	□ 周辺環境等、社会条件	埋設物等の地中内の作業障害物 鉄道･供用中の道路･建築物等の近接施工 騒音･震動･水質汚濁等環境対策 作業スペース制約･現道上の交通規制 廃棄物処理	
	□ 現場での対応	災害等での臨機の処置 施工状況（条件）の変化への対応	
	□ その他		
☑創意工夫 「高度技術」で評価するほどでない軽微な工夫	□ 準備･後片付け		
	☑ 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫	
	□ 品質関係		
	☑ 安全衛生関係	安全施設･仮設備の配慮 安全教育･講習会･パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫	
	□ 施工管理関係		
	□ その他		

1. 該当する項目の□にレマーク記入
2. 具体的内容の説明として、写真･ポンチ絵等を説明資料に整理。

作 成 例

参考様式

高度技術・創意工夫等に関する実施状況（説明資料）

工　事　名	○○○建築工事			1／1
項目	創意工夫	評 価 内 容	施工関係	
		評 価 内 容		
提案内容	1 コンクリート取壊し時における騒音・振動対策			

（説　明）

1 コンクリート取壊し作業箇所に隣接して住宅があるため、取壊し時の騒音・振動対策として、次の対策を監督職員に事前協議のうえ実施した。
①消音器付ブレーカーを使用した。
②取壊し箇所を防音フェンス（H＝2000）で囲んで作業を行った。
③住宅敷地との境界付近で、住民の了解を得て騒音測定を実施した。

（添付図）

1　写真

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

作 成 例

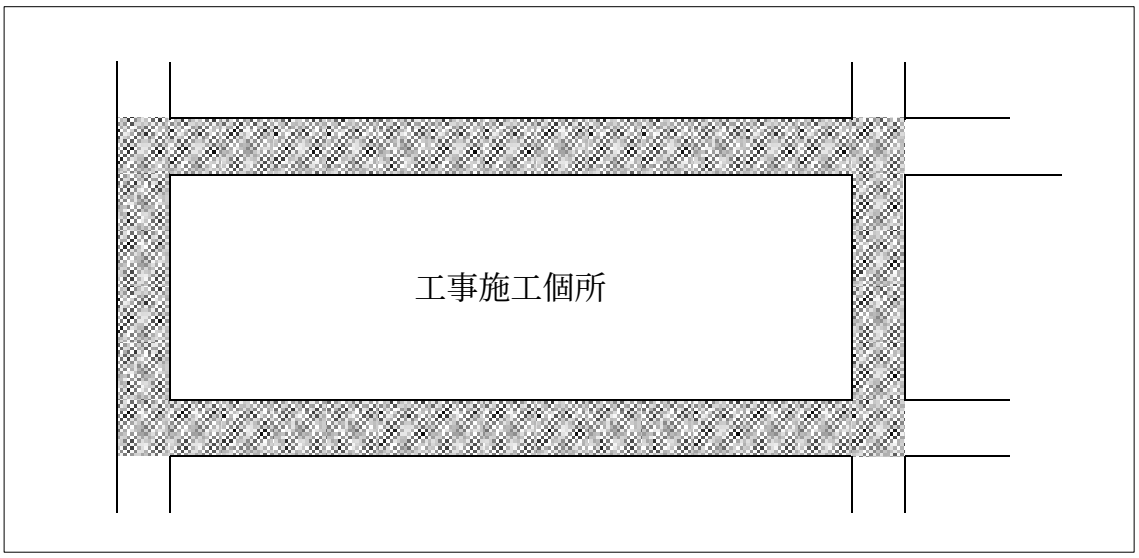
参考様式

地 域 貢 献 活 動 実 施 報 告

〇月分

活　　動　　日	実施人数	活　動　内　容
令和〇年〇月〇日（〇）	6 人	沿道の清掃活動を実施 (側溝清掃　土砂上げ)
AM8：30～12:00		

位　　置　　図



活　動　状　況　写　真

栃木市イメージキャラクター
とち介

編 集： 栃木市 経営管理部 契約検査課
〒328－8686
栃木市万町９番25号
ＴＥＬ：0282－21－2364

平成29年 4 月 1 日 第1版 発行
令和 元 年 5 月 1 日 第2版 改訂
令和 3 年 7 月 1 日 第3版 改訂 （令和5年1月1日一部改訂）
令和 6 年12月 1 日 第4版 改訂